

第6期埼玉県障害者支援計画《関連事業の実施状況》【令和5年度実績】

	令和5年度評価	（令和4年度評価）
評価A	455施策	（454施策）
評価B	5施策	（ 9施策）
評価C	1施策	（ 1施策）
評価－	9施策	（ 6施策）
合計	470施策	（470施策）

事業評価について ※「評価」とは、令和5年度予算で予定した各事業の実施状況に対する評価のことをいう。

A	順調
B	やや遅れている
C	遅れている

I 理解を深め、権利を守る

1 相互理解の強化

(1)啓発・広報活動の推進

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
1	障害や障害者等に関する理解を促進するため、県の広報媒体などによる啓発事業の広報を推進します。	広報課	県政広報テレビ放送費	118,311	118,311	継続	県	◆テレビ番組の制作・放送 「いまだキッ！埼玉」 ・テレビ放送(手話通訳付) 毎週土曜日放送 30分番組 ・インターネットによる動画配信(手話通訳付))	◆テレビ番組の制作・放送 「いまだキッ！埼玉」 ・テレビ放送(手話通訳付) 毎週土曜日放送 30分番組(年47回放送) ・障害者を理解するための啓発となる特集を7回放送	A	障害者を理解するための啓発となる特集を行った。
		広報課	県政広報ラジオ放送費	36,787	36,787	継続	県	◆ラジオ番組の放送 「朝情報★埼玉」 ・ラジオ放送 毎週月曜日～金曜日放送 2～3分放送 ・放送終了後には読み原稿を県ホームページに公開	◆ラジオ番組の放送 「朝情報★埼玉」 ・ラジオ放送 毎週月曜日～金曜日放送 2～3分放送(年236回放送) ・障害者を理解するための啓発となる原稿を25回放送	A	障害者を理解するための啓発となる放送を積極的に行った。
		広報課	彩の国だより発行費	298,648	269,790	継続	県	◆県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を提供し、県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、彩の国だよりを発行・配布 (1)体 裁：タブロイド版8ページ(12回) (2)発行回数：年12回(毎月1回)発行 (3)発行部数：約176万部(令和4年4月号)	◆毎月発行の県公報紙「彩の国だより」において、障害や障害者等に関する理解を促進する記事を掲載。 記事本数：7本(令和5年度)	A	県政記事における障害及び障害者等に対する理解度促進記事の本数は前年度(令和4年度：3本)を大幅に超えた。
		障害者福祉推進課	-	0	0	継続	県	彩の国だよりやホームページなどを活用し障害や障害者等に関する理解を促進します。	youtube埼玉県公式チャンネルに障害者差別解消に係る普及啓発動画を掲載し配信した。	A	再生回数：約30,800回(R6年5月22日時点)
2	障害や障害者等に関する正しい知識の普及に努め、障害や障害者等に対する誤解や偏見、無理解を解消し、一層の理解を推進します。	人権・男女共同参画課	人権施策推進費	31,778	29,959	継続	県	1 総合的人権施策への取組 ・人権啓発イベントの開催 ・人権啓発研修会の実施 ・企業人権担当者研修会の実施 ・人権・同和問題啓発講師の派遣 ・啓発冊子「みんなの人権 人権ってなんだろう」の作成・配布  2 人権尊重社会を目指す県民運動の推進 ・人権啓発ポスターの作成・掲示 ・人権啓発ビデオ・DVDの貸し出し	1 総合的人権施策への取組 ・「ヒューマンフェスタオンライン」、「ヒューマンスクエア」の開催(オンライン) ・人権啓発研修会の実施(オンライン) ・企業人権担当者研修会の実施(オンライン) ・人権・同和問題啓発講師の派遣(107回) ・啓発冊子「みんなの人権 人権ってなんだろう」の作成・配布(12,000冊)  2 人権尊重社会を目指す県民運動の推進 ・人権啓発ポスターの作成・掲示(5,000枚) ・人権啓発ビデオ・DVDの貸し出し(50回)	A	1 令和4年度に引き続きイベントや研修会をオンライン及び現地開催するなどし、様々な機会をとらえて人権啓発を行った。  2 人権啓発ポスターの掲示やDVD等の貸し出しにより、人権尊重社会を目指す県民運動を推進した。また、講師派遣や、DVDの貸し出しの際に啓発資料を配布するなど、相乗効果を狙った啓発も実施した。
		障害者福祉推進課	(県政出前講座による理解促進)	0	0	継続	県	障害に関する正しい知識の普及のため、地域で行われる集会や団体の会議、学校の授業などに伺い、障害者差別解消法及び県条例や障害者の福祉サービスなどをテーマとした県政出前講座を行う。	県政出前講座の実施 令和5年度 8回	A	障害者差別解消法及び埼玉県共生社会づくり条例、障害者手帳の制度や利用できる福祉サービス等について理解いただくことができた。
		障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費	1,133	1,133	継続	国・県	「障害者週間」記念のつどい 障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間(12月3日～9日)」を記念した「つどい」の開催を通じ、県民の障害や障害者についての理解を促進する。	「障害者週間」記念のつどい 県民の障害や障害者についての理解を促進するため、障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間(12月3日～9日)」を記念した「つどい」を開催した。 ※「つどい」は、障害者団体の協力を得て例年開催している。 開催日：令和5年12月2日(日) 開催場所：熊谷市(熊谷文化創造館さくらめいと) 来場者：延べ300人	A	落語家の柳家花緑や埼玉県ヘルプマーク普及大使の記念講演や特別支援学校、特別支援学級、地元学校等によるステージ発表を行い、障害者理解が深まる充実した内容であったため。また、感染症対策を行いながらも、満席に近い来場者数であったため。
3	ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図るため、「障害者週間」を中心に、障害者団体や市町村などと連携を図りながら啓発の取組を推進します。	障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費	1,133	1,133	継続	国・県	「障害者週間」記念のつどい 障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間(12月3日～9日)」を記念した「つどい」の開催を通じ、県民の障害や障害者についての理解を促進する。	「障害者週間」記念のつどい 県民の障害や障害者についての理解を促進するため、障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間(12月3日～9日)」を記念した「つどい」を開催した。 ※「つどい」は、障害者団体の協力を得て例年開催している。 開催日：令和5年12月2日(日) 開催場所：熊谷市(熊谷文化創造館さくらめいと) 来場者：延べ300人	A	落語家の柳家花緑や埼玉県ヘルプマーク普及大使の記念講演や特別支援学校、特別支援学級、地元学校等によるステージ発表を行い、障害者理解が深まる充実した内容であったため。また、感染症対策を行いながらも、満席に近い来場者数であったため。
4	障害者やその家族からの相談対応やノーマライゼーションの理念の啓発などを行う団体の活動を助成することで、相談支援への充実や県民への情報発信など障害者の福祉向上を推進します。	障害者福祉推進課	障害・難病団体福祉事業費等補助、身体障害者福祉団体体育育成費補助等	7,900	7,900	継続	県	障害者団体の活動を助成し、障害者福祉の向上を図る。また、各団体の活動を通じて県民の理解を深め、ノーマライゼーションの推進を図る。	1 障害・難病団体福祉事業費等補助 (1)身体障害者福祉団体調整費補助金 2団体 440千円 (2)難病患者家族等福祉事業費補助金 13団体 1,250千円 2 身体障害者福祉団体育成費補助 10団体 3,920千円 3 心身障害者福祉団体育成費補助 3団体 1,180千円 4 精神保健関係団体運営費補助 3団体 790千円	A	県の助成により、各団体の相談活動や啓発活動などが着実に実施され、障害者の福祉の向上と県民の障害に対する理解を深めることに貢献したため。
5	身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)を伴った障害者への県民の理解を深めるとともに、宿泊施設、飲食店などの利用拒否がなくなるよう啓発を推進します。	障害者福祉推進課	障害者社会参加促進事業費	0	0	継続	県	身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)に関する啓発、苦情対応等を行う。	・苦情・情報提供・指導等 対応数 6件 ・ステッカー 763枚、リーフレット 1,611枚配布	A	補助犬ユーザーの苦情について、事業者へ丁寧に説明することにより理解を得られた。また、各種イベントにてステッカーやリーフレットを配布することにより、身体障害者補助犬への理解促進が進んだ。
		食品安全課	食品衛生営業指導費	21,939	17,420	継続	県	身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)を伴った障害者への県民の理解を深めるとともに、宿泊施設、飲食店などの利用拒否がなくなるよう啓発を推進します。	身体障害者が飲食店等食品営業施設を使用する場合において身体障害者補助犬を同伴することができるよう、啓発資材を活用して関係業者に対し周知しました。	A	営業許可手続きや施設監視の機会に周知することで、広く啓発できたため。

6	義足・人工関節を使用している方や内部障害・難病の方など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としていることを示す「ヘルプマーク」をはじめ、障害者に関するマークの普及啓発を推進します。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	1,540	1,562	継続	県	内部障害や難病の方など外見から分からなくても援助や配慮が必要な方々が、援助を受けられやすいようヘルプマークを作成配付するとともに、ヘルプマークを含めた障害者マークを周知するための広報を行う。	・県内市町村の障害福祉担当窓口でヘルプマークを配付26,294枚 ・ヘルプマーク大使による広報(富士見ふるさと祭り、埼玉県立大学学園祭、さいたま市ノーマライゼーションカップ)の実施 ・県公式Xでの周知、バーチャル埼玉への出展	A	県内市町村の障害福祉担当窓口でヘルプマークを配布するとともに、SNSによる広報やヘルプマーク大使によるイベントでの周知を行ったことにより、ヘルプマークに対する認知度が上がった。
7	ケアラーに関する理解を促進するため、普及・啓発活動を推進します。	地域包括ケア課	ケアラー総合支援事業	18,897	18,662	新規	県	ケアラー・ヤングケアラー支援に関する普及啓発や居場所づくり、市町村等相談支援機関の人材育成支援等により、ケアラー及びヤングケアラーを総合的に支援する。	○ケアラー月間の実施 ・「キンタロー。」と考えるビジネスケアラー」特別番組の放送 ・ケアラー月間パネル展の実施 ・メッセージ動画の放映 ○チラシ等の作成・配布 ○介護者サロン設置・運営支援研修の実施 4回 ○ケアラー支援関係機関向け研修の実施 6回	A	「埼玉県ケアラー支援計画」における目標値である「ケアラー・ヤングケアラーに関する認知度70%(R5)」を達成したため。

(2)福祉教育・地域交流の支援

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額(単位:千円)	令和6年度当初予算額(単位:千円)	新規・継続等の区分(第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
8	障害の有無や年齢に関わらず、住民の誰もが住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が送れるよう地域全体で支え合うため、学校・家庭・地域の連携を深め、児童生徒をはじめ地域の全ての人に対して心豊かな福祉意識の啓発や福祉活動への参加を支援し、「参加型福祉社会」の実現を目指します。	福祉政策課	シラコバト長寿社会基金積立金	26,963	29,747	継続	県	豊かで活力にあふれた長寿社会づくりに資することを目的に、社会福祉の保健福祉活動の推進に要する経費の財源に充てるため、シラコバト長寿社会福祉基金に民間寄附金、運用益金を積み立てる。なお、基金を活用して実施する事業は以下のとおりである。 ①豊かな地域福祉づくり推進事業 ②福祉ボランティア活動支援事業 ③障害者地域生活サポート事業	1 寄附実績 30,942,564円(個人23件、団体53件) 2 運用 2,034,031円 3 基金残 729,510,332円(概算)	A	寄付金・運用益を積み立て、計画どおり事業を進めることができたため。
		高校教育指導課	(課題研究・実習等による地域施設との交流)	0	0	継続	県	福祉に関する高等学校5校で、介護老人福祉施設及び障害者療護施設にて、福祉に関する授業での学習を踏まえ実習により交流を実施	地域の福祉施設と連携して、講演や施設実習等を通して、交流を図ることができた。	A	計画どおり、実施することができた。
		義務教育指導課	・「指導の重点」の作成・啓発 ・取組事例の周知	0	0	継続	県	ボランティア・福祉教育の方針を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する。市町村における「ボランティア・福祉教育」を推進するため、市町村教育委員会に対し「ボランティア・福祉教育」に関する情報提供を行う。あわせて、児童・生徒の福祉活動への参加意欲を高める指導や実践的な体験活動の在り方について検討する機会を提供する。	・「令和6年度指導の重点」において、各市町村や各小・中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。 ・市町村教育委員会の担当者を集めた会議(9月、1月)において、ボランティア・福祉教育に関わる情報提供や、各市町村の取組事例について情報交換を行う機会を設定した。	A	当初の予定どおり「令和6年度指導の重点」の編集・周知を行うとともに、市町村教育委員会の担当者を対象とした会議においても、目的を達成できたため。
9	障害者団体などが行う障害者と地域の人が共に活動する取組を支援し、共に生きる社会づくりを推進します。	障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費	1,133	1,133	継続	国、県	「障害者週間」記念のつどい 県民の障害や障害者についての理解を促進するため、障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間(12月3日～9日)」を記念した「つどい」を開催した。 ※「つどい」は、障害者団体の協力を得て例年開催している。 開催日:令和5年12月2日(日) 開催場所:熊谷市(熊谷文化創造館さくらめいと) 来場者:延べ300人	「障害者週間」記念のつどい 県民の障害や障害者についての理解を促進するため、障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間(12月3日～9日)」を記念した「つどい」を開催した。 ※「つどい」は、障害者団体の協力を得て例年開催している。 開催日:令和5年12月2日(日) 開催場所:熊谷市(熊谷文化創造館さくらめいと) 来場者:延べ300人	A	落語家の柳家花緑や埼玉県ヘルプマーク普及大使の記念講演や特別支援学校、特別支援学級、地元学校等によるステージ発表を行い、障害者理解が深まる充実した内容であったため。また、感染症対策を行いながらも、満席に近い来場者数であったため。
10	特別支援学校と地域の小中学校・高校との交流及び共同学習や校外行事活動時の地域施設の利用、支援籍学習を通して共に生きる社会づくりを推進します。	特別支援教育課(義務教育指導課)(高校教育指導課)	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	15,356	16,983	継続	県	○共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 ・地域施設を利用した校外行事の実施 ○支援籍学習実施及びその充実のための取組 ・通常学級支援籍学習の実施 ・支援籍実践研究協議会の実施 ・学校支援ボランティアの育成	○共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 来場者数 300名程度 ・全ての県立特別支援学校で地域施設を利用した校外行事を実施 ○支援籍学習実施及びその充実のための取組 ・通常学級支援籍学習の実施者数 968名 ・支援籍実践研究協議会の実施(年1回) 出席者数 107名 ・学校支援ボランティアの育成 ボランティア育成研修参加者 291名	A	・出席者数等が昨年度と同水準で維持されている。 ・支援籍実践研究協議会により、「Google classroom」の活用や登校班での交流、学年全体に対する出前講義など、各学校における支援籍学習の好事例について共有することができた。 ・全ての県立特別支援学校で地域施設を利用した校外行事を実施した。 ・熊谷市等と「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」を共催し、熊谷文化創造館さくらめいとにおいて特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施したことにより、障害のある人となない人が一同に会し交流するとともに、理解啓発ができた。 ・通常学級支援籍学習の実施者数が増加した。940名(R4年度)→968名(R5年度) ・学校支援ボランティアについて継続的な育成ができた。 育成研修参加者数258名(R4年度)→291名(R5年度)
		高校教育指導課	県立高校教育環境整備支援事業	57,192	63,588	継続	県	・生活介助支援員の配置 ・一時的な専門員の活用等による支援 ・通級による指導体制の確立 通級連絡協議会と公開授業の実施	・生活介助支援員を6校に配置するとともに、一時的な専門員の活用等による支援を実施した。 ・通級指導研究校(8校)指定し、連絡協議会を年4回・公開授業を3回実施した。	A	生活介助支援員や専門員の活用により、学校の要望に応じた支援体制を整備することができた。 通級指導における教員の理解も深まり、校内の支援体制を整備することができた。
11	福祉教育や社会教育の場で、障害当事者による授業や講演等を促進するため、講師等の情報を提供する仕組み(仮称:ヒューマンライブラリ)をつくります。(再掲)	障害者福祉推進課	(障害者施策推進協議会における検討)	0	0	新規	県	福祉教育や社会教育の場での障害当事者による授業や講演等を促進するため、講師等の情報を提供する仕組み(名称:彩の国いろどりライブラリ)作りを行う。	障害者施策推進協議会における検討、関係機関・団体との関係づくりや意見交換等をさらに推し進めた。また、ホームページ案の作成、講師の選定及び登録講師データベースの作成等、ライブラリ運用開始に向けた準備を着実に進めた。	A	昨年度事業の進捗により、令和6年度におけるライブラリ運用開始の目途が立ったため。



2 差別解消の推進

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
12	埼玉県共生社会づくり条例に基づき、障害を理由とする差別に関する相談事例の共有や差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、障害者差別解消支援地域協議会を運営するとともに市町村の運営を支援します。	障害者福祉推進課	障害者基本法等施行費 (うち障害者差別解消法推進事業費)	5,146	5,070	継続	県	1 相談窓口の運営 県民及び事業者からの相談に応じる相談窓口の設置 「広域専門相談員」による相談対応  2 障害者差別解消支援地域協議会の開催 障害者差別の解消に係る事例共有、関係機関の連携、差別解消の効果的な取組の検討、普及啓発・研修等の協議を行う場として、障害者差別解消支援地域協議会を開催する。	1 相談窓口の運営 令和5年度相談件数 58件  2 障害者差別解消支援地域協議会の開催 開催回数 1回 (内容) 障害者差別に関する事例報告 県の障害者差別解消施策 市町村の障害者差別解消施策	A	1 障害者差別解消に関する相談に対し、事業者との調整、関係機関との連携を図りながら迅速かつ的確に対応したため。  2 障害者差別解消支援地域協議会の開催を通じて、障害者差別解消に係る事例共有、県及び市町村の差別解消の取組における課題を効果的に整理検討することができたため。
13	障害者権利条約の批准及びそれに向けて整備された障害者差別解消法などを踏まえ、障害者に対する不当な差別的取り扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて普及啓発を推進します。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	1,889 (県民の理解を深める手話普及啓発事業へ移行 3,980)	3,181	継続	県	1 県条例啓発 事業者向け説明会、学習・啓発用DVDの作成、チラシ作成等  2 手話普及リレーキャンペーン 県民の手話への関心と理解を深めるため、県内4か所を巡るリレーキャンペーンを実施する。	1 県条例啓発 事業者向け説明会 3回 リーフレット等の配布 5,213枚  2 手話あいさつ100%運動事業による広報 「手話は言語である」メッセージ性のあるポスター(5,500部)、動画(4本)による啓発活動	A	1 事業者向け説明会を3回実施し、また、チラシ等の配布により普及啓発が推進できたため。  2 ポスターについて鉄道会社、銀行、高校、大学等に配布し掲載したほか、県公式YouTubeや駅・公共施設などのデジタルサイネージで放映し、周知ができたため
14	障害を理由とした差別に関する相談及び紛争の防止などの体制を整備し、障害者への差別解消を推進します。	障害者福祉推進課	障害者基本法等施行費 (うち障害者差別解消法推進事業費)	5,146	5,070	継続	県	1 相談窓口の運営 県民及び事業者からの相談に応じる相談窓口の設置 「広域専門相談員」による相談対応  2 障害者差別解消支援地域協議会の開催 障害者差別の解消に係る事例共有、関係機関の連携、差別解消の効果的な取組の検討、普及啓発・研修等の協議を行う場として、障害者差別解消支援地域協議会を開催する。	1 相談窓口の運営 令和5年度相談件数 58件  2 障害者差別解消支援地域協議会の開催 開催回数 1回 (内容) 障害者差別に関する事例報告 県の障害者差別解消施策 市町村の障害者差別解消施策	A	1 障害者差別解消に関する相談に対し、事業者との調整、関係機関との連携を図りながら迅速かつ的確に対応したため。  2 障害者差別解消支援地域協議会の開催を通じて、障害者差別解消に係る事例共有、県及び市町村の差別解消の取組における課題を効果的に整理検討することができたため。
15	障害のある人もない人も共に生きる社会づくりを推進するため、市町村職員向けの研修会を実施します。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	1,889	3,181	継続	県	市町村職員向け研修会を実施し、共生社会づくりを促進する。	令和5年度障害者差別解消法市町村職員向け説明 1回実施	A	継続的に市町村職員に対する啓発を行うことで、市町村職員の共生社会実現に向けた意識向上が図られたため。
16	民間事業者と協力して、障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するとともに、あんしん賃貸住まいサポート店などの情報を提供します。	住宅課	(あんしん賃貸住まいサポート店及びセーフティネット住宅の不動産事業者等への登録の働きかけ)	0	0	継続	県(サポート店、住宅登録) 政令・中核市(住宅登録)	業界団体の研修会や不動産事業者等への個別訪問等により、あんしん賃貸住まいサポート店の登録やセーフティネット住宅の登録を促進する。	あんしん賃貸住まいサポート店 241店 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸登録住宅 52,522戸	A	障害者世帯等の入居を受け入れる民間賃貸住宅や仲介業者の登録が順調に進み、登録された住宅情報を提供することで、これらの方々の住まい探しをサポートしているため。

3 権利擁護の取組の充実

(1)権利擁護の推進

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
17	福祉サービスに対する苦情解決制度の充実と周知に努め、利用者が権利として適切なサービスを受けられるよう支援します。	社会福祉課	権利擁護センター運営費	154,419	154,419	継続	その他(埼玉県社会福祉協議会)	福祉サービス利用者の苦情で、当事者間で解決困難な場合、埼玉県社会福祉協議会が設置する「運営適正化委員会(福祉サービス苦情解決合議体)」において、その苦情に対する解決に向けた助言やあっせんを行う。	・運営適正化委員会開催 年2回(5月、3月) ・運営監視合議体開催 年3回 (5月、11月、3月) ・苦情解決合議体開催 年12回 (毎月) ・苦情相談件数 70件 ・苦情解決結果 相談助言・・・59件、紹介伝達・・・0件、あっせん・・・0件、通知・・・1件、その他・・・1件、継続中・・・8件、意見・要望・・・1件	A	当初の予定どおり、委員会及び合議体を開催し、苦情解決に向けた助言等を行った。
18	成年後見制度の周知・普及や市町村長による成年後見申立て、市民後見人の育成や法人後見推進などの市町村の取組を支援します。	地域包括ケア課	成年後見制度利用促進事業	29,413	30,468	継続	県市町村	市町村において成年後見制度を活用するための体制の整備・強化の支援をし、成年後見制度の利用を促進する。	埼玉県権利擁護人材育成事業補助金の交付(市民後見人養成等支援) 市町村長申立て研修の実施(市町村関係者向け・1回92人) 体制整備研修の実施(市町村関係者向け・114名) 成年後見パンフレットの発行、配布 成年後見なんでも電話相談の実施(令和5年10月)	A	成年後見制度の周知・普及や市町村長による成年後見申立て、市民後見人の育成や法人後見推進などの市町村の取組を支援、促進した。
		障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,351,400	1,351,040	継続	市町村	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。	市町村地域生活支援事業費補助金 (補助率 国 1／2 県 1／4 市町村 1／4)を63市町村に補助した。 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、補助金を適切に交付した。

19	成年後見制度の利用を促進するため、市町村における中核機関（権利擁護センター等を含む）の設置を促進します。また、市町村成年後見制度利用促進基本計画の策定を促進します。	地域包括ケア課	成年後見制度利用促進事業	29,413	30,468	新規	県 市町村	市町村において成年後見制度を活用するための体制の整備・強化の支援をし、成年後見制度の利用を促進する。	埼玉県成年後見制度利用促進協議会の開催（令和5年5月） 埼玉県成年後見制度利用促進協議会地区協議会の開催支援（7地区・各1回） 埼玉県市町村成年後見制度利用促進状況等調査の実施及び調査結果の提供 市町村相談対応、中核機関設立準備会への参加、オンラインミーティング等	A	県、埼玉県社会福祉協議会、市町村、市町村社会福祉協議会、さいたま家庭裁判所、埼玉弁護士会、埼玉県司法書士会、（公社）埼玉県社会福祉士会、関東信越税理士会埼玉県支部連合会、埼玉県行政書士会、埼玉県社会保険労務士会等との連携によって、市町村の基本計画策定、中核機関の整備を進めた。
20	判断能力が十分ではない認知症高齢者や知的障害者・精神障害者が市町村社会福祉協議会と契約し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う日常生活自立支援事業（あんしんサポートねっと）の利用を支援します。	地域包括ケア課	権利擁護センター運営費（福祉サービス利用援助事業）	139,823	139,823	継続	その他（埼玉県社会福祉協議会）	判断能力が十分でない認知症高齢者及び知的障害者等の権利の擁護や権利行使に関する支援を行う社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会に対し、その事業費を補助する。	権利擁護センター運営費（福祉サービス利用援助事業）の補助	A	判断能力が十分ではない認知症高齢者や知的障害者・精神障害者が市町村社会福祉協議会と契約し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う日常生活自立支援事業（あんしんサポートねっと）の利用を支援した。
		障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,351,400	1,351,040	継続	市町村	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。	市町村地域生活支援事業費補助金（補助率 国 1／2 県 1／4 市町村 1／4）を63市町村に補助した。 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、補助金を適切に交付した。
21	認知症高齢者や障害者が安心して日常生活を送ることができるよう、その権利を擁護し、権利行使を援助する障害者権利擁護センターを支援します。また、障害者団体などと連携して権利擁護に関する啓発や同センターの周知を図ります。	地域包括ケア課	権利擁護センター運営費（認知症高齢者・知的障害者等権利擁護関連運営事業）	5,358	5,358	継続	その他（埼玉県社会福祉協議会）	判断能力が十分でない認知症高齢者及び知的障害者等の権利の擁護や権利行使に関する支援を行う社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会に対し、その事業費を補助する。	権利擁護センター運営費（認知症高齢者・知的障害者等権利擁護関連運営事業）の補助	A	認知症高齢者や障害者が安心して日常生活を送ることができるよう、その権利を擁護し、権利行使を援助する障害者権利擁護センターを支援した。また、障害者団体などと連携して権利擁護に関する啓発や同センターの周知を図ることができた。
		障害者支援課	障害者虐待対策事業費	2,801	2,791	継続	県	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。	県研修の実施 ・デジタルの活用を進めるため、共通講義を動画配信の方法により実施した。 研修受講者数：2,177人 ・市町村職員及び基幹相談支援センター職員を対象の演習講義を実施した。 研修受講者数：89人 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。	A	・県研修 動画配信により実施し、より多くの人が受講できた。 ・障害者権利擁護センター機能の強化 当初の予定どおりに運営した。
		障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費	1,133	1,133	継続	国、県	「障害者週間」記念のつどい 県民の障害や障害者についての理解を促進するため、障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間（12月3日～9日）」を記念した「つどい」の開催を通じ、県民の障害や障害者についての理解を促進する。	「障害者週間」記念のつどい 県民の障害や障害者についての理解を促進するため、障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間（12月3日～9日）」を記念した「つどい」を開催した。 ※「つどい」は、障害者団体の協力を得て例年開催している。 開催日：令和5年12月2日（日） 開催場所：熊谷市（熊谷文化創造館さくらめいと） 来場者：延べ300人	A	落語家の柳家花緑や埼玉県ヘルプマーク普及大使の記念講演や特別支援学校、特別支援学級、地元学校等によるステージ発表を行い、障害者理解が深まる充実した内容であったため。また、感染症対策を行いながらも、満席に近い来場者数であったため。
22	各種資格の取得や施設・サービスの利用などにおいて、障害者であるとの事由のみをもって対象から排除している「欠格事由」の条項について点検を行い、障害者の人権の確保を図ります。	障害者福祉推進課	-	0	0	継続	県	障害者差別解消法における差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の不提供の案件として対応。	障害者差別解消法の施行に伴い、障害者差別解消法における差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の不提供の案件として対応するため、説明会等で周知した。 ○リーフレット等配布 5,213枚 ○事業者向け説明会 3回実施 ○市町村職員向け説明会 1回実施 ○県職員新規採用職員研修（動画配信）、警察官研修（対面4回・動画配信）を実施	A	幅広く普及啓発活動を実施することができたため。
23	障害者に対する虐待防止や早期発見、迅速な対応を図るため、市町村職員や関係機関の従事者に対する虐待防止・権利擁護研修を行います。研修の実施に当たっては、障害者福祉施設の管理者や職員に対する受講の促進を図るとともに、受講対象者を学校、医療機関、保育所等の関係者にまで広がります。（再掲）	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	2,801	2,791	継続	県	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。	県研修の実施 ・デジタルの活用を進めるため、共通講義を動画配信の方法により実施した。 研修受講者数：2,177人 ・市町村職員及び基幹相談支援センター職員を対象の演習講義を実施した。 研修受講者数：89人 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。	A	・県研修 動画配信により実施し、より多くの人が受講できた。 ・障害者権利擁護センター機能の強化 当初の予定どおりに運営した。
24	精神科病院に対する実地指導を強化することなどにより、患者本位の治療や患者の人権を確保するとともに患者処遇の向上を図ります。（再掲）	疾病対策課	精神保健福祉対策費	20,308	21,274	継続	県	精神科病院における人権に配慮した適正な精神医療の確保と精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するため。県内の精神科病院を訪問し、病棟内の巡視、関係書類の確認、精神保健指定医による患者の診察などを実施する。	定期実地指導及び実地審査の実施（県内56病院） 休床中の精神科病院の実地指導の実施（2病院） 臨時実地指導の実施（11病院） 措置入院後3か月経過した入院者への実地審査の実施（計10名）	A	令和4年度に引き続き、精神科病院等実地指導及び措置入院者等実地審査を適正に実施した。
25	旧優生保護法に基づき強制不妊手術を受けた方に対し、一時金支給についての周知及び相談支援に努めます。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	4,733	4,733	新規	県	・専用相談ダイヤルを設け、相談者に配慮した相談を実施する。 ・対象者やその家族などへ周知するための広報を行う。 ・請求を受付し、医療機関・行政など事実確認のための調査を実施する。	・専用相談ダイヤルを設け、相談者に配慮した相談を実施した（相談7件）。 ・対象者やその家族などへ周知するための広報を行った（新聞広告）。 ・請求を受付し、医療機関・行政など事実確認のための調査を実施した（請求1件）。	A	適時適切に周知広報を行い、滞りなく請求を受付し、国に進達を行った。

(2)虐待の防止

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
26	埼玉県虐待禁止条例に基づき、障害者等に対する虐待の禁止、虐待の防止、早期発見などについて、市町村・関係団体と連携し、虐待防止等の取組、啓発活動、通報・届出及び相談の環境の整備、情報の共有、養護者に対する支援、人材の育成、重大な被害を及ぼした虐待事例の検証などに取り組みます。	福祉政策課他関係課	虐待通報等環境整備・啓発事業費	49,626	47,287	継続	県	児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を一括して受ける虐待通報ダイヤルを運用するとともに、県民に対する虐待防止の普及・啓発等を行い、虐待の予防や早期発見、早期対応につなげます。	1 通報ダイヤルの運用 ・24時間365日、一元的に対応 ・受電件数 13,229件(H30.10.1～R6.3.31) 2 虐待禁止啓発リーフレットの作成・配布 ・リーフレット、ポスター、チラシ 約28,000部配布 3 虐待ゼロ推進月間(7月) 4 庁内会議 1回	A	250近くの関係機関と連携し、虐待通報ダイヤルを順調に運用したため。 また、ポスター・チラシの配布や虐待ゼロ推進月間等を行って、意識啓発を行ったため。
		障害者支援課	障害者虐待対策事業費	2,801	2,791	継続	県	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。	県研修の実施 ・デジタルの活用を進めるため、共通講義を動画配信の方法により実施した。 研修受講者数：2,177人 ・市町村職員及び基幹相談支援センター職員を対象の演習講義を実施した。 研修受講者数：89人 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。	A	・県研修 動画配信により実施し、より多くの人が受講できた。 ・障害者権利擁護センター機能の強化 当初の予定どおりに運営した。
27	障害者に対する虐待防止や早期発見、迅速な対応を図るため、市町村職員や関係機関の従事者に対する虐待防止・権利擁護研修を行います。研修の実施に当たっては、障害者福祉施設の管理者や職員に対する受講の促進を図るとともに、受講対象者を学校、医療機関、保育所等の関係者にまで広がります。(再掲)	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	2,801	2,791	継続	県	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。	県研修の実施 ・デジタルの活用を進めるため、共通講義を動画配信の方法により実施した。 研修受講者数：2,177人 ・市町村職員及び基幹相談支援センター職員を対象の演習講義を実施した。 研修受講者数：89人 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。	A	・県研修 動画配信により実施し、より多くの人が受講できた。 ・障害者権利擁護センター機能の強化 当初の予定どおりに運営した。
28	虐待の早期発見のため、誰もが通報しやすい環境と、虐待を受けた障害者が届出・相談しやすい環境を整えます。	福祉政策課他関係課	虐待通報等環境整備・啓発事業費	49,726	47,287	継続	県	児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を一括して受ける虐待通報ダイヤルを運用するとともに、県民に対する虐待防止の普及・啓発等を行い、虐待の予防や早期発見、早期対応につなげます。	1 通報ダイヤルの運用 ・24時間365日、一元的に対応 ・受電件数 13,229件(H30.10.1～R6.3.31) 2 虐待禁止啓発リーフレットの作成・配布 ・リーフレット、ポスター、チラシ 約28,000部配布 3 虐待ゼロ推進月間(7月) 4 庁内会議 1回	A	250近くの関係機関と連携し、虐待通報ダイヤルを順調に運用したため。 また、ポスター・チラシの配布や虐待ゼロ推進月間等を行って、意識啓発を行ったため。
29	障害者虐待の防止及び養護者に対する支援のため、障害者権利擁護センターにおいて、相談、情報提供、関係機関との連絡調整などを行います。	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	2,801	2,791	継続	県	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。	県研修の実施 ・デジタルの活用を進めるため、共通講義を動画配信の方法により実施した。 研修受講者数：2,177人 ・市町村職員及び基幹相談支援センター職員を対象の演習講義を実施した。 研修受講者数：89人 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。	A	・県研修 動画配信により実施し、より多くの人が受講できた。 ・障害者権利擁護センター機能の強化 当初の予定どおりに運営した。
30	障害福祉サービス事業者における、虐待防止等のための責任者の設置、虐待防止委員会の設置及び従業者への研修実施の促進を図ります。	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	2,801	2,791	継続	県	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。	県研修の実施 ・デジタルの活用を進めるため、共通講義を動画配信の方法により実施した。 研修受講者数：2,177人 ・市町村職員及び基幹相談支援センター職員を対象の演習講義を実施した。 研修受講者数：89人 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。	A	・県研修 動画配信により実施し、より多くの人が受講できた。 ・障害者権利擁護センター機能の強化 当初の予定どおりに運営した。

(3)権利行使の支援

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
31	投票所において障害者が投票しやすい環境づくりが進められるよう市町村に働き掛けます。	市町村課	投票しやすい環境づくりの促進	14,931	0	継続	県	選挙執行市町村打合せ会の機会を捉えて、投票所の設備の改善や投票所への入場の際の配慮の徹底など、投票所において障害者が投票しやすい環境作りが進められるよう、市町村に働きかける。	埼玉県議員一般選挙において、点字による氏名掲示の作成並びに候補者情報提供のための選挙公報音声読上げ版のホームページ掲載、点訳・音訳・拡大文字版の作成配布を行った。 埼玉県知事選挙において、点字投票用紙、投票所入場券に貼付する点字シール、点字による氏名掲示の作成をし、県内63市区町村に配布した。また、候補者情報提供のための選挙公報音声読上げ版のホームページ掲載、点訳・音訳・拡大文字版を作成し、希望者への配布を行った。 また、選挙執行市町村打合せ会において、県内各市町村へ投票環境向上に向けた取組を周知した。	A	執行した選挙において、選挙公報音声読上げ版のホームページ掲載などを通じて候補者等に関する情報にアクセスしやすい手段を増やすなど、投票しやすい環境づくりに努めている。 また、県内各市町村が執行する選挙においても、会議等の場で投票所を管理する市町村へ投票しやすい環境づくりが進められるよう働きかけを行っている。

(4)障害当事者の参加

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
32	障害者施策の着実な推進のために、埼玉県障害者施策推進協議会をはじめとした様々な場面で、障害者が参加する機会を設けます。	障害者福祉推進課	埼玉県障害者支援計画策定事業費	2,586	2,463	継続	県	障害者基本法第36条に基づき設置する埼玉県障害者施策推進協議会及びワーキングチームの開催を通じて障害者本人又は家族等の参加を積極的に行う。 (委員数20人：学識経験者3人、障害者団体関係者・当事者11人、サービス事業者3人、行政機関職員1人、公募2人)	1 埼玉県障害者施策推進協議会・同ワーキングチームの開催(通年) ・協議会4回、ワーキングチーム計6回実施 ・第6期障害者支援計画のモニタリングや第7期障害者支援計画の策定に当たって障害当事者や家族等の意見を踏まえ協議を行った。 2 第7期障害者支援計画の策定に向けた団体ヒアリングの実施(7～8月) ・障害者団体等計20団体から障害福祉に関する現状及び課題等を聴取した。 3 第7期障害者支援計画の策定に向けた県民コメントの実施(1～2月) ・障害当事者等から226件の意見・提案が寄せられた。	A	障害者施策推進協議会、第7期計画策定に向けた団体ヒアリング及び県民コメントなどを通じて障害当事者等の意見等を聴取し、障害者施策に反映することができたため。



Ⅱ 地域生活を充実し、社会参加を支援する

1 地域生活支援体制の充実

(1)相談支援体制などの充実

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
33	障害者(児)とその家族に対する相談支援の充実を図るため、福祉事務所、児童相談所、保健所、更生相談所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センター、高次脳機能障害者支援センターなどの専門機関としての機能の充実を図り、各種相談事業を推進します。また、消費生活支援センターにおいて消費生活に関する情報の提供や相談事業を推進します。(再掲)	消費生活課	消費者啓発事業費	2,749	1,238	継続	県	消費生活講座の開催による学習機会の提供や、情報紙・啓発資料等を配布し、年代別、対象別等の消費者に適した各種啓発事業を行う。	1 消費者教育ツール「ホントに分かる！消費生活」の配信 2回 ・悪質商法被害や製品事故回避に資する情報の提供 2 消費生活講座の開催 222回(16,994人受講) ・消費生活に関する学習機会の県民への提供 ・障害者団体や特別支援学校での消費生活講座を実施	A	1 消費者教育の教材として活用できるコンテンツ及び悪質商法被害や製品事故回避に資する情報(相談事例、法令解説等)の提供を行った。 2 より多くの県民に消費生活に関する学習機会を提供できるよう、消費生活支援センターが独自に開催するほか、市町村(消費者行政担当課、公民館)、学校等との共催により開催した。
		消費生活課	消費者の安心・安全サポート事業費	1,563	1,450	継続	県	消費生活支援センターを適切に運営し、消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行うことにより、消費者被害を救済し、消費者の権利及び利益の確保を図る。	1 消費生活支援センターの運営 2か所 2 (1)消費生活相談員及び主任消費生活相談員の配置 ・消費生活相談員 16人 ・主任消費生活相談員 7人 (2)消費者からの相談【暫定値】 ・52,017件(県センター9,203件、市町村 42,814件)	A	1 消費生活支援センター本所(川口)及び熊谷支所を適切に運営した。 2 消費生活相談員16人及び主任消費生活相談員7人を配置し、消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行った。
		障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	23,831	18,074	継続	県	発達障害総合支援センターにおいて、18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施する。	地域支援・相談支援事業 ・相談支援 839件 ・地域支援 253件	A	18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。
		障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	30,818	30,818	継続	県	発達障害者支援センター(まほろば)において、19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行う。 地域における発達障害児・者の支援体制の整備などについて検討を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置する。 (委員数14人：学識経験者、医師、教育関係、関係団体、関係機関、関係行政機関)	発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,756件 発達障害者支援地域協議会の開催 2回(10月、3月)	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、「発達障害支援における『教育』と『福祉』の連携について」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。
		障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	120,917	113,454	継続	県	電話での予約制による来所相談を実施している。 また、専用回線による電話相談(こころの電話)を実施している。	相談件数5,534件に対応した	A	平日午前9時から午後5時まで、直通の専用電話で相談に対応しているほか、来所の相談も受けている。
		こども安全課	児童相談所費	200,217	385,848	継続	県	児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものについて、必要に応じて児童の家庭、地域状況、生活歴や発達、性格、行動等について専門的な角度から総合的に調査、診断、判定(総合診断)をし、それに基づいて援助指針を定め、自ら又は関係機関等を活用し一貫した児童の援助を行う。	児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに対して、必要な調査、診断、判定を行い、児童の援助を行った。	A	必要な児童に対して相談、調査等を行い、適切に援助を行ったため。
34	重層的な支援体制(包括的な相談支援の体制)の整備に取り組む市町村に対し、地域包括ケア総合支援チームによる支援やアドバイザーの派遣、先進事例の紹介、市町村職員等への研修などを行います。	地域包括ケア課 ※令和3年度より福祉政策課より事務移管	市町村総合相談支援体制構築事業	2,808	2,487	継続	県	総合相談支援体制を構築しようとする市町村に対し、アドバイザーを派遣する。 総合相談支援体制の構築に際し、市町村間で課題や手法について情報を共有するための情報交換会及び研修を開催する。 アドバイザーで構成する部会を設置し、市町村への支援について検討を行う。	・アドバイザー派遣 7市町に対し延べ9回 ・情報交換会及び研修会 2回 ・有識者及びアドバイザー部会 3回	A	・申請のあった全市町村に派遣するとともに、前年度実績(5市町5回)を上回ったため。 ・情報交換会及び研修会は、予定していた開催回数やグループワークなどのプログラムを、確実に実施したため。
		地域包括ケア課	地域包括ケアシステム深化・推進事業	74,553	92,462	新規	県	重層的支援体制整備事業を実施する市町村に対し、県がアドバイザーを派遣する。 また、アウトリーチや多機関協働に関する研修を実施する。	・アドバイザー派遣 9市町に対し延べ14回 ・アウトリーチ(訪問支援)・多機関協働コーディネート研修 3回(1回目：オンライン、2回目：対面(県内2地区))	A	・申請のあった全市町村に派遣するとともに、前年度実績(6市町11回)を上回ったため。 ・研修については、予定していた開催回数やグループワークなどのプログラムを、確実に実施したため。
		地域包括ケア課	地域包括ケア総合支援チーム派遣事業	6,772	令和5年度で事業終了	継続	県	市町村の個別の状況に応じた地域包括ケアシステムを構築するため、全ての市町村を対象に、自立支援、介護予防、生活支援などの取組をオーダーメイド・伴走型で支援する総合支援チームを派遣する。	1 市町村との意見交換 全市町村実施 2 総合支援チームの派遣 464回	A	全市町村と意見交換を実施したため。 申請のあった全市町村に派遣を実施することができたため。
35	発達障害総合支援センターを拠点として、発達障害について正しく理解し適切に支援できる人材の育成、親支援の普及促進、地域支援マネジャーによる市町村や地域の支援機関への助言・支援を行います。また、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。(再掲)	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	23,831	18,074	継続	県	発達障害総合支援センターにおいて、18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施する。	地域支援・相談支援事業 ・相談支援 839件 ・地域支援 253件	A	18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。
		障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター事業費	12,645	12,095	継続	県	発達障害の知識を有し、発達障害に早期に気づき、特性に応じた配慮や工夫ができる人材を育成するため、発達支援サポーター育成研修等を実施。平成23～27年度までの5年間で育成した10,549人体制を維持するため、毎年度1,600人を目標に育成する。 発達障害支援に関わる専門職に対して、知識の向上を図り、支援に携わる人材のすそ野を広げる。	早期に気づき支援できる人材10,549人体制を継続するため、2,215人を育成した ・発達支援サポーター研修(幼稚園・保育所等) 1,143人 ・発達支援マネージャー研修(市町村職員等) 200人 ・幼児と小学校をつなぐ研修(小学校管理職、担任等) 872人 医師、看護師等専門研修 1,051人	A	市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。
36	発達障害児(者)が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、「サポート手帳」の普及を図ります。(再掲)	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	23,831	18,074	継続	県	乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活の場面で障害の特性を理解してもらうため、「サポート手帳」を作成・配布するとともに活用を促す。対象者へは市町村等関係機関を通じて配布する。なお、県ホームページにも掲載しており、ダウンロードも可能。	対象者(親)に配布する市町村等関係機関に対し、2,270部を送付した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。	A	発達障害児・者が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けたり、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、サポート手帳を交付した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。

37	障害者の多様な相談に応じて、その自立と社会参加を支援するため、民生委員・児童委員、身体障害者相談員、知的障害者相談員などの研修内容を充実し、その資質の向上を図ります。また、様々な障害ごとに当事者やその家族などによるピア・カウンセリングも含めた身近な相談体制を充実します。	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	135,718	129,480	継続	・県 ・その他 (埼玉県社会福祉協議会)	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉研修センターにおいて、民生委員・児童委員を対象とした研修を実施する。この研修の中で、相談技法、地域住民や関係機関との連携等について学ぶ。	民生委員・児童委員研修 ・DVD:9/4～3/31	A	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉研修センターにおいて、民生委員・児童委員を対象とした研修を実施した。
		障害者福祉推進課	身体・知的障害者相談員事業費	904	796	継続	県	身体障害者・知的障害者の相談員を対象に研修会を行い、相談員の相談能力向上と相談員間との連携を図る。	1 身体障害者相談員活動推進員設置 ・相談指導件数 131件 相談員研修 4回実施 延べ253人参加  2 知的障害者相談員活動推進事業 ・相談指導件数 39件 相談員研修 3回実施 延べ105人参加	A	1 身体障害者相談員活動推進員設置 身体障害者相談員の相談指導及び研修を通じて身体障害者相談員の資質の向上と活動の促進を図ったことは、身体障害者福祉の増進に資するため。  2 知的障害者相談員活動推進事業 知的障害者相談員の指導及び研修を通じて知的障害者相談員の資質の向上と活動の促進を図ったことは、知的障害者福祉の増進に資するため。
		障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	3,118	2,852	継続	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4, 584件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者307人 市町村職員等向け研修会参加者 273人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 325人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 43回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
38	高次脳機能障害者(児)及びその家族が、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、総合リハビリテーションセンターに設置した高次脳機能障害者支援センターを核として、市町村、相談支援事業所、医療機関などと連携を密にし、支援のネットワークを構築します。(再掲)	障害者福祉推進課	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	14,881	12,862	継続	県	高次脳機能障害者への訓練・支援、地域での支援体制を整備するため、地域における「相談窓口」の設置や就労支援アドバイザーによる訪問支援等の事業を行う。	1 霞ヶ関南病院、春日部厚生病院の2か所に「相談窓口」を設置 相談件数 霞ヶ関南病院:39件、春日部厚生病院 99件 2 ①就労定着支援契約者数 16名 ②訪問等支援実績 55件	A	1 地域リハビリテーションケアサポートセンター等に「相談窓口」を設置し、地域での支援体制を強化した。 2 高次脳機能障害者を雇用している企業を訪問して助言を行い、職場への定着を支援(定着支援)するとともに、就労系事業所を訪問して高次脳機能障害者への支援方法について、事業所職員に対する実地指導(訪問支援)を行った。
		障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	3,118	2,852	継続	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4, 584件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者307人 市町村職員等向け研修会参加者 273人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 325人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 43回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
39	強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害者(児)に対して、障害福祉サービス等において適切な支援ができるよう、人材育成等を通じて支援体制の整備を図ります。(再掲)	障害者支援課	(研修実施機関の指定)	0	0	新規	その他 (県指定事業者)	強度行動障害支援者養成研修を実施する事業者を指定することにより、適切な支援を行うことができる職員を育成する。	県で19事業者を指定しており、各事業者において研修を実施した。	A	強度行動障害支援者養成研修を実施することにより、適切な支援を行う職員や適切な支援計画を作成することができる人材を育成した。
		障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	3,118	2,852	継続	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4, 584件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者307人 市町村職員等向け研修会参加者 273人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 325人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 43回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
40	アルコール、薬物及びギャンブルをはじめとする依存症対策を推進します。(再掲)	疾病対策課	依存症対策事業費	5,528	5,310	継続	県	依存症相談拠点等の整備や民間団体の補助など依存症者の支援体制を整備する。	1 依存症相談拠点機関及び依存症治療拠点機関等を設置・周知し、依存症者等への支援体制を整備した。 ・依存症相談拠点機関の指定・運営 1病院 ・依存症専門医療機関の指定・運営 アルコール健康障害 2病院 薬物依存症 2病院 ギャンブル等依存症 2病院 ・依存症治療拠点機関の指定・運営 1病院 2 依存症対策・支援団体へ補助金を交付した。(アルコール依存症2団体、薬物依存症1団体、ギャンブル等依存症1団体)	A	令和4年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。

41	障害者や高齢者の様々な状況に応じたりハビリテーションサービスがより身近な地域で適切に提供されるよう、総合リハビリテーションセンターや医療機関を中心とする支援体制を整備し、地域リハビリテーションの効果的な推進を図ります。(再掲)	地域包括ケア課	地域包括ケアシステム広域支援事業	19,300	19,204	継続	県	県内10か所に設置している地域リハビリテーション・ケアサポートセンターと協力医療機関の連携により、地域で活動できるリハビリテーション専門職を育成し、市町村の介護予防事業等に派遣することで、地域包括ケアシステムの構築を支援する。	各市町村への派遣件数・人数 集計中 研修の実施 7回(初級4回、中級2回、上級1回)	A	令和5年度はアフターコロナで、高齢者の通いの場の再開支援等の要請が増大しており、コロナ前の水準に近づく見込みのため。初級・中級研修についてはオンラインにより実施。上級研修はグループワークを主とする研修のため対面で行い、多くの情報交換を行い交流を深めることができたため。
42	市町村の障害者相談支援事業の実施を支援し、様々な福祉サービスの利用や自立のための相談体制を充実します。このため、市町村相談支援体制の中核的役割を担う協議会(市町村が設置する障害者総合支援法上の「協議会」)への専門部会の設置や基幹相談支援センターの設置、入所施設から地域生活への移行支援など、障害者とその家族のニーズにきめ細かく対応できるような体制づくりを支援します。また、市町村の相談支援体制を支える市町村職員や相談支援従事者などへの研修も推進します。(再掲)	障害者支援課	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費 (2)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	(1)93,246 (2)8,487	(1)127,077 (2)8,865	一部新規	県	(1)医療的ケア児コーディネーターの配置や医療的ケア児支援の協議の場の設置を促進するとともに、地域生活支援拠点等や基幹相談支援センターの設置など市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。 (2)障害者総合支援法に基づく市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。	(1)63市町村に対して、基幹相談支援センターの設置促進等のための助言等支援を実施した。 (2)相談支援従事者研修 ・相談支援従事者初任者研修(委託) 共通講義 2日間 演習 5日間(5回開催) ・相談支援従事者現任研修(委託) 講義 1日間 演習 3日間(2回開催) ・主任相談支援専門員研修(委託) 講義・演習 5日間 ・2事業者を指定  県自立支援協議会の開催 1回	A	(1)市町村に対し基幹相談支援センターの設置をはじめ、地域の相談支援体制整備の促進を図ったため。 (2)当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催したため。
43	地域生活支援拠点等を市町村又は各圏域に少なくとも一つ整備し、機能の充実のため年1回以上の運用状況の検証及び検討をするよう各市町村に働きかけます。また、地域生活支援拠点等を活用し、各市町村や圏域で人材育成に取り組みます。	障害者支援課	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	93,246	127,077	一部新規	県	医療的ケア児コーディネーターの配置や医療的ケア児支援の協議の場の設置を促進するとともに、地域生活支援拠点等や基幹相談支援センターの設置など市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。	63市町村に対して、基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の設置促進等のための助言等支援を実施した。	A	市町村に対し地域生活支援拠点等の設置をはじめ、地域の相談支援体制整備の促進を図ったため。
44	障害の重度化・重複化や多様化に対応する専門的な機能の強化を図るとともに、地域における中核的な支援施設として児童発達支援センターが設置されるよう市町村に働きかけます。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	11,865,345	12,909,284	継続	市町村	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
45	医療的ケアが必要な障害児が適切な支援を受けられるよう、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携を図るための協議の場を設置し、支援体制を構築します。	障害者支援課	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	93,246	127,077	一部新規	市町村	医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域の支援体制整備の促進を図る。	63市町村に対し、設置促進等のための助言等支援を実施した。	A	医療的ケアが必要な障害児が適切な支援を受けられるようにするため、市町村に対し、協議の場の設置や医療的ケア児等コーディネーターの配置の促進を図ったため。
46	医療的ケアが必要な障害児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、関連分野の支援を調整するコーディネーターの養成研修を行い、市町村に配置されるよう働きかけます。	障害者支援課	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	93,246	127,077	一部新規	市町村	医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域の支援体制整備の促進を図る。	医療的ケア児等コーディネーターを53人養成した。	A	県内全市町村におけるコーディネーター配置に向けて、人材の養成を行うことができたため。
47	障害児やその家族が、身近な地域で継続的な相談を受けられる体制を構築するため、障害児支援利用計画を作成する相談支援事業所の運営を支援します。	障害者支援課	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費 (2)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	(1)93,246 (2)8,487	(1)127,077 (2)8,865	一部新規	県	(1)医療的ケア児コーディネーターの配置や医療的ケア児支援の協議の場の設置を促進するとともに、地域生活支援拠点等や基幹相談支援センターの設置など市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。 (2)障害者総合支援法に基づく市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。	(1)63市町村に対して、基幹相談支援センターの設置促進等のための助言等支援を実施した。 (2)相談支援従事者研修 ・相談支援従事者初任者研修(委託) 共通講義 2日間 演習 5日間(5回開催) ・相談支援従事者現任研修(委託) 講義 1日間 演習 3日間(2回開催) ・主任相談支援専門員研修(委託) 講義・演習 5日間 ・2事業者を指定  県自立支援協議会の開催 1回	A	(1)市町村に対し基幹相談支援センターの設置をはじめ、地域の相談支援体制整備の促進を図ったため。 (2)当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催したため。
		障害者支援課	心身障害児通園訓練費	11,865,345	12,909,284	継続	市町村	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
48	障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしを希望する障害者の地域生活を支援するため、定期的に居宅を訪問し必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う事業所の運営を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	24,978,121	24,825,337	継続	市町村／ その他(社会福祉法人等)	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行した。
49	入所施設等から地域生活への移行について、地域生活を希望する者が地域での暮らしを実現することができるよう支援します。(再掲)	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	24,978,121	24,825,337	継続	市町村／ その他(社会福祉法人等)	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行した。
50	精神障害者が地域の員として安心して自分らしい生活ができるよう、圏域ごとに保健、医療、福祉の関係者による協議の場を設置することによって、精神科医療機関、地域援助事業者、市町村など関係機関の連携による精神障害に対応した地域包括ケアシステムを構築します。	障害者福祉推進課	精神障害者に対応した地域包括ケアシステム構築事業費	41,205	44,565	継続	県	精神障害者が安心して自分らしい生活ができるよう、精神障害に対応した地域包括ケアシステムを構築する。地域の実情に応じた支援体制を構築するため、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置し、人材育成や精神障害の普及啓発を促進する。 また医療や福祉につながりにくい精神障害者支援や長期入院者の退院支援等については、アウトリーチやピアサポータを活用し、県による広域支援を行う。	ア 包括的な支援体制の構築 協議の場を県庁、13保健所圏域で実施 イ 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発 13保健所圏域で人材育成研修を実施し、市町村職員や民間事業所職員等が受講した ウ 精神障害に対応した広域支援 (ア)アウトリーチ事業：2圏域で実施 (イ)ピアサポート活動促進事業：10法人へ委託し、グループワーク、個別支援を行った (ウ)早期退院支援事業の実施	A	・保健所圏域の協議の場は、全13保健所で実施され、市町村および各関係機関と活発な議論がされる等のシステム構築の推進ができたため。 ・人材育成は協議の場から抽出された課題を元に、全13保健所にて開催された ・アウトリーチ、ピアサポート、早期退院支援事業は、いずれも医療機関との連携を行いながら事業を実施した
51	刑務所等の出所後に帰宅先のない高齢者や障害者で福祉の支援が必要な方に対し、住居や生活保護等の福祉サービス受給に向けた相談・調整等を行うことにより再犯を防ぐとともに、地域での自立した生活を促進します。 (R4～) 高齢・障害がある者で、刑務所等の出所後も帰宅先のない方及び更生緊急保護が適用となった起訴猶予者や執行猶予者など福祉の支援を必要とする方に対し、住居や生活保護等の福祉サービス受給に向けた相談・調整等を行うことにより再犯を防ぐとともに、地域での自立した生活を促進します。	社会福祉課	地域再犯防止推進事業 (R4～) 埼玉県地域生活定着支援センター事業費	42,000	42,000	継続	県	高齢又は障害により支援を必要とする刑務所出所者及び起訴猶予者等に対し、福祉サービスの利用支援や住居の確保などを実施する。	・コーディネート業務(受入施設あつせん・福祉サービスの利用支援) 66人 ・フォローアップ業務(受入施設等への助言等支援) 112人 ・相談支援業務(関係者からの各種相談対応) 35人 ・被疑者等支援業務(拘置所釈放後の居住先確保・福祉サービスの利用支援) 28人	A	業務の特性上、目標値の設定は困難であるが、保護観察所からの協力依頼がある都度、迅速に釈放後の支援を行っている。
52	障害者の芸術文化活動を支援するため、「障害者芸術文化活動支援センター」の運営をサポートし、障害者や家族、事業所等に対する相談支援、支援人材の育成、権利擁護の推進、支援者のネットワーク等を充実させます。(再掲)	障害者福祉推進課	埼玉バリアフリー文化プログラム事業(R3)/障害者芸術・文化活動推進費(R4)(障害者芸術文化活動普及支援事業)	7,000	7,000	継続	県	障害者の芸術文化活動を支援するため、相談支援、人材育成、ネットワークづくり、発表の機会の創出等を行う支援拠点「埼玉県障害者芸術文化活動支援センター」を運営する団体・法人に補助を行う。	障害者芸術文化活動普及支援事業 補助金額：合計700万円 補助団体：(社)福)みめま福祉会、(社)福)昂	A	障害者の芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワークづくり、発表の機会の創出等を行う支援拠点への補助を通じて、芸術文化活動に取り組む障害者を支援するとともに、県民に障害のある人の芸術作品や表現の魅力を発信することができた。



(2)サービス提供体制の充実

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
53	介護すまいる館において、福祉機器の展示・相談を行うとともに、インターネットによる情報提供を進め、福祉機器の普及を図ります。	高齢者福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費 (うち介護すまいる館事業)	12,511	12,511	継続	県	介護すまいる館において、福祉用具の展示、販売、相談を行うとともに、インターネットによる情報提供を進め、福祉用具の普及を図る。	1 相談件数 7,891件 2 展示品目数 約1,300点 3 研修実施回数 4回(集合研修2回／オンライン研修2回)	B	相談件数の指定管理目標値である6,200件を上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張展示の機会が減少していることや、コロナ以前は年間で概ね20回実施していた研修が年4回に減少したことを踏まえて「B」とした。
54	障害者の生活を支援するため、身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)の育成を推進します。	障害者福祉推進課	障害者社会参加推進事業費 (身体障害者補助犬育成事業)	11,576	7,555	継続	県	身体障害者補助犬の給付と、衛生及び健康維持・管理のため健康管理費の助成を行う。	・盲導犬 4頭を育成・給付 ・健康管理費の助成 43件	A	補助犬希望者に対し、滞りなく給付を行うとともに、補助犬の衛生及び健康維持・管理のための健康管理費を助成することで、ユーザーの経済的負担軽減に資することができた。
55	精神障害者保健福祉手帳の取得が進むよう広報に努めるとともに、手帳所持者に対する優遇施策の拡大に努めます。	障害者福祉推進課	(精神障害者保健福祉手帳所持者への優遇拡大)	0	0	継続	県	県内鉄道事業者に対して鉄道運賃等の割引についての要望等を行う。	県内鉄道事業者への割引要望の実施 東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、東京地下鉄(株)、埼玉高速鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、首都圏新都市鉄道(株)	A	JR、私鉄各社が令和7年4月より割引を開始することとなった。
56	総合リハビリテーションセンターの補装具製作施設機能により、一般の補装具業者では対応が困難な義肢装具を必要とする障害者のニーズに適切に対応します。	障害者福祉推進課	リハビリテーション相談費 (リハビリテーション工学技術推進費)	10,598	9,781	継続	県	補装具製作施設として、義肢装具士により、外来・入院患者に係る補装具の製作修理・改良等を行うほか、補装具に係る更生相談において、義肢・装具の評価、適合検査や助言を行う。	補装具製作等件数(令和6年3月末現在) ・補装具の修理・修繕 247 ・補装具の製作 34 ・補装具の試作 8 ・更生相談の対応 704	A	総合リハビリテーションセンターの補装具製作施設機能により、一般の補装具業者では対応が困難な義肢装具を必要とする障害者のニーズに適切に対応した。
57	精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、地域移行支援や地域定着支援など、精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村を支援します。	障害者福祉推進課	精神障害者に対応した地域包括ケアシステム構築事業費	41,205	44,565	継続	県	精神障害者が安心して自分らしい生活ができるよう、精神障害に対応した地域包括ケアシステムを構築する。地域の実情に応じた支援体制を構築するため、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置し、人材育成や精神障害の普及啓発を促進する。 また医療や福祉につながりにくい精神障害者支援や長期入院者の退院支援等については、アウトリーチやピアサポーターを活用し、県による広域支援を行う。	ア 包括的な支援体制の構築 協議の場を県庁、13保健所圏域で実施 イ 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発 13保健所圏域で人材育成研修を実施し、市町村職員や民間事業所職員等が受講した ウ 精神障害に対応した広域支援 (ア)アウトリーチ事業・2圏域で実施 (イ)ピアサポート活動促進事業・10法人へ委託し、グループワーク、個別支援を行った (ウ)早期退院支援事業の実施	A	・保健所圏域の協議の場は、全13保健所で実施され、市町村および各関係機関と活発な議論がされる等のシステム構築の推進ができたため。 ・人材育成は協議の場から抽出された課題を元に、全13保健所にて開催された ・アウトリーチ、ピアサポート、早期退院支援事業は、いずれも医療機関との連携を行いながら事業を実施した
		障害者支援課 (事業廃止)	障害者地域移行ステップアップ事業(事業廃止)	—	—	その他	—	単身生活を始めた障害者宅を定期的に訪問し、地域生活における日常生活の具体的な助言、トラブルの予防や解決、社会参加に向けた支援を行う。(事業廃止)	事業廃止(平成30年度から障害者総合支援法に基づく個別給付事業として、定期的な巡回又は随時通報を受けて訪問し、必要な情報提供や助言等を行う「自立生活援助事業」が始まったため。)	—	—
58	障害者の自立した生活を支援するため、ホームヘルプサービスなどの訪問系サービスを充実し、全ての障害者を対象とした事業所の拡充とサービスの質の向上を図ります。また、全身性障害者介助人派遣事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課	(1)ホームヘルプサービス事業費 (2)全身性障害者介助人派遣事業	(1)4,470,296 (2)9,472	(1)4,900,339 (2)8,789	継続	市町村	障害者の自立した地域生活を支援するため、入浴、排せつなどの介護や家事援助を行うホームヘルプサービスの充実を図る。 介助が日常生活の全般にわたる全身性障害者に対して、自薦介助人を派遣することにより、地域における重度障害者の自立した生活を支える。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
59	医療的ケアを必要とする超重症心身障害児等を在宅で介護する家族(ケアラー)の精神的・身体的負担を軽減するため、ショートステイ及びデイサービスによるレスパイトケアの充実を図ります。	障害者支援課	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	93,246	127,077	一部新規	市町村	医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域の支援体制整備の促進を図る。	46市町に補助金を交付した。	A	補助事業実施市町が前年度より増加しており、医療的ケアを必要とする重症心身障害児者を在宅で介護する家族の精神的・肉体的な負担の軽減を図ることができたため。
60	障害児(者)やその家族が求める緊急時の介護ニーズや障害児(者)の生活に合わせた多様な介護ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、障害児(者)生活サポート事業を実施する市町村を支援します。(再掲)	障害者支援課	障害者地域生活サポート事業費	96,200	96,200	継続	市町村	移送サービスや自宅以外での場所で行う一時預かりなどを提供することにより、障害者やその家族の自立した地域生活と社会参加を促進する。	60市町に補助金を交付	A	60市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。
61	各市町村の地域生活支援事業の実施状況などの情報を速やかに提供し、相互に共有することにより、地域生活支援事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,351,400	1,351,040	継続	市町村	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。	市町村地域生活支援事業費補助金(補助率 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)を63市町村に補助した。 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、補助金を適切に交付した。
62	障害者総合支援法による制度の適正な運営を進めるために、制度に関するインターネットなどによる情報提供、障害福祉サービス事業者の指定、障害支援区分認定調査員や市町村審査会委員に対する研修などを実施します。これらの実施により、市町村の障害福祉サービス支給決定などを行うための体制整備を支援します。	障害者支援課	障害者総合支援法施行事務費	9,221	9,155	継続	県	障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行い、利用者への適切なサービス提供を図るための事業を実施する。	サービス管理責任者等基礎研修の開催 共通講義2日、専門講義・演習3日(全4回)  サービス管理責任者等更新研修の開催 共通講義1日、演習1日(全10回)  障害支援区分認定調査員研修 1日 1回 障害支援区分審査会委員研修 1日 1回	A	当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催した。
63	障害福祉サービス等の質の向上のため、県が実施する様々な研修に市町村職員の参加を促すとともに、県が実施する指導監査結果を関係自治体などと共有するなどの体制を構築します。(再掲)	障害者支援課	障害者総合支援法施行事務費	9,221	9,155	継続	県	障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行い、利用者への適切なサービス提供を図るための事業を実施する。	33市町の障害福祉担当課を訪問し、障害福祉サービスの提供に係る体制や事務処理状況についての確認や助言等を行った。	A	当初の予定どおり助言を実施した。
		福祉監査課	社会福祉施設等指導費	2,365	2,335	新規	県	社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等の結果を市町村に情報提供する。	社会福祉法人所管の市に具体的な指導等結果を情報提供(28市119件)	A	市町村に対し、適切に情報提供を行ったため。

(3)福祉を支える人材の確保及び人材の育成・研修の充実

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額(単位：千円)	令和6年度当初予算額(単位：千円)	新規・継続等の区分(第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
64	発達障害児(者)及び高次脳機能障害者(児)に対する相談支援に携わる市町村などの関係機関の職員に対する研修を充実します。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	3,118	2,852	継続	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4,584件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者307人 市町村職員等向け研修会参加者273人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者325人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数43回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
		障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター事業費	12,645	12,095	継続	県	発達障害の知識を有し、発達障害に早期に気づき、特性に応じた配慮や工夫ができる人材を育成するため、発達支援サポーター育成研修等を実施。平成23～27年度までの5年間で育成した10,549人体制を維持するため、毎年度1,600人を目標に育成する。 発達障害支援に関わる専門職に対して、知識の向上を図り、支援に携わる人材のすそ野を広げる。	早期に気づき支援できる人材10,549人体制を継続するため、2,215人を育成した ・発達支援サポーター研修(幼稚園・保育所等)1,143人 ・発達支援マネージャー研修(市町村職員等)200人 ・幼保と小学校をつなぐ研修(小学校管理職、担任等)872人 医師、看護師等専門研修1,051人	A	市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。
65	福祉サービスを担う人材の確保を図るため、無料職業紹介事業や事業者又は施設からの求人、処遇改善などに係る相談事業などを行います。また、福祉を支える人材の養成や資質の向上を図るため、社会福祉事業従事者などへの研修を行います。	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	135,718	129,480	継続	・県 ・その他(埼玉県社会福祉協議会)	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉研修センターにおいて、社会福祉事業従事者等を対象とした研修を実施する。	・初任者キャリアパス研修(8月、9月、10月、11月、12月) ・チームリーダーキャリアパス研修(8月、9月、10月、11月、12月) ・中堅職員キャリアパス研修(8月、9月、10月、11月、12月)等	A	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉研修センターにおいて、社会福祉事業従事者等を対象とした研修を実施した。
66	提供するサービスや相談の質を高めるため、指定障害福祉サービス事業者に配置されるサービス管理責任者及び指定一般・特定相談支援事業者に配置される相談支援専門員に対する研修を実施します。また、サービスの直接の担い手である重度訪問介護従事者や同行援護従事者及び行動援護従事者研修や強度行動障害支援者養成研修の指定を行います。	障害者支援課	(1)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費 (2)(研修実施機関の指定)	(1)8,487 (2)0	(1)8,865 (2)0	継続	県	(1)障害者総合支援法に基づく市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。 (2)サービスの直接の担い手である重度訪問介護従事者や同行援護従事者及び行動援護従事者研修や強度行動障害支援者養成研修を実施する事業者を指定することにより、適切な支援を行うことができる職員を育成する。	(1)・相談支援従事者初任者研修(委託) 共通講義2日間 演習5日間(5回開催) ・相談支援従事者現任研修(委託) 講義1日間 演習3日間(2回開催) ・主任相談支援専門員研修(委託) 講義・演習5日間 共通講義2日間 演習5日間(4回開催) ・2事業者を指定  県自立支援協議会の開催1回 (2)県で14事業者を指定しており、各事業者において研修を実施した。	A	(1)当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催したため。 (2)強度行動障害支援者養成研修を実施することにより、適切な支援を行う職員や適切な支援計画を作成することができる人材を育成した。
67	障害福祉サービス等の提供を担う人材を確保するため、新規採用職員を対象とした合同入職式や研修などの取組を行います。	障害者支援課	(埼玉県障害者施設等新入職員交流会)	—	—	新規	—	障害者施設等に入職した職員を激励するとともに施設の枠を超えた交流・仲間づくりのきっかけをつくることにより、障害者施設・事業所の職員の定着を図る。	障害者施設等新入職員交流会を実施した、 ・参加者数：76人 ・実施内容 身体を使って表現するワークショップ、グループトーク、知事による激励(動画)、施設団体長からの激励、知事メッセージカード贈呈	A	障害者施設等新入職員交流会を実施し、新入職員の定着を図った。
68	障害者の特性に応じた対応ができる、より専門的技術や知識が高いホームヘルパーなどの養成を支援します。	障害者支援課	ホームヘルプサービス事業費(専門分野従事者養成研修費)	2,910	2,501	継続	県	障害者の特性に応じた専門性の高い知識と技術の習得を目的とする研修を実施することで、障害者への質の高いサービス提供を行える人材を確保する。	・障害児のサービス利用計画研修に委託費を交付	A	障害者の特性に応じた専門研修を実施するなど質の高いサービス提供を行う人材を養成した。
69	埼玉県立大学において、福祉・保健・医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。(再掲)	保健医療政策課	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	1,913,677	2,027,117	継続	その他(公立大学法人埼玉県立大学)	埼玉県立大学において、福祉・保健・医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。	<R5国家試験合格者数> [看護師]126人、[保健師]37人、[助産師]22人、[理学療法士]42人、[作業療法士]37人、[社会福祉士]56人、[精神保健福祉士]9人、[臨床検査技師]36人、[歯科衛生士]30人 ※専門職連携に関する科目の例 IPW論(全学必修) (内容：保健医療福祉・教育分野の多職種が、患者・利用者中心の支援活動をチームで行うための基本的な考え方とスキルを学ぶ。具体的には、「尊重」をテーマに、自分が目指す職種及び自分以外の関係職種の理解、およびチーム活動の基本的なスキルの獲得を目指す。また、これらに関する考え方・理論を学ぶとともに、異なる学科の学生による混合グループでチーム活動を行い、体験を通じて学ぶ。) IPW演習(全学必修) (内容：多学科混成チームで取り組む本科目は、保健医療福祉、教育の多職種による模擬課題や事例を素材として、利用者を尊重した問題解決のプロセスを通じ、多職種理解や多職種連携で重要な葛藤や合意形成など、IPWに求められる能力を体験的に学ぶ。) IPW実習(全学必修) (内容：各学科と他大学学生で構成される5～6名の混合チームとなって、チームに与えられた課題に対し事前学習を行った後、埼玉県内の保健医療福祉施設・機関・団体など約60か所の実習施設において、利用者様や担当者からの情報などを提供してもらい、チーム活動を通じ課題解決を行う。実習の最終日には複数チームで地域ごとに報告会を行い、討論と学びを共有する。本科目では、利用者中心の統合されたケアを創造するために、専門職連携実践の方法を身につける。)	A	・福祉、保健、医療などの幅広い連携ができる国家資格を持つ人材を多数輩出した。 ・国家試験合格率は、助産師、理学療法士及び精神保健福祉士の3つの職種で100%となり、また、8つの職種において全国平均(新卒)を上回る実績であった。
70	高等技術専門校や職業能力開発センター、民間教育訓練機関において、介護に従事する人材の育成を図ります。	産業人材育成課	①高等技術専門校訓練等推進事業費(一部) ②委託訓練事業(一部) ③県内企業の人材育成総合支援事業費(一部)	①263,588 ②1,720,885 ③84,415	①264,304 ②1,731,394 ③84,201	継続	県	高等技術専門校における施設内訓練、在職者訓練(技能講習)及び民間教育機関を活用した委託訓練により、介護人材を育成する。	・施設内訓練23人 ・在職者訓練293人 ・一般委託訓練988人(暫定値) ・障害者委託訓練1人(暫定値)	B	施設内訓練の修了者、在職者訓練の受講者が定員の約半数になっているため。 施設内訓練、委託訓練は、雇用情勢の改善により、受講希望者の大幅な拡大が見込めない状況になっているため。



71	公立図書館や公立学校の司書、司書教諭、職員等に対し、障害者サービスに関する内容を理解し、支援方法を習得するための研修や読書支援機器の使用方法に習熟するための研修等を実施し、資質の向上を図ります。また、障害当事者でもある司書及び職員等の育成や環境の整備を行います。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	23,113	22,582	継続	県 埼玉県図書館協会	新規採用司書が障害者サービスの理論と実践を学ぶ。 県内公立図書館司書及び職員が障害者サービスの概要を学ぶ。 特別支援学校の図書館運営について、担当教諭からの相談に県立図書館司書が対応する。	図書館新任職員研修会（動画研修） 新規採用司書等研修（1回） 障害者サービス研修会（第1回 6月30日 29名、第2回 11月24日 18名） おはなし会の開催や選書の支援等、特別支援学校への運営相談（4校） 「学校図書館活用講座」の開催（8月22日 32名）	A	・司書や図書館職員が障害者サービスについて学ぶため、図書館新任職員研修会、新規採用司書等研修及び障害者サービス研修会（2日間）を実施した。 ・教室転用のために、図書館としての運営ができない特別支援学校が増加している状況を踏まえ、学校からの運営相談対応や、学校図書館活用講座の開催を実施した。図書館のない特別支援学校が増えている状況において、児童・生徒が、読書に親しむ習慣を身に付けるために、県立図書館がどのように支援するかは、今後の課題である。
72	市町村におけるケアラーの相談支援体制を強化するため、地域包括支援センター職員等を対象とした研修を実施します。	地域包括ケア課	ケアラー総合支援事業	8,746	9,484	新規	県	ケアラー・ヤングケアラー支援に関する普及啓発や居場所づくり、市町村等相談支援機関の人材育成支援等により、ケアラー及びヤングケアラーを総合的に支援する。	・介護者サロン設置・運営支援研修の実施 4回 ・ケアラー支援関係機関向け研修の実施 6回	A	・「埼玉県ケアラー支援計画」における目標値である「ケアラー支援を担う人材育成数3,000人（R3～5年度累計）」を達成しているため。
		地域包括ケア課	地域でまるごとヤングケアラー支援体制整備事業	3,185	2,585	新規	県	ヤングケアラーを早期発見・把握、学校等とのつなぎ役を担う主任児童委員、児童委員のほか、子どもの居場所（こども食堂や学習支援教室）の運営者等を対象に研修を実施する。	・地域福祉活動者向け研修の実施 5回	A	・「埼玉県ケアラー支援計画」における目標値である「ケアラー支援を担う人材育成数3,000人（R3～5年度累計）」を達成しているため。

(4)市町村における計画推進の支援

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
73	法律等の制度に基づき提供される公的福祉サービスや住民・ボランティア団体などによる支え合いの取組などを相互に生かしながら、市町村が住民の福祉ニーズに応えるため、市町村地域福祉計画の策定及び地域福祉の推進を地域福祉支援計画に基づき支援します。	福祉政策課	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費	2,714	5,049	継続	県	埼玉県地域福祉支援計画に基づき、市町村の地域福祉の推進を支援するため、地域福祉推進委員会の運営や地域福祉担当者を対象とした研修を行います。	1 埼玉県地域福祉推進委員会（3回）及び作業部会（4回）の開催 2 市町村担当者等地域福祉研修実施事業 ・市町村地域福祉関連施策説明会（4月） ・地域福祉管理者研修会の開催（1月） ・地域福祉実践能力養成研修会（11月、1月）	A	地域福祉推進委員会を開催し、第6期地域福祉支援計画の進捗管理および第7期計画の策定を行ったため。 各研修はZoom開催とし、重層的支援体制整備事業や孤独・孤立対策をテーマとし、市町村の取組のさらなる充実を図ったため。
74	市町村が障害当事者の声を聞きながら障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定、改定し、障害者・障害児施策を総合的かつ計画的に展開できるよう支援します。	障害者福祉推進課	埼玉県障害者支援計画策定事業費	2,586	2,463	継続	県	市町村の障害福祉計画及び障害児福祉計画が国基本指針及びそれをつまえた県の考え方と整合性が取れたものとなるよう説明会等を開催するとともに、障害福祉サービスや地域生活支援事業等の見込量、当事者意見の聴取方法について調査を行う。	・国基本指針等の改正について速やかに市町村に送達（4～6月） ・計画策定に向けた市町村説明会の実施（7～8月） ・各市町村からの問い合わせや相談に対して随時適切に対応（通年） ・数値目標及び活動指標等に関する計画的な調査集計・確認の実施（10月、1月、3月）	A	事業実績に記載した工程に基づき、63市町村及び本県において適正に計画を策定できたため。

(5)ボランティア・NPO活動などへの支援

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
75	WEBサイト「NPO情報ステーション」「共助ポータル」を運営し、NPO法人など多様な主体へボランティア・NPO活動等に関する情報提供を行います。	共助社会づくり課	NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業	1,680	1,665	継続	県	NPO法人・ボランティア団体等、地域活動を行う共助の担い手の活動を支援する、総合的な情報提供システム「埼玉県NPO情報ステーションコバトンびん」及び「埼玉県共助のポータルサイト」の保守管理委託及び運営を行う。	・R5.4.1～R6.3.31利用者に影響する障害等の検知 0件 ・HP上のミニページで情報発信が可能となる登録団体数 2,943団体（前年比+8） ・県からの情報掲載213件、登録団体による情報掲載 324件	A	年間を通してサイトを運営し、NPO法人など多様な主体への情報提供を滞りなく行った。 また、登録団体は自団体のミニページより情報発信を行うことができ、情報の収集と発信の双方向の活動を実施する場の提供に寄与することができた。
76	共に支え合う社会づくりのために、地域における先駆的な取組や地域福祉事業の立ち上げ等を行うNPO法人やボランティア団体等を支援します。	福祉政策課	豊かな地域福祉づくり推進事業費	5,742	5,742	継続	県	先駆的な取組を行うNPO・ボランティア団体の活動を支援します。	1 豊かな地域福祉づくり推進事業 NPO法人等に6団体助成（3,820千円） 2 シラコバト基金運営部会の開催 2回 3 シラコバト長寿社会福祉基金への寄附者に対し感謝状等を贈呈（感謝状24件 協力証29件）	A	先駆的・モデル的な取組を行う6団体に助成し、地域福祉の推進を図ることができたため。
77	障害者の地域生活を支える福祉ボランティア活動を支援するため、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターでの啓発、養成、相談、情報提供などに対する支援を行います。	社会福祉課	福祉ボランティア活動支援事業費	19,073	18,869	継続	その他 (埼玉県社会福祉協議会)	埼玉県ボランティア・市民活動センター（設置者：埼玉県社会福祉協議会）が実施する次の取組に助成を行う。 1 ボランティアコーディネーター研修 コーディネーターの資質向上を図り、ボランティアと障害者のマッチングを促進する。 2 埼玉県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会が実施するボランティア体験学習事業 ボランティア体験をきっかけに、地域で活動するボランティアの数を増やす。	1 ボランティアコーディネーター研修開催 2 埼玉県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会が実施するボランティア体験学習の参加者 18,438人	A	当初の予定通りに研修や事業を行い、福祉ボランティアの活動を促進した。



2 日中活動の場の確保  
(5)ボランティア・NPO活動などへの支援

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位:千円)	令和6年度当初予算額 (単位:千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
78	障害者の自立を支援し、日中の介護、家事、生活などに関する日常生活の支援、身体機能又は生活能力向上のために行われる必要な援助などを行う生活介護の整備や運営を支援します。また、地域の実情に応じた創作的活動、生産活動の機会の提供や、社会との交流を図るための各種事業を行う地域活動支援センターの取組を支援します。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,351,400	1,351,040	継続	市町村	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。	市町村地域生活支援事業費補助金（補助率 国 1／2 県 1／4 市町村 1／4）を63市町村に補助した。 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、補助金を適切に交付した。
		障害者支援課	障害児(者)福祉施設等施設整備費	1,176,689	882,838	継続	その他(社会福祉法人等)	障害児者の生活の場である入所施設や通所事業所・グループホーム等の整備を促進するため、施設整備費の一部を社会福祉法人等に助成する。施設利用者の安心・安全を確保するため、施設の老朽化による大規模修繕等や非常用自家発電設備の整備を進めていく。また、障害福祉サービス事業所等の防犯体制の強化を図る。また、県が定める基準を満たす地域活動支援センターの運営経費の一部を市町村を通じて助成する。	令和5年度以下の整備を実施した。 ・障害者通所事業所の移転創設 1施設 ・グループホーム、障害者通所事業所の非常用自家発電設備の整備 4施設	A	・障害者入所施設、通所事業所、グループホームの整備を行った。
		障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	24,978,121	24,825,337	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行した。
		障害者支援課	地域活動支援センター助成費	73,998	65,532	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	法定外施設(心身障害者地域デイケア施設、精神障害者小規模作業所)から移行したが、県独自の基準を満たす地域活動支援センターが、移行前と同等のサービスを提供できるよう運営費を助成する市町村に対し、その助成費の一部を補助する。	地域活動支援センター運営費補助 12市町に交付決定した。	A	地域活動支援センターにおける、県が定める基準を満たす施設運営費の一部について、県による上乗せ補助が実施できた。
79	障害者の自立と社会経済活動への参加を進めるために、就労移行支援や就労継続支援のサービスを提供する事業所の運営を支援します。また、事業所などと地域企業との繋がりが深まるよう支援します。(再掲)	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	8,495	5,590	継続	県	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図る。 ○販売促進事業 障害者就労施設製品の展示・販売会開催に係る補助。 ○技術指導員支援制度 技術指導員の雇用等への補助、工賃向上研修会の開催。 ○分身ロボットを活用した障害者就労支援事業 外出が困難な重度身体障害者の就労機会の確保と社会参加の促進。	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース(7月・12月)、常設店舗(SKIPシティ内)での展示・販売に補助し、販売促進を図ることで、売上げにより工賃向上に寄与した。 ○技術指導員支援制度 8施設に補助金を交付。各施設が技術指導を受けることで製品等の質が向上し、工賃向上につながった。 ○分身ロボットを活用した障害者就労支援事業 2か所で分身ロボットを活用し、外出困難な重度障害者等の就労機会の確保と社会参加を促進した。	A	当初の予定どおりに事業を実施した。 埼玉県の日型事業所の平均工賃についても、令和2年度と令和4年度を比較すると1,018円向上している。 令和2年度:14,066円、令和4年度:15,024円
80	障害児通所支援を利用することが困難な重症心身障害児などの重度の障害児に対して、居宅を訪問して日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与など発達支援サービスを行う児童発達支援センター等の運営を支援します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	11,865,345	12,909,284	継続	市町村	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
81	保育所等を利用する障害児が他の児童との集団生活に適應できるよう保育所等を訪問して、障害児の身体及び心身の状況やその置かれている環境に応じて専門的な支援を行う事業所の運営を支援します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	11,865,345	12,909,284	継続	市町村	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
82	障害児の障害種別や年齢等などのニーズに対応するため、専門的な発達支援を行うとともに、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与並びに生活能力の向上に必要な訓練などを行う障害児通所支援事業所(児童発達支援及び放課後等デイサービス等)の運営を支援します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	11,865,345	12,909,284	継続	市町村	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
83	重症心身障害児等が身近な地域において児童発達支援や放課後等デイサービスを受けられる事業所が設置されるよう市町村に働きかけます。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	11,865,345	12,909,284	継続	市町村	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
84	重症心身障害児や医療的ケア児及びその家族(ケアラー)の支援に当たっては、その人数やニーズなどを把握し、必要な支援を行います。	障害者支援課	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	93,246	127,077	一部新規	市町村	医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域の支援体制整備の促進を図る。	46市町に補助金を交付した。	A	補助事業実施市町が前年度より増加しており、医療的ケアを必要とする重症心身障害児者を在宅で介護する家族の精神的・肉体的な負担の軽減を図ることができた。

(2)サービスの質の向上

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額(単位:千円)	令和6年度当初予算額(単位:千円)	新規・継続等の区分(第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
85	事業者が提供するサービスの質の向上と利用者の適切なサービス選択に資するため、事業者及び利用者以外の公正、中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する、福祉サービス第三者評価事業を推進します。(再掲)	社会福祉課	福祉サービス第三者評価推進事業費	1,208	1,208	継続	県	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催 福祉サービス第三者評価の公正・中立性及び専門性を確保する観点から、福祉サービス第三者評価認証等委員会を開催し、評価基準の改正、評価機関認証の審査等を行う。 (委員数8名:学識経験者、評価機関関係者、福祉サービス経営者、福祉サービス利用関係者) 2 評価調査者養成研修の実施 第三者評価を実施する評価調査者を養成するための研修を行う。 3 公表及び普及啓発 評価結果の公表及び受審事業者に対する「受審済証」の交付を行う。	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催 2回(1月、3月) ・評価機関の新規認証 2法人、評価調査者の新規認証 13名、要綱・要領の改正 2 評価調査者養成研修の開催 1回(3日間) ・13名の評価調査者を新たに養成(累計459名) 3 更新時研修の開催 1回(8月) ・3法人から合計7名が研修を修了 4 公表及び普及啓発 ・評価結果の公表及び受審事業者に対する「受審済証」の交付 ・第三者評価受審実績 67件	A	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会を予定通り開催した。 2 評価調査者養成研修会を予定通り開催した。 3 更新時研修を予定通り開催した。 4 受審した施設へ「受審済証」を交付した。
86	利用者がサービスを選択しやすいよう、市町村、障害福祉サービス事業所などと連携し、インターネットの活用などによりサービス内容の情報提供を行います。(再掲)	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	135,718	129,480	継続	・県 ・その他(埼玉県社会福祉協議会)	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉情報センターにおいて、次の取組を行う。 ・ホームページにより、障害者福祉サービスや相談窓口の情報を提供 ・図書・ビデオ等の貸出や閲覧により、障害者福祉情報を提供 ・介護すまいる館事業、ボランティア・市民活動センター事業等との連携	・ホームページアクセス件数 600,344件 ・図書・ビデオ等貸出件数 2,511件	A	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉情報センターにおいて、当初の予定どおり取組を行った。
		高齢者福祉課	介護サービス情報公表事業費	9,020	13,871	継続	県	介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して適切に選べるように「介護サービス情報公表システム」により情報を提供する。	公表事業所 7,473事業所 (令和4年度 7,341事業所)	A	サービス情報未提供事業者に対する相談、助言及び働きかけにより、公表対象事業所の概ね95%がサービス情報を提供したため。
87	指定障害福祉サービス事業者などに対し、利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう指導、監査します。また、自己評価及び第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促します。(再掲)	社会福祉課	権利擁護センター運営費	154,419	154,419	継続	その他(埼玉県社会福祉協議会)	福祉サービス利用者の苦情で、当事者間で解決困難な場合、埼玉県社会福祉協議会が設置する「運営適正化委員会(福祉サービス苦情解決合議体)」において、その苦情に対する解決に向けた助言やあっせんを行う。	・運営適正化委員会開催 年2回(5月、3月) ・運営監視合議体開催 年3回(5月、11月、3月) ・苦情解決合議体開催 年12回(毎月) ・苦情相談件数 70件 ・苦情解決結果 相談助言・・・59件、紹介伝達・・・0件、あっせん・・・0件、通知・・・1件、その他・・・1件、継続中・・・8件、意見・要望・・・1件	A	当初の予定どおり、委員会及び合議体を開催し、苦情解決に向けた助言等を行った。
		障害者支援課	(事業者への事業運営指導)	0	0	継続	県	利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう助言や指導を行う。また、第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促す。	・事業者等に適正な事業運営を指導 ・利用者、施設関係者双方の苦情・疑問とに対し助言、指導を行った。	A	・福祉監査課集団指導で実施(書面による情報提供) ・令和5年度 苦情対応件数 のべ139件
		福祉監査課	社会福祉施設等指導費	2,365	2,335	継続	県	社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な運営を確保するため、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等を実施する。	・指定障害福祉サービス事業所などを対象にした集団指導の実施 ・指定障害福祉サービス事業所などを対象に指導監査を実施 1,243件(内訳)定期 1,223件 随時調査 2件 特別調査 17件 特別監査1件)	A	定期指導監査等を適切に実施したため。
88	障害福祉サービス等の質の向上のため、県が実施する様々な研修に市町村職員の参加を促すとともに、県が実施する指導監査結果を関係自治体などと共有するなどの体制を構築します。(再掲)	障害者支援課	障害者総合支援法施行事務費	9,221	9,155	継続	県	障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行い、利用者への適切なサービス提供を図るための事業を実施する。	33市町の障害福祉担当課を訪問し、障害福祉サービスの提供に係る体制や事務処理状況についての確認や助言等を行った。	A	当初の予定どおり助言を実施した。
		福祉監査課	社会福祉施設等指導費	2,365	2,335	新規	県	社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等の結果を市町村に情報提供する。	社会福祉法人所管の市に具体的な指導等結果を情報提供(28市119件)	A	市町村に対し、適切に情報提供を行ったため。

3 住まいの場の確保  
(1)施設入所支援の機能充実とサービスの質の向上

施策 番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5 年度 当初 予算額 (単位: 千円)	令和6 年度 当初 予算額 (単位: 千円)	新規・ 継続等 の区分 (第5期→ 第6期)	実施 主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業 評価	評価の理由
89	事業者が提供するサービスの質の向上と利用者の適切なサービス選択に資するため、事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する、福祉サービス第三者評価事業を推進します。(再掲)	社会福祉課	福祉サービス第三者評価推進事業費	1,208	1,208	継続	県	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催 福祉サービス第三者評価の公正・中立性及び専門性を確保する観点から、福祉サービス第三者評価認証等委員会を開催し、評価基準の改正、評価機関認証の審査等を行う。 (委員数8名:学識経験者、評価機関関係者、福祉サービス経営者、福祉サービス利用関係者) 2 評価調査者養成研修の実施 第三者評価を実施する評価調査者を養成するための研修を行う。 3 公表及び普及啓発 評価結果の公表及び受審事業者に対する「受審済証」の交付を行う。	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催 2回(1月、3月) ・評価機関の新規認証 2法人、評価調査者の新規認証 13名、要綱・要領の改正 2 評価調査者養成研修の開催 1回(3日間) ・13名の評価調査者を新たに養成(累計457名) 3 更新時研修の開催 1回(8月) ・3法人から合計7名が研修を修了 4 公表及び普及啓発 ・評価結果の公表及び受審事業者に対する「受審済証」の交付 ・第三者評価受審実績 67件	A	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会を予定通り開催した。 2 評価調査者養成研修会を予定通り開催した。 3 更新時研修を予定通り開催した。 4 受審した施設へ「受審済証」を交付した。
90	利用者がサービスを選択しやすいよう、市町村、障害福祉サービス事業所などと連携し、インターネットの活用などによりサービス内容の情報提供を行います。(再掲)	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	135,718	129,480	継続	・県 ・その他 (埼玉県社会福祉協議会)	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉情報センターにおいて、次の取組を行う。 ・ホームページにより、障害者福祉サービスや相談窓口の情報を提供 ・図書・ビデオ等の貸出や閲覧により、障害者福祉情報を提供 ・介護すまいる館事業、ボランティア・市民活動センター事業等との連携	・ホームページアクセス件数 600,344件 ・図書・ビデオ等貸出件数 2,511件	A	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉情報センターにおいて、当初の予定どおり取組を行った。
		高齢者福祉課	介護サービス情報公表事業費	9,020	13,871	継続	県	介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して適切に選べるように「介護サービス情報公表システム」により情報を提供する。	公表事業所 7,473事業所 (令和4年度 7,341事業所)	A	サービス情報未提供事業者に対する相談、助言及び働きかけにより、公表対象事業所の概ね95%がサービス情報を提供したため。
91	指定障害福祉サービス事業者などに対し、利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう指導、監査します。また、自己評価及び第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促します。(再掲)	社会福祉課	権利擁護センター運営費	154,419	154,419	継続	その他(埼玉県社会福祉協議会)	福祉サービス利用者の苦情で、当事者間で解決困難な場合、埼玉県社会福祉協議会が設置する「運営適正化委員会(福祉サービス苦情解決合議体)」において、その苦情に対する解決に向けた助言やあっせんを行う。	・運営適正化委員会開催 年2回(5月、3月) ・運営監視合議体開催 年3回 (5月、11月、3月) ・苦情解決合議体開催 年12回 (毎月) ・苦情相談件数 70件 ・苦情解決結果 相談助言・・・59件、紹介伝達・・・0件、あっせん・・・0件、通知・・・1件、その他・・・1件、継続中・・・8件、意見・要望・・・1件	A	当初の予定どおり、委員会及び合議体を開催し、苦情解決に向けた助言等を行った。
		障害者支援課	(事業者への事業運営指導)	0	0	継続	県	利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう助言や指導を行う。また、第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促す。	・事業者等に適正な事業運営を指導 ・利用者、施設関係者双方の苦情・疑問とに対し助言、指導を行った。	A	・福祉監査課集団指導で実施(書面による情報提供) ・令和5年度 苦情対応件数 のべ139件
		福祉監査課	社会福祉施設等指導費	2,365	2,335	継続	県	社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な運営を確保するため、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等を実施する。	・指定障害福祉サービス事業所などを対象にした集団指導の実施 ・指定障害福祉サービス事業所などを対象に指導監査を実施 1,243件 (内訳)定期 1,223件 随時調査 2件 特別調査 17件 特別監査1件)	A	定期指導監査等を適切に実施したため。
92	障害福祉サービス等の質の向上のため、県が実施する様々な研修に市町村職員の参加を促すとともに、県が実施する指導監査結果を関係自治体などと共有するなどの体制を構築します。(再掲)	障害者支援課	障害者総合支援法施行事務費	9,221	9,155	継続	県	障害者総合支援法の適切な円滑な運用を行い、利用者への適切なサービス提供を図るための事業を実施する。	33市町の障害福祉担当課を訪問し、障害福祉サービスの提供に係る体制や事務処理状況についての確認や助言等を行った。	A	当初の予定どおり助言を実施した。
		福祉監査課	社会福祉施設等指導費	2,365	2,335	新規	県	社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等の結果を市町村に情報提供する。	社会福祉法人所管の市に具体的な指導等結果を情報提供(28市119件)	A	市町村に対し、適切に情報提供を行ったため。
93	利用者の高齢化や重度化、プライバシーの配慮に対応するため、居室の個室化などを促進します。また、必要な障害者支援施設について整備を支援します。	障害者支援課	障害児(者)福祉施設等施設整備費	1,176,689	882,838	継続	その他(社会福祉法人等)	新型コロナウイルス感染症拡大防止を見据え、居室の個室化を進めるとともに、障害児者の生活の場である入所施設や通所事業所・グループホーム等の整備を促進するため、施設整備費の一部を社会福祉法人等に助成する。 施設利用者の安心・安全を確保するため、施設の老朽化による大規模修繕等や非常用自家発電設備の整備を進めていく。また、障害福祉サービス事業所等の防犯体制の強化を図る。	令和5年度以下の整備を実施した。 ・障害者通所事業所の移転創設 1施設 ・グループホーム、障害者通所事業所の非常用自家発電設備の整備 4施設	A	障害者入所施設、通所事業所、グループホームの整備を行った。
94	障害者支援施設における入所者の地域生活への移行に向けた取組やショートステイ等の障害者の地域生活を支える拠点機能の充実を支援します。	障害者支援課	(1)障害者施設等自立支援給付費 (2)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費 (3)重度グループホーム整備事業	(1)24,978,121 (2)93,246 (3)24,000	(1)24,825,337 (2)127,077 (3)24,000	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	(1)障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。 (2)地域で暮らす障害児者の支援体制の拡充のため、市町村の地域生活拠点等の整備などを広域的に支援する。 (3)空き家を活用して重度グループホームを整備する。	(1)63市町村に負担金を交付した。 (2)46市町に補助金を交付した。 (3)空き家を活用した重度グループホームの整備 2施設	A	(1)63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行した。 (2)補助事業実施市町が前年度より増加しており、医療的ケアを必要とする重症心身障害児者を在宅で介護する家族の精神的・肉体的な負担の軽減を図ることができた。 (3)重度障害者対応可能なグループホームを整備した。



(2)グループホームなどの確保・充実

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度 当初予算額 (単位:千円)	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
95	グループホームなどへの入居を希望する障害者に、グループホームなどでの暮らしを体験する機会を提供する市町村を支援します。	障害者支援課	グループホーム等事業助成費 (グループホームサービス費負担金、グループホーム運営費補助、生活ホーム運営費補助)	4,746,890	6,109,723	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。 ※障害暮らし体験事業は休止(令和3年から)	○グループホームサービス費負担金 63市町村に交付 ○グループホーム運営費補助(差額補助) 21市町村に交付 ○生活ホーム運営費補助 20市町村に交付	A	○グループホームサービス費負担金 県内の63全市町村に対して、グループホームの運営費を交付できた。 ○グループホーム運営費補助(差額補助) 申請のあった21市町村に対して、グループホームの運営費として国庫補助基準額との差額を補助できた。 ○生活ホーム運営費補助 申請のあった20市町村に対して、生活ホーム事業の費用の一部を補助できた。
96	障害者の地域での自立生活のため、グループホームなどの整備促進を図ります。また、グループホームなどのサービスの質の向上のため、職員に対する研修などの取組を行います。	障害者支援課	グループホーム等事業助成費 (グループホームサービス費負担金、グループホーム運営費補助、生活ホーム運営費補助)	4,746,890	6,109,723	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	障害のある人が助け合って共同で生活するグループホーム等のサービスを提供する市町村に対して運営費等を補助する	○グループホームサービス費負担金 63市町村に交付 ○グループホーム運営費補助(差額補助) 21市町村に交付 ○生活ホーム運営費補助 20市町村に交付	A	○グループホームサービス費負担金 県内の63全市町村に対して、グループホームの運営費を交付できた。 ○グループホーム運営費補助(差額補助) 申請のあった21市町村に対して、グループホームの運営費として国庫補助基準額との差額を補助できた。 ○生活ホーム運営費補助 申請のあった20市町村に対して、生活ホーム事業の費用の一部を補助できた。
		障害者支援課	(1)障害児(者)福祉施設等施設整備費 (2)重度グループホーム整備事業 (3)重度障害者地域生活支援体制整備事業	1,176,689	(1)882,838 (2)24,000 (3)3,560	継続	その他(社会福祉法人等)	国庫補助を活用したグループホームの整備を進めるとともに、地域生活支援拠点の整備の進捗を見ながら、研修のあり方を検討していく。	(1)令和5年度以下の整備を実施した。 ・障害者通所事業所の移転創設 1施設 ・グループホーム、障害者通所事業所の非常用自家発電設備の整備 2施設 (2)空き家を活用した重度グループホームの整備 2施設 (3)グループホーム職員研修を実施した。 ・修了者数 基礎研修147人、スキルアップ研修21人	A	・障害児者入所施設、通所事業所、グループホームの整備を行った。 ・グループホーム職員に対し支援力の向上を図る研修を実施した。
97	入所施設等から地域生活への移行について、地域生活を希望する者が地域での暮らしを実現することができるよう支援します。(再掲)	障害者支援課	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費 (2)障害者施設等自立支援給付費 (3)重度グループホーム整備事業	(1)93,246 (2)24,978,121 (3)24,000	(1)127,077 (2)24,825,337 (3)24,000	一部新規	市町村／その他(社会福祉法人等)	(1)医療的ケア児コーディネーターの配置や医療的ケア児支援の協議の場の設置を促進するとともに、地域生活支援拠点等や基幹相談支援センターの設置など市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。 (2)障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。 (3)空き家を活用して重度グループホームを整備する。	(1)63市町村に対して、基幹相談支援センターの設置促進等のための助言等支援を実施した。 (2)63市町村に負担金を交付した。 (3)空き家を活用した重度グループホームの整備 2施設	A	(1)市町村に対し基幹相談支援センターの設置をはじめ、地域の相談支援体制整備の促進を図ったため。 (2)63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行した。 (3)重度障害者対応可能なグループホームを整備した。
98	県営住宅のグループホームなどへの活用を引き続き検討します。	住宅課	(県営住宅のグループホーム等への活用)	0	0	継続	県	公営住宅の空き住戸をグループホーム等として活用する。	平成28年度から2戸、令和2年度から1戸、県営住宅をグループホームとして活用しており、令和5年度も引き続き3戸を活用した。	A	グループホームとしての活用を継続できているため

(3)住宅の整備など

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額(単位:千円)	令和6年度当初予算額(単位:千円)	新規・継続等の区分(第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
99	障害者が暮らしやすい民間住宅の整備のため、バリアフリー仕様を広く普及するとともに、重度障害者向け居宅改善の助成制度を通じて住宅改修を支援します。また、介護すまいる館において、手すり設置などの住宅改修についての相談業務を実施します。	高齢者福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費 (介護すまいる館事業)	12,511	12,511	継続	県	介護すまいる館において、福祉用具の展示、販売、相談を行うとともに、インターネットによる情報提供を進め、福祉用具の普及を図る。	1 相談件数 7,891件 2 展示品目数 約1,300点 3 研修実施回数 4回(集合研修2回／オンライン研修2回)	B	相談件数の指定管理目標値である6,200件を上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張展示の機会が減少していることや、コロナ以前は年間で概ね20回実施していた研修が年4回に減少したことを踏まえて「B」とした。
		障害者福祉推進課	重度障害者居宅改善整備費補助	2,810	2,472	継続	市町村	重度身体障害者の日常生活の環境改善と自立を促進するため、居宅改造費を助成する市町村に対し、補助金を交付する。	重度身体障害者の居宅改造費を助成する市町村に対し、補助を行った。 補助件数・・・29件 補助金額・・・2,711千円	A	市町村等からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを適切に行うことにより、重度身体障害者の日常生活の環境改善と自立の促進に寄与した。
100	障害者支援施設や病院から地域生活への移行を進めるため、賃貸契約による一般住宅への入居希望者を支援する居住サポート事業が市町村において実施されるよう働き掛けます。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,351,400	1,351,040	継続	市町村	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。	市町村地域生活支援事業費補助金(補助率 国 1／2 県 1／4 市町村 1／4)を63市町村に補助した。 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、補助金を適切に交付した。
101	県営住宅を整備する際には、エレベーターやスロープのほか、点字ブロックを設置するなど誰もが安心して快適に暮らせるようバリアフリー化します。	住宅課	公営住宅建設費	2,168,178	2,029,859	一部新規	県	建て替えを行う住棟について、住戸内及び共用部分を「埼玉県県営住宅条例(高齢者等への配慮に関する規定部分)」に基づいた仕様とする。 配慮規程に基づき、エントランス・共用廊下の段差解消、住戸内の段差解消、廊下・階段及び浴室・便所等への手すりの設置、エレベーターの設置、身体障害者向け住戸(車いす対応)の併設を行う。	1 団地56戸(1 団地1戸)の設計を実施した。 3 団地252戸(2 団地3戸)の建設工事を実施した。 ※( )内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)	A	公営住宅の建て替えの設計を1 団地56戸(1 団地1戸)で実施した。 公営住宅の建設工事を3 団地252戸(2 団地3戸)で実施した。 ※( )内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)
		住宅課	公営住宅団地再生・建設事業費	1,006,849	393,771	一部新規	県	建て替えを行う住棟について、住戸内及び共用部分を「埼玉県県営住宅条例(高齢者等への配慮に関する規定部分)」に基づいた仕様とする。 配慮規程に基づき、エントランス・共用廊下の段差解消、住戸内の段差解消、廊下・階段及び浴室・便所等への手すりの設置、エレベーターの設置、身体障害者向け住戸(車いす対応)の併設を行う。	1 団地77戸(1 団地4戸)の建設工事を実施した。 ※( )内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)	A	公営住宅の建設工事の建設工事を1 団地77戸(1 団地4戸)で実施した。 ※( )内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)
102	住宅に困窮する障害者などの居住の安定を図るため、県営住宅の供給を推進し、入居を支援します。	住宅課	埼玉県県営住宅事業特別会計 管理事務費	0	0	継続	県	年4回の県営住宅定期募集において、障害者向け住宅の募集や優遇抽せんの実施による障害者の入居支援を行う。	1 高齢者・障害者住宅の入居者募集 令和5年度実績 募集戸数 305戸 2 「障害者世帯」の優遇抽せん資格加算の適用状況 令和5年度実績 一般住宅申込み数 2,689件 うち「障害者世帯」の優遇抽せん加算の適用件数 317件	A	障害者向け住宅の倍率が高いことや優遇加算の利用状況などから、当取り組みが障害者の入居支援に資するものであると言えるため
103	県営住宅での車椅子対応住戸などの整備を推進します。	住宅課	公営住宅建設費	2,168,178	2,029,859	一部新規	県	建て替えを行う住棟について、住戸内及び共用部分を「埼玉県県営住宅条例(高齢者等への配慮に関する規定部分)」に基づいた仕様とする。 配慮規程に基づき、エントランス・共用廊下の段差解消、住戸内の段差解消、廊下・階段及び浴室・便所等への手すりの設置、エレベーターの設置、身体障害者向け住戸(車いす対応)の併設を行う。	1 団地56戸(1 団地1戸)の設計を実施した。 3 団地252戸(2 団地3戸)の建設工事を実施した。 ※( )内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)	A	公営住宅の建て替えの設計を1 団地56戸(1 団地1戸)で実施した。 公営住宅の建設工事を3 団地252戸(2 団地3戸)で実施した。 ※( )内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)
		住宅課	公営住宅団地再生・建設事業費	1,006,849	393,771	一部新規	県	建て替えを行う住棟について、住戸内及び共用部分を「埼玉県県営住宅条例(高齢者等への配慮に関する規定部分)」に基づいた仕様とする。 配慮規程に基づき、エントランス・共用廊下の段差解消、住戸内の段差解消、廊下・階段及び浴室・便所等への手すりの設置、エレベーターの設置、身体障害者向け住戸(車いす対応)の併設を行う。	1 団地77戸(1 団地4戸)の建設工事を実施した。 ※( )内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)	A	公営住宅の建設工事の建設工事を1 団地77戸(1 団地4戸)で実施した。 ※( )内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)
104	障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者に対する入居支援を強化するため、市町村、不動産団体及び居住支援団体による地域ごとの連携体制の構築を支援します。	住宅課	(入居支援のワークショップ)	0	0	継続	その他(埼玉県住まい安心支援ネットワーク)	ワークショップ形式による居住支援セミナーを住宅行政、福祉行政、不動産事業者、居住支援団体等の立場の異なる者の参加により開催し、地域の住宅セーフティネット制度の連携体制構築を支援する。	住宅行政、福祉行政、不動産事業者、居住支援団体等が参加する居住支援セミナーを開催し、地域の住宅セーフティネット制度の連携体制構築を支援した。	B	県内市町村において、福祉部局と住宅部局や居住支援団体、不動産仲介業者等との連携体制構築の動きが出ている。しかし、住宅セーフティネット法に基づく地域の居住支援協議会としては「さいたま市居住支援協議会」が設立されているのみであるため。

4 コミュニケーションの支援  
(1)コミュニケーション手段の充実

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位:千円)	令和6年度当初予算額 (単位:千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
105	視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、熊谷点字図書館の機能を充実するとともに、埼玉聴覚障害者情報センターの運営を支援します。(再掲)	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デージー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 20,359件   ・製作タイトル数 401件 ・利用登録者数 4,341人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 76人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 174人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。
		障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (県域聴覚障害者情報支援事業、情報提供施設運営事業)	30,635	30,635	継続	県	聴覚障害者相談員の設置や字幕入りビデオの貸出など実施する埼玉聴覚障害者情報センターの運営費を補助する。	・聴覚障害者情報提供施設(埼玉聴覚障害者情報センター) ・聴覚障害者からの相談件数 2,756件 ・手話・字幕入りビデオの貸出し 13本 ・情報機器等の貸出し 1,677件	A	聴覚障害者情報提供施設(埼玉聴覚障害者情報センター)の運営支援を通じて、聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場を提供することで、聴覚障害者の社会参加に資することができた。
106	視聴覚障害者などに対して、技能習得機会の提供、コミュニケーション手段の習得訓練、情報の確保などの支援を行うことによって、視覚障害者が安心して自由に生活できる環境づくりを推進します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費	1,506	1,506	継続	県	・あん摩マッサージ指圧師等の資格取得を希望する視覚障害者をヘレンケラー学院の委託生とし、授業料・教材費を助成する。 ・音声機能障害者のコミュニケーション手段を確保するため発声訓練を実施するとともに、その指導者を養成する。 ・聴覚障害者等に対する災害時等の情報提供ネットワークを構築・運営するために必要な経費を助成する。	1 ヘレンケラー学院の委託生受入中止に伴い、あん摩マッサージ指圧師等に係る助成は廃止となった。 2 発声訓練 91回 延べ 2,532人参加 指導者養成研修会 1回 9人参加 3 登録延べ人数 1,123人、情報提供回数 19回	A	・R4までコロナ禍により縮小していた発声訓練事業をコロナ禍前の水準に戻し、より多くの音声機能障害者に意思疎通支援手段の取得をしてもらうことができた。 ・情報提供ネットワークの登録者数が前年度よりも増加し、より多くの聴覚障害者に緊急時の情報を迅速に提供できる体制整備が進んだ。
107	手話は言語であるという認識の下、ろう者とうろう者以外の者が手話により意思疎通を行い共生することを目指し、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣の質の向上に向けて、市町村を支援します。(再掲)	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業、手話通訳者等人材育成事業)	61,034	59,034	継続	県	専門性の高い意思疎通支援を仲介する者の養成・派遣、市町村の行う手話通訳者派遣の支援等を実施する。	1 県域手話通訳者派遣事業 427件 2 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 1,719件 3 手話通訳者等養成事業 修了者 0人 4 盲ろう者向け通訳・介助員養成事業 修了者 3人 5 専任手話通訳者3名を設置し、市町村専任・登録通訳者研修の実施	A	手話通訳者の養成研修修了者が0人になったが、手話通訳者及び盲ろう者向け通訳・介助員は例年と同程度の人数を登録したことで、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保ができた。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣について、問題点を情報共有した。
108	パソコン要約筆記を含めた要約筆記者の養成に努めるとともに、市町村が行う要約筆記者及び要約筆記奉仕員の派遣を支援し、聴覚障害者のコミュニケーション手段の確保及び充実を図ります。	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (県域聴覚障害者情報支援事業、手話通訳者等人材育成事業)	12,310	12,310	継続	県	要約筆記者の養成・派遣を実施する。	1 県域要約筆記者派遣事業 ・パソコン要約筆記 28件 手書き要約筆記 146件 2 要約筆記者養成事業 ・要約筆記者養成講習会の開催 修了者 パソコンコース 3人、手書きコース 1人	A	要約筆記者を例年と同程度の人数を登録したことで、聴覚障害者のコミュニケーション手段の確保ができた。

(2)情報バリアフリー化の推進・情報提供の充実

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位:千円)	令和6年度当初予算額 (単位:千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
109	行政情報について、点字版、デージー版の作成及び音声コードの添付を進めるとともに、分かりやすい表現や漢字のルビふりなどに努めます。また、テレビ放送への手話通訳、県ホームページへの音声読み上げ機能などの導入やデータ放送の活用など、障害者に対する情報提供サービスを充実します。	広報課	県政広報テレビ放送費	118,311	118,311	継続	県	◆テレビ番組の制作・放送 「いまだキッ！埼玉」 ・テレビ放送(手話通訳付) 毎週土曜日放送 30分番組 ・インターネットによる動画配信(手話通訳付))	◆テレビ番組の制作・放送 「いまだキッ！埼玉」 ・テレビ放送(手話通訳付) 毎週土曜日放送 30分番組(年47回放送) ・インターネットによる動画配信(手話通訳付)) →47回分	A	計画どおりテレビ放送・インターネット動画配信の双方において手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供サービスの充実を図った。
		広報課	県政広報ラジオ放送費	36,787	36,787	継続	県	◆ラジオ番組の放送 「朝情報★埼玉」 ・ラジオ放送 毎週月曜日～金曜日放送 2～3分放送 ・放送終了後には読み原稿を県ホームページに公開	◆ラジオ番組の放送 「朝情報★埼玉」 ・ラジオ放送 毎週月曜日～金曜日放送 2～3分放送(年236回放送) ・放送終了後には読み原稿を県ホームページに公開	A	計画どおり放送終了後、読み原稿を県ホームページに公開し、聴覚障害者への県政情報の提供サービスの充実を図った。
		広報課	県ホームページ管理システム運営費	8,262	5,922	継続	県	◆県ホームページのウェブアクセシビリティの向上 ・職員向けに動画によるウェブアクセシビリティ研修 ・ウェブアクセシビリティ全ページ点検	◆県ホームページのウェブアクセシビリティの向上 ・ウェブアクセシビリティ全ページ点検(R5年7月) ・職員向けに動画によるウェブアクセシビリティ研修を実施(R5年10月) ・JIS X 8341—3:2016「附属書JB(参考)試験方法」に基づく試験(R6年2・3月)  以上により県公式ホームページのウェブアクセシビリティ適合レベルA一部準拠の達成	B	・ホームページ作成時に全盲の方向けの対応が不十分な箇所が多い。 ①画像の代替テキストが不適切(読み上げソフトへの対応が不適切) ②画像のコントラスト比が不十分(背景色と文字等のコントラストが不十分)  ・上記を解消するためには、ホームページ作成時にウェブアクセシビリティの準拠を意識する必要がある。引き続きウェブアクセシビリティ研修の実施等を継続する予定である。
		広報課	彩の国だより発行費	298,648	269,790	継続	県	◆県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を提供し、県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、彩の国だよりを発行・配布。なお、ホームページの音声は、読み上げ機能ではなくデージー版の音声を使用。 (1)体 裁:タブロイド版8ページ(12回) (2)発行回数:年12回(毎月1回)発行 (点字版…毎月1回発行、デージー版:毎月1回発行) (3)発行部数:約176万部(令和5年4月号) (点字版…約425部/月、デージー版:約181版/月)(令和5年4月号)	◆県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を提供し、県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、彩の国だよりを発行・配布。なお、ホームページの音声は、読み上げ機能ではなくデージー版の音声を使用。  発行部数:点字版…約410部/月、デージー版:約169版/月(令和6年4月号)	A	・県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報について、毎月点字版、デージー版の作成を進めるとともに、分かりやすい表現や漢字のルビふりなどに努めた。
		県民広聴課 (事業廃止)	(来庁者用パンフレット作成・配付)	—	—	その他	—	(事業廃止)来庁者用パンフレットの作成	来庁者用パンフレットの作成  ※ 来庁者用パンフレットは主に小学生の県庁見学に利用していたが、コロナ禍前からも小学生の県庁見学の実績がほぼなくなったため。	—	—



110	視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、熊谷点字図書館の機能を充実するとともに、埼玉聴覚障害者情報センターの運営を支援します。(再掲)	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 20,359件   ・製作タイトル数 401件 ・利用登録者数 4,341人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 76人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 174人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。
		障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (県域聴覚障害者情報支援事業、情報提供施設運営事業)	30,635	30,635	継続	県	聴覚障害者相談員の設置や字幕入りビデオの貸出など実施する埼玉聴覚障害者情報センターの運営費を補助する。	・聴覚障害者情報提供施設(埼玉聴覚障害者情報センター) ・聴覚障害者からの相談件数 2,756件 ・手話・字幕入りビデオの貸し出し 13本 ・情報機器等の貸し出し 1,677件	A	聴覚障害者情報提供施設(埼玉聴覚障害者情報センター)の運営支援を通じて、聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場を提供することで、聴覚障害者の社会参加に資することができた。
111	視覚障害者の社会参加を支援するため、新聞、雑誌などの情報を即座に点字により提供する点字情報ネットワーク事業を充実します。	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	視覚障害者の社会参加の促進を図るため、埼玉県立熊谷点字図書館において点字による即時情報ネットワーク事業の運営を行う。	点字JBニュースの配布 ・個人 2人 施設等 5か所	A	埼玉県立熊谷点字図書館において、点字による即時情報ネットワーク事業の運営を行い、希望者に継続的にJBニュースの配布することで、視覚障害者の社会参加を支援できた。
112	重度の視覚障害者や上肢不自由者に対し、パソコンを使用する際に必要な周辺機器やソフトを日常生活用具として市町村が給付することを支援します。	障害者福祉推進課	-	0	0	継続	市町村	市町村において日常生活用具給付等事業が適切かつ円滑に実施できるよう、市町村からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを行う。	日常生活用具給付等事業実施市町村 63市町村	A	市町村等からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを適切に行った。
113	IT(情報通信技術)の急速な進展に対応するため、IT講習会の開催やITサポート推進員などの活用などにより、障害者のIT技能の向上と情報格差の解消を図ります。	障害者福祉推進課	障害者社会参加促進事業費 (障害者ITサポート推進事業)	1,970	1,970	継続	県	障害者ITサポート推進員の設置。ほかパソコンボランティアの養成・派遣等を行う。	・相談対応 296件 ・派遣サポート 254件 ・養成講座 18回 161人参加	A	ITサポート推進員やパソコンボランティアによるITサポートを通じて、障害者のIT利用の促進につながった。
114	各種障害福祉サービスを利用する際に、必要な情報を手軽に手に入れることができるよう、インターネットを利用して障害児(者)福祉情報を提供します。	障害者福祉推進課	(「障害者の福祉ガイド」ホームページに掲載)	0	0	継続	県	障害者が必要とする資源の情報を取得しやすくするため、様々な分野における障害者支援の情報をまとめ、ホームページに掲載する。	令和5年4月版を作成し、ホームページに掲載した。	A	最新の情報に更新し、ホームページに掲載することで、より多くの障害者が正確な情報を取得しやすくなった。
115	視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者へのサービスとして、マルチメディアデジジー、点字図書等のアクセシブルな書籍の製作及び貸出、対面朗読等を実施し、情報のバリアフリー化を推進します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	23,113	22,582	継続	県	マルチメディアデジジー等のアクセシブルな書籍の製作及び貸出、対面朗読等を実施する。	資料製作48タイトル 個人貸出12,988タイトル 対面朗読535時間(熊谷188時間 久喜347時間)	A	資料製作は目標45タイトルを上回るタイトル数を製作することができた。 一方で、個人貸出は12,988タイトルであった(前年比86%)。対面朗読は熊谷館が188時間(前年比216%)、久喜館は347時間(同158%)、2館合計では535時間(同175%)となり、大幅な増加が見られた。
		障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 20,359件   ・製作タイトル数 401件 ・利用登録者数 4,341人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 76人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 174人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。
116	聴覚障害児が様々な選択肢の中から早期に適切な支援を受けられるよう、保護者などからの相談に対応し、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供します。(再掲)	障害者福祉推進課	聴覚障害児支援中核機能モデル事業	14,400	14,400	継続	県	聴覚障害児を持つ保護者の支援及び不安解消のため、電話やメール、来所による相談行い、人工内耳、補聴器、手話の情報等を含む適切な情報提供を行う。	電話、FAX、来所、メール、オンライン及び出張による相談 電話:247件 来所:60件 FAX・メール:48件 オンライン:0件 出張:11件	A	聴覚障害児を持つ保護者の不安に対して、診断や支援を受けられる期間、家族で支援できる情報など適切な情報提供を行った。
117	聴覚障害者や手話言語を必要とする人等の情報保障のため、県が行う知事の記者会見に手話通訳を配置します。	広報課 報道長	県ホームページ管理システム運営費	8,262	5,922	新規	県	知事の記者会見に手話通訳を導入し、撮影した動画を県ホームページに掲載	知事定例会見31回、その他(新型コロナ対策本部会議・新型コロナ感染症専門家会議後の知事会見)4回などの手話付き動画を掲載	A	知事会見において手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供サービスの充実を図った。
118	ICTによる遠隔手話サービスの導入など聴覚障害者の情報保障の拡充を進めます。	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業)	4,312	4,312	継続	県	遠隔手話サービスを実施する。	聴覚障害者情報提供施設(埼玉聴覚障害者情報センター)において遠隔手話を実施(R5の利用実績は無し)	A	実績はなかったが、必要に応じて遠隔手話サービスを実施できる体制になっている。
119	避難所への手話通訳者・手話奉仕員の派遣やホームページ、アプリ、掲示板等の活用等を含め、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を避難所を運営する市町村と連携して進めます。(再掲)	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業)	61,034	59,034	継続	県	手通訳者の派遣、遠隔手話サービス、市町村の行う手話通訳者派遣支援等を実施する。	1 県域手話通訳者派遣事業 427件 2 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 1,719件 3 手話通訳者等養成事業 修了者 0人 4 盲ろう者向け通訳・介助員養成事業 修了者 3人 5 専任手話通訳者3名を設置し、市町村専任・登録通訳者研修の実施 6 聴覚障害者情報提供施設(埼玉聴覚障害者情報センター)において遠隔手話を実施(R5の利用実績は無し)	A	手話通訳者の養成研修修了者が0人になったが、手話通訳者及び盲ろう者向け通訳・介助員は例年と同程度の人数を登録したことで、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保ができた。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣について、問題点を情報共有した。
		障害者福祉推進課	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費 (聴覚障害者災害時等情報ネットワーク運営支援事業)	984	984	継続	県	聴覚障害者等に対する災害時等の情報提供ネットワークを構築・運営するために必要な経費を助成する。	登録延べ人数 1,123人、情報提供回数 19回	A	登録延べ人数が前年度よりも増加し、より多くの聴覚障害者に対して災害時の情報提供を迅速に行えるようになった。
		災害対策課	防災システム管理運営費 (防災関連システムの維持管理に要する経費)	104,567	136,717	新規	県	災害オペレーション支援システムの運用、維持管理の中で、防災情報メールによる情報発信をするとともに、県HPや県公式LINEアカウント(防災・災害情報)に情報を掲載	防災情報メール及び県公式LINEアカウント(防災・災害情報による情報発信をするとともに、県HPIに情報を掲載し、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を実施。 【掲載情報】 ・気象警報注意報 ・地震情報 ・避難情報 ・危機管理情報 ・避難所開設情報 ・洪水予報 等	A	メール、SNS、ホームページ等の活用等を含め、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を実施できているため。

(3)手話を使いやすい環境の整備

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額(単位:千円)	令和6年度当初予算額(単位:千円)	新規・継続等の区分(第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
120	埼玉県手話言語条例の基本理念や手話及びろう者(盲ろう者、ろう重複者を含む)に対する理解・啓発を、ろう者及び手話通訳を行う者その他手話に関わる者の協力を得て推進します。	障害者福祉推進課	(理解・啓発の促進)	3,980 (※県民の理解を深める手話普及啓発事業へ移行)	3,984	新規	県	手話アドバイザー派遣事業、手話あいさつ100%運動や県民向け手話講習会等の県主催事業を実施する際に、埼玉県手話言語条例の基本理念や手話及びろう者(盲ろう者、ろう重複者を含む)に対する理解・啓発を図る。	・手話あいさつ100%運動事業による広報 「手話は言語である」メッセージ性のあるポスター(5,500部)、動画(4本)による啓発活動 ・県民向け手話講習会の開催 4か所 (行田市19名、小川町15名、朝霞市14名、吉見町16名参加)	A	手話あいさつ100%運動事業、県民向け手話講習会等を実施し、埼玉県手話言語条例の周知や手話及びろう者に対する理解・啓発を図ったため。
121	埼玉県手話言語条例に基づき、手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を推進するに当たって関係者と協議するため、埼玉県手話懇話会を運営します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費	295	281	継続	県	埼玉県手話言語条例に基づき、手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を推進するに当たって関係者と協議するため、埼玉県手話懇話会を運営する。	手話関係整備施策推進懇話会の開催 2回(6月、3月)	A	県及び市町村の取組状況等について共有や課題への対応策等を協議するため、予定どおり開催することができたため。
122	手話は言語であるという認識の下、ろう者とろう者以外の者が手話により意思疎通を行い共生することを目指し、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣の質の向上に向けて、市町村を支援します。(再掲)	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業、手話通訳者等人材育成事業)	61,034	59,034	継続	県	専門性の高い意思疎通支援を仲介する者の養成・派遣、市町村の行う手話通訳者派遣の支援等を実施する。	1 県域手話通訳者派遣事業 427件 2 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 1,719件 3 手話通訳者等養成事業 修了者 0人 4 盲ろう者向け通訳・介助員養成事業 修了者 3人 5 専任手話通訳者3名を設置し、市町村専任・登録通訳者研修の実施	A	手話通訳者の養成研修修了者が0人になったが、手話通訳者及び盲ろう者向け通訳・介助員は例年と同程度の人数を登録したことで、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保ができた。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣について、問題点を情報共有した。
123	手話の普及その他の手話を使用しやすい環境の整備に当たって、市町村に対する情報の提供、助言その他の必要な支援を通じ、市町村その他関係機関及び関係団体との連携協力を図ります。	障害者福祉推進課	(市町村、障害者団体との連携)	3,980 (※県民の理解を深める手話普及啓発事業へ移行)	3,984	継続	県	手話アドバイザー派遣事業、手話あいさつ100%運動や県民向け手話講習会等の県主催事業を実施する際に、市町村及び関係団体との協力・連携を図る。	1 手話アドバイザー派遣事業による市町村に対して手話アドバイザーを派遣 全6市町へ派遣(小川町、上里町、行田市、狭山市、鳩山町、宮代町) 2 手話関係整備施策推進懇話会の開催 2回(6月、3月)	A	市町村が実施する手話イベントや手話講習会の実施に向けた企画立案への助言等、手話言語条例の制定に向けた検討への助言を行えた。 手話関係整備施策推進懇話会については、県及び市町村の取組状況等について共有や課題への対応策等を協議するため、予定どおり開催することができたため。
124	県ホームページ等のメディアを活用して手話に接する機会を拡大するとともに、県民を対象とした、ろう者や手話に関する講演会や初心者向け手話講習会、手話による文化芸術活動の発表を行うキャンペーンを実施し、県民の手話への関心と理解を深めます。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	3,980 (※県民の理解を深める手話普及啓発事業へ移行)	3,984	継続	県	県民への手話への関心と理解を深めるため、県内4か所を巡る手話普及リレーキャンペーンを行い、初心者向け手話講座、手話による文化芸術活動のステージ発表などを行う。	・手話あいさつ100%運動事業による広報 「手話は言語である」メッセージ性のあるポスター(5,500部)、動画(4本)による啓発活動 ・県民向け手話講習会の開催 4か所 (行田市19名、小川町15名、朝霞市14名、吉見町16名参加)	A	手話あいさつ100%運動事業、県民向け手話講習会等を実施し、埼玉県手話言語条例の周知や手話及びろう者に対する理解・啓発を図ったため。
125	大学の手話サークルなどを対象にろう者や手話通訳者との交流の場を提供するなど、若い世代の手話通訳への関心を高めていくための取組を行います。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	3,980 (※県民の理解を深める手話普及啓発事業へ移行)	0	一部新規	県	大学の手話サークルなどを対象にろう者や手話通訳者との交流の場を提供し、若い世代の手話通訳への関心を高めていくための取組を行う。	「若者とうろ者と手話通訳者の交流会」の開催 令和6年1月21日開催。参加者数 38人	A	埼玉県聴覚障害者協会などと協力を得ながら、令和5年度に初めて開催した。参加者からも好評であったため。
126	市町村その他関係機関、関係団体と協力して県民を対象とした手話講習会を開催し、県民が手話を学ぶ機会を提供します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費	1,013	848	継続	県	市町村その他関係機関、関係団体と協力して県民を対象とした手話講習会を開催する。	県民向け手話講習会の開催 4か所 (行田市19名、小川町15名、朝霞市14名、吉見町16名参加)	A	市町村その他関係機関、関係団体と協力して県民を対象とした手話講習会を県内4か所で開催し、県民が手話を学ぶ機会を提供することができたため。
127	公共施設などを円滑に利用できるように、県内自治体職員等を対象とした手話講習会を実施します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費 (公共的施設職員及び県民向け手話講習会)	1,013	848	継続	県	地域の公共的施設(市町村役場、警察署、学校、公民館、病院、鉄道、バスなど)の職員を対象に手話講習会開催する。	2か所(北部福祉事務所・蕨市)で開催 23人受講終了 ・1会場当たり4日間(14時間)	A	福祉事務所の他、市役所で開催することにより、これまでと異なる地域の公共的施設職員に手話講習会を受講してもらうことができた。
128	職員が埼玉県手話言語条例の基本理念を理解し、手話を学ぶことができるよう、県職員向け手話講習会を開催します。	障害者福祉推進課	(職員向け手話講習会)	0	0	継続	県	県職員を対象とした手話講習会を開催する。	県職員向け手話講習会の開催 ・新規採用職員対象ミニ講座 動画配信 ・県職員(初心者)向け 4回実施 約88名参加	A	職員に手話を学ぶ機会を提供することができたため。また、アンケート結果から、「手話をもっと学びたい」や「聴覚障害者に対する理解が深まった」などの回答があり、職員の聴覚障害者への理解促進につなげることができたため。
129	ろう学校に手話通訳者の資格を持つ教員を配置し、ろう学校内で手話が学べる環境を整えます。また、ろう学校及びろう児(ろう重複児を含む)が通学する学校の教職員が手話を学びやすい環境を整備します。	県立学校人事課	(手話の資格を持つ教員の配置)	0	0	継続	県	ろう学校に手話通訳者の有資格者を配置することで、手話が学べる環境を整える。	県内2校のろう学校に、手話通訳士の資格を持つ教員を7名配置した。	A	有資格者を配置することで、手話が学べる環境を整えることができたため。
		義務教育指導課	(「指導の重点」の作成、啓発)	0	0	継続	県	・ボランティア・福祉教育の方針を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する	・「令和6年度指導の重点」において、各市町村や各小・中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	当初の予定どおり「令和6年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。
		特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	15,356	16,983	継続	県	〇ろう学校職員の専門性向上に係る取組 ・ろう学園教職員対象手話講習会の実施 ・ろう学園教職員専門性向上研修の実施 ・外部検定試験を活用してろう学園教職員の指導力向上を図る。	〇ろう学校職員の専門性向上に係る取組 ・ろう学園教職員対象手話講習会の実施 出席者数 24名 ・ろう学園教職員専門性向上研修の実施 出席者数 279名、動画視聴回数 169回	A	・事業内容について滞りなく実施できている。 ・新たにろう学園で勤務する教職員に対して、手話の経験がない方向けの初歩的な研修会を実施した。 ・「初級コース」と「中級コース」を設定して、勤務年数に合わせた講習を実施したり、国立障害者リハビリテーションセンター手話通訳学科の指導教官を招き、実践的なトレーニングを行ったりするなど、教職員のレベルに合わせて手話を学ぶ環境整備ができた。 ・教職員のニーズに合わせて動画視聴形式を導入し、手の形など細かな部分までわかりやすく学習する環境を整備した。
		高校教育指導課	(年次研修の実施)	0	0	継続	県	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施する。	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修において特別支援教育に関する講義・演習を実施した。	A	計画通り実施することができた。

130	ろう児(ろう重複児を含む)及びその保護者が手話を学べる仕組みを整えとともに、教育に関する相談・支援を充実します。	義務教育指導課	(「指導の重点」の作成、啓発)	0	0	継続	県	・ボランティア・福祉教育の方針を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する	・「令和6年度指導の重点」において、各市町村や各小・中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	当初の予定どおり「令和6年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。
		特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	15,356	16,983	継続	県	○手話学習機会創出に係る取組 ・ろう学園保護者対象手話講習会を実施(ろう学園2校で各1回)。 ・ろう教育に関する相談・支援	・ろう学園保護者対象手話講習会を実施 出席者数 19名 ・難聴乳幼児諸機関担当者会議への参加(2回)	A	・事業内容について滞りなく実施できている。 ・ろう学園において「初級編」と「入門編」に分けて手話講習会を実施したことにより、保護者の状況に応じて手話を学べる機会を創出した。 ・難聴乳幼児諸機関担当者会では、関係者による情報交換を実施し、聴覚障害児の相談支援に役立てることができた。
		高校教育指導課	(入学時に聴覚障害を把握し、支援体制を整備)	57,192	63,588	継続	県	・一時的な専門員の活用等による支援	・一時的な専門員の活用等による支援を実施した。	A	生徒の高校生活が不利にならないよう、一時的な専門員の活用により、学校の要望に応じた支援体制を整備することができた。
131	手話の技能を有する教員の確保と教員の専門性の向上に努めます。	教職員採用課	教員採用選考試験事業	20,471	21,098	継続	県	公立学校教員採用選考試験において障害者特別選考を実施する。	令和6年度埼玉県公立学校教員採用選考試験(5年度実施)における障害者特別選考の状況(なお、試験実施時に手話通訳士を配置) ・受験者 53名(うち聴覚障害者12名) ・合格者 5名(うち聴覚障害者1名)	A	順調に採用できている。
		県立学校人事課	(手話の資格を持つ教員の配置)	0	0	継続	県	ろう学校に手話通訳者の有資格者を配置することで、手話が学べる環境を整える。	県内2校のろう学校に、手話の技能に比較長けている教員を33名配置した。	A	手話の技能に比較長けている教員を配置することで、手話が学べる環境を整えることができたため。
		小中学校人事課	手話の技能を有する教員の確保と教員の専門性の向上	0	0	継続	県	小・中学校の特別支援学級においては、義務標準法に基づき、障害種別による学級編制を行っており、教員の人事にあたっては、引き続き、特別支援教育の専門性に配慮した教員を配置できるよう努めていく。	小・中学校の特別支援学級において、特別支援学校教諭免許状を所有する教員の配置に努めた。令和5年度の特別支援学級担当者の特別支援学校教諭免許状の所有率は35.3%となり、全国公立学校の平均である31%を上回った。	A	特別支援学級担当者の特別支援学校教諭免許状所有者の割合が全国平均を上回る結果となったことに加え、所有者の総数も増加傾向にあるため。
		義務教育指導課	(「指導の重点」の作成、啓発)	0	0	継続	県	・ボランティア・福祉教育の方針を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する	・「令和6年度指導の重点」において、各市町村や各小・中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	当初の予定どおり「令和6年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。
		高校教育指導課	(年次研修の実施)	0	0	継続	県	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修において特別支援教育に関する講義・演習を実施する。	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修において特別支援教育に関する講義・演習を実施した。	A	計画通り実施することができた。
132	各学校において、手話言語条例の基本理念や手話及びろう者に対する理解・啓発に努めるとともに、交流を通じた相互理解について働き掛けます。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	15,356	16,983	継続	県			A	・事業内容について滞りなく実施できている。聴覚障害教育についての懇談会では、ろう学園2校の教職員や聴覚障害本人、本人の関係者等による意見交換を実施した。懇談会で出た意見を関係課と共有し、聴覚障害教育の環境改善に役立てることができた。 ・難聴乳幼児諸機関担当者会では、ろう学園の教員と情報交換を実施し、聴覚障害児の早期相談支援に役立てることができた。
		義務教育指導課	(「指導の重点」の作成、啓発)	0	0	継続	県	・ボランティア・福祉教育の方針を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する	・「令和6年度指導の重点」において、各市町村や各小・中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	当初の予定どおり「令和6年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。
		高校教育指導課	(年次研修の実施)	0	0	継続	県	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修において特別支援教育に関する講義・演習を実施する。	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修において特別支援教育に関する講義・演習を実施した。	A	計画通り実施することができた。



(4)視覚障害者等の読書環境の整備

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額(単位:千円)	令和6年度当初予算額(単位:千円)	新規・継続等の区分(第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
133	県立図書館において、地域や機関等の実情を踏まえ、点字図書館や他の図書館等と連携しつつ、県内公立図書館等のデージー図書・点字図書等のアクセシブルな書籍を充実させる取組を促進します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	23,113	22,582	継続	県	マルチメディアデージー等のアクセシブルな書籍を製作する。	資料製作48タイトル 個人貸出12,988タイトル 対面朗読535時間(熊谷188時間 久喜347時間)	A	資料製作は目標45タイトルを上回るタイトル数を製作することができた。 一方で、個人貸出は12,988タイトルであった(前年比86%)。対面朗読は熊谷館が188時間(前年比216%)、久喜館は347時間(同158%)、2館合計では535時間(同175%)となり、大幅な増加が見られた。
134	県立図書館において、施設の特性や利用者のニーズ等に応じ、段差の解消や対面朗読室等の施設の整備、アクセシブルな書籍等の紹介コーナーの設置、拡大読書器等の読書支援機器の整備、点字による表示、ピクトグラム等を使った分かりやすい表示、インターネットを活用した広報・情報提供体制の充実及び障害者サービスの充実を図るなどの県内公立図書館等の取組を促進します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	23,113	22,582	継続	県 埼玉県図書館協会	県内公立図書館司書及び職員が障害者サービスの概要を学ぶ。	図書館新任職員研修会(動画研修) 新規採用司書等研修(1回) 障害者サービス研修会(第1回 6月30日 29名、第2回 11月24日 18名) おはなし会の開催や選書の支援等、特別支援学校への運営相談(4校) 「学校図書館活用講座」の開催(8月22日 32名)	A	・司書や図書館職員が障害者サービスについて学ぶため、図書館新任職員研修会、新規採用司書等研修及び障害者サービス研修会(2日間)を実施した。 ・教室転用のために、図書館としての運営ができない特別支援学校が増加している状況を踏まえ、学校からの運営相談対応や、学校図書館活用講座の開催を実施した。図書館のない特別支援学校が増えている状況において、児童・生徒が、読書に親しむ習慣を身に付けるために、県立図書館がどのように支援するかは、今後の課題である。
		生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	23,113	22,582	継続	県 埼玉県図書館協会	「埼玉県障害者サービス実態調査」(埼玉県図書館協会障害者サービス専門委員会)を周知する。	「埼玉県の障害者サービス実態調査2023」をウェブサイトで公表	A	県内市町村立図書館に対し、「障害者サービス実態調査2023」を6月に実施し、その報告を10月にウェブサイトで公開した。
135	県立図書館及び熊谷点字図書館において、公立図書館等との連携を図り、視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者に対し、アクセシブルな書籍による読書の機会を提供するとともに、郵送サービスなど円滑な利用のための支援を実施します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	23,113	22,582	継続	県	マルチメディアデージー等のアクセシブルな書籍の製作及び貸出、対面朗読等を実施する。 視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者に対し、アクセシブルな書籍による読書について広報する。	資料製作48タイトル 個人貸出12,988タイトル 対面朗読535時間(熊谷188時間 久喜347時間) 教員向け研修会等で資料やサービスについて広報(9回)	A	資料製作は目標45タイトルを上回るタイトル数を製作することができた。 一方で、個人貸出は12,988タイトルであった(前年比86%)。対面朗読は熊谷館が188時間(前年比216%)、久喜館は347時間(同158%)、2館合計では535時間(同175%)となり、大幅な増加が見られた。
		障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デージー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 20,359件   ・製作タイトル数 401件 ・利用登録者数 4,341人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 76人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 174人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。
136	県立図書館及び熊谷点字図書館において、視覚障害者等に対し、デインジー図書等の利用や製作着手情報の入手ができるシステム(サビエ図書館等)について周知を図ります。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	23,113	22,582	継続	県	視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者に対し、サビエ図書館等について広報する。	障害者サービス研修会等で市町村立図書館職員を対象にサビエ図書館等について広報	A	研修会の中で、サビエ図書館等の案内を行い、担当者の理解を深めることができた。
		障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デインジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 20,359件   ・製作タイトル数 401件 ・利用登録者数 4,341人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 76人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 174人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。
137	県立図書館と熊谷点字図書館が連携し、アクセシブルな書籍や端末機器の利用方法について広報します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	23,113	22,582	継続	県	「図書館と県民のつどい埼玉」において資料や機器の広報を行う。	「図書館と県民のつどい埼玉2023」において、資料や機器の広報を実施(会場:さいたま文学館)	A	「図書館と県民のつどい埼玉2023」において、対面により一般の方向けに資料や機器の案内が実施できた。
		生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	23,113	22,582	新規	国 県	文部科学省委託事業「図書館サービス研修」を開催する。	(令和3年度で終了)	—	—
		障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デインジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 20,359件   ・製作タイトル数 401件 ・利用登録者数 4,341人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 76人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 174人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。
138	アクセシブルな書籍の製作に関するマニュアルを作成し、県内図書館及び図書館協力者等に配布します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	23,113	22,582	継続	県	アクセシブルな書籍の製作に関するマニュアルを作成し、県内図書館及び図書館協力者等に配布する。	既存の「録音資料製作マニュアル」を、県内図書館等へ配布	A	「録音資料製作マニュアル」の電子データを希望する図書館に提供した(紙媒体残部なし)。
139	県立図書館及び熊谷点字図書館において、公立図書館等の課題共有や協力を促進するため、懇談会等の交流を行います。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	23,113	22,582	新規	国 県	読書バリアフリー懇談会を開催する。	読書バリアフリー懇談会を開催(1月17日、2課3館1校9名)	A	点字図書館2館に加え、特別支援学校図書館司書も交えての懇談会を開催し、県内読書バリアフリーにおける現状や課題、今後の取組方針などを共有した。
		障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デインジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 20,359件   ・製作タイトル数 401件 ・利用登録者数 4,341人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 76人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 174人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。

140	県立図書館と熊谷点字図書館が連携し、デジジー図書等のアクセシブルな電子書籍の利用を促進するため、端末機器等の利用に当たり視覚障害者等が必要な支援を受けられるよう、施策の推進を図ります。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	23,113	22,582	継続	県	デジジー再生機の貸出を行う。	デジジー再生機の貸出(2件)	A	視覚障害者やその家族にデジジー再生機の操作方法を説明し、機器を貸し出した。
		障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 20,359件   ・製作タイトル数 401件 ・利用登録者数 4,341人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 76人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 174人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。
141	県立図書館において、県内図書館の職員等(司書、司書教諭、職員等)に対し、アクセシブルな電子書籍を利用するための端末機器等の習得支援等を行う研修を実施し、視覚障害者等が必要な支援を受けることが可能となるよう、施策の推進を図ります。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	23,113	22,582	継続	県	新規採用司書が障害者サービスの理論と実践を学ぶ。 県内公立図書館司書及び職員が障害者サービスの概要を学ぶ。 特別支援学校の図書館運営について、担当教諭からの相談に県立図書館司書が対応する。	図書館新任職員研修会(動画研修) 新規採用司書等研修(1回) 障害者サービス研修会(第1回 6月30日 29名、第2回 11月24日 18名) おはなし会の開催や選書の支援等、特別支援学校への運営相談(4校) 「学校図書館活用講座」の開催(8月22日 32名)	A	・司書や図書館職員が障害者サービスについて学ぶため、図書館新任職員研修会、新規採用司書等研修及び障害者サービス研修会(2日間)を実施した。 ・教室転用のために、図書館としての運営ができない特別支援学校が増加している状況を踏まえ、学校からの運営相談対応や、学校図書館活用講座の開催を実施した。図書館のない特別支援学校が増えている状況において、児童・生徒が、読書に親しむ習慣を身に付けるために、県立図書館がどのように支援するかは、今後の課題である。
142	点訳、音訳、アクセシブルな電子データ製作等に携わる人材を確保するため、募集や養成、活動支援等に計画的に取り組めます。また、アクセシブルな書籍の質の向上を図るため、製作基準の共有やノウハウ等の習得に係る研修を実施します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	23,113	22,582	継続	県	音訳、アクセシブルな電子データ製作等に携わる人材を確保するため、募集や養成、活動支援等を実施する。	新規音訳者養成講座(初級:9月5日～3月14日まで、全25回開催)実施 ※延べ448名参加、受講者21名のうち、19名修了 音訳者研修会(2月20日、27日の全2回実施 延べ69名)実施 ※新規音訳者養成講座第22、23回として実施 音訳者・デジジー編集者連絡会(2月27日 延べ24名)実施	A	音訳者の技術の向上を図るため、音訳者研修会に加え、新たに新規音訳者養成講座(初級)を実施した。19名が修了し、対面朗読等で活動できることとなった。
		障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 20,359件   ・製作タイトル数 401件 ・利用登録者数 4,341人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 76人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 174人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の読書環境を整備できた。
143	アクセシブルな書籍の量的拡充を図るため、新たなデジジー図書・点字図書等を製作します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	23,113	22,582	継続	県	マルチメディアデジジー等のアクセシブルな書籍を製作する。	資料製作48タイトル 個人貸出12,988タイトル 対面朗読535時間(熊谷188時間 久喜347時間)	A	資料製作は目標45タイトルを上回るタイトル数を製作することができた。 一方で、個人貸出は12,988タイトルであった(前年比86%)。 対面朗読は熊谷館が188時間(前年比216%)、久喜館は347時間(同158%)、2館合計では535時間(同175%)となり、大幅な増加が見られた。
		障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	4,094	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 20,359件   ・製作タイトル数 401件 ・利用登録者数 4,341人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 76人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 174人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。

5 社会参加の支援

(1)交流・ふれあいの機会や多様な学習機会の拡大

施策 番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5 年度 当初 予算額 (単位: 千円)	令和6 年度 当初 予算額 (単位: 千円)	新規・ 継続等 の区分 (第5期→ 第6期)	実施 主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業 評価	評価の理由
144	障害者の社会参加と交流や学習の拠点である障害者交流センターの機能やノウハウが県内各地で生かされるよう積極的に取り組みます。	障害者福祉推進課	埼玉県障害者交流センター管理運営委託費	383,882	379,351	継続	県	障害者交流センターの運営に要する経費であり、その管理運営を指定管理者に委託する。	年間利用者数 144,351人 新規登録者 539人	A	管理目標である年間利用者数150,000人には僅かに届かなかったが、新規登録者450人を達成することができたため。
145	障害者の自立と社会参加を進めるため、障害者社会参加推進センターの運営やそれぞれの障害に対応した生活訓練事業など質の向上に努めます。また、障害者の社会参加に必要な各種事業を実施します。	障害者福祉推進課	障害者社会参加促進事業費	21,311	16,906	継続	県	社会参加推進協議会の開催、広報誌の発行、身体障害者補助犬の給付、障害者生活訓練、オストメイト社会適応訓練、障害者ITサポート推進員の設置、障害者パソコン教室の開催などを実施する。	1 社会参加推進協議会開催 2回、広報誌発行 4回、インターネット運営通年 2 盲導犬 4頭を育成・給付 3 障害者生活訓練講習会等 44回、参加者 1,336人 4 オストメイト社会適応訓練講習会 9回、参加者 258人 5 障害者ITサポート 相談 296件、派遣サポート 254件、ボランティア養成講座18回161人参加 6 障害者パソコン教室 7回 50人参加	A	補助犬の給付や生活に関わる様々な訓練事業を実施することで、障害者の社会参加促進を支援できた。
146	障害者及びその家族などが保養、観光、会議などに利用できる宿泊施設である「伊豆潮風館」の運営を、利用者本位の視点に立って充実します。	障害者福祉推進課	伊豆潮風館管理運営委託	157,727	154,820	継続	県	障害者及びその家族などが保養、観光、会議などに利用できる宿泊施設である「伊豆潮風館」の運営を、利用者本位の視点に立って充実します。	年間利用者数 4,945人(うち障害者・介護者 3,421人)	A	新型コロナウイルス感染症の影響により団体利用が減少したため、管理目標5,100人を僅かに下回ったが、概ね順調であったため。
147	県民が必要な時に必要な情報を入手できるよう、インターネットを通じて生涯学習情報を提供します。	生涯学習推進課	生涯学習情報発信事業	0	0	継続	県	WEBサイト「生涯学習ステーション」を運営し、指導者情報やイベント情報など、県民の生涯学習活動に役立つ情報を発信する。	庁内や市町村、大学・短大、専門学校や博物館等へ年4回の情報提供依頼を行い、生涯学習に関する情報を収集し、生涯学習情報発信サイト「生涯学習ステーション」で提供した。 ・生涯学習ステーションアクセス件数:134,150件(R5.4.1～R6.3.31) ・指導者情報掲載数:348件(R6.3.31現在) ・イベント情報掲載数:976件(R5.4.1～R6.3.31)	A	生涯学習情報発信サイト「生涯学習ステーション」において、生涯学習等に関する情報を年間を通じて提供し、県民の生涯学習活動を支援した。
148	福祉教育や社会教育の場で、障害当事者による授業や講演等を促進するため、講師等の情報を提供する仕組み(仮称:ヒューマンライブラリ)をつくります。(再掲)	障害者福祉推進課	(障害者福祉推進協議会における検討)	0	0	新規	県	福祉教育や社会教育の場での障害当事者による授業や講演等を促進するため、講師等の情報を提供する仕組み(名称:彩の国いろどりライブラリー)作りを行う。	障害者施策推進協議会における検討、関係機関・団体との関係づくりや意見交換等をさらに推し進めた。また、それらを踏まえたホームページ案の作成、講師の選定及び登録講師データベースの作成等、ライブラリー運用開始に向けた準備を着実に進めた。	A	昨年度事業の進捗により、令和6年度におけるライブラリー運用開始の目的が立ったため。

(2)外出や移動の支援

施策 番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5 年度 当初 予算額 (単位: 千円)	令和6 年度 当初 予算額 (単位: 千円)	新規・ 継続等 の区分 (第5期→ 第6期)	実施 主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業 評価	評価の理由
149	福祉有償運送の適切な運行を推進するため、市町村の福祉有償運送運営協議会やNPOなどの活動を支援します。	福祉政策課	(福祉有償運送協議会事務局連絡会議の開催)	0	0	継続	県	福祉有償運送を支援するため、市町村の福祉有償運送運営協議会事務局連絡会議を開催します。	埼玉県福祉有償運送運営協議会事務局連絡会議 1回	A	国、交通政策課と連携し、連絡会議の開催を通じ適切に市町村に情報提供を行ったため。
		交通政策課	(福祉有償運送協議会への参加)	0	0	継続	県	福祉有償運送運営協議会に参加し、福祉有償運送の適切な運行について推進する。	福祉有償運送運営協議会参加:21回	A	市町村や事業者と連携を図り、適切な運行を推進できたため。
150	リフト付きバス「おおぞら号」を運行し、障害者の社会参加を支援します。また、市町村が実施する福祉タクシー事業の広域的な利用調整を行うことで、市町村の取組を支援します。	障害者福祉推進課	リフト付きバス運行事業費	11,453	5,895	継続	県	リフト付きバス「おおぞら号」を運行し、障害者の社会参加を支援します。	延べ利用団体数:116団体 延べ利用人数:2,935人	A	コロナ禍が終わったことにより、前年度よりも多くの団体に利用していただくことができた。
151	障害児(者)の外出を支える移動支援事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,351,400	1,351,040	継続	市町村	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。	市町村地域生活支援事業費補助金(補助率 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)を63市町村に補助した。 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意識疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、補助金を適切に交付した。
152	障害児(者)やその家族が求める緊急時の介護ニーズや障害児(者)の生活に合わせた多様な介護ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、障害児(者)生活サポート事業を実施する市町村を支援します。(再掲)	障害者支援課	障害者地域生活サポート事業費	96,200	96,200	継続	市町村	移送サービスや自宅以外での場所で行う一時預かりなどを提供することにより、障害者やその家族の自立した地域生活と社会参加を促進する。	60市町に補助金を交付	A	60市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。
153	運転免許の取得などを希望する障害者に対して、個々の障害の程度に応じた運転適性や車両の選定・改造などの相談に応じ、適切なアドバイスを行います。また、障害者の運転免許取得や教習所入所についてアドバイスを行います。	運転免許試験課 運転免許課	運転免許試験関係経費	4,853	9,262	継続	県	運転免許の取得や運転の継続を希望する障害者からの相談に応じ、適切なアドバイスを行います。 令和6年5月27日より、新たに岩槻高齢者講習センター内に於いて安全運転相談業務を開始する。	1 運転基礎能力判定機器を借上げ、機器を使用して身体的障害の程度や運転適性の判定を行い、運転免許の取得や更新、運転免許条件の解除等に関する相談に対して適切なアドバイスを実施 2 障害者の受入れが可能な自動車教習所の教示 3 障害者用の車両を制作している自動車メーカーのパンフレット等の交付 4 運転に不安がある方等の運転適性相談について、県警ホームページに引き続き案内を掲載	A	令和5年度は、2,746人の方から運転適性に関する相談を受理し、障害の部位や程度に応じて左記事業を実施した。



(3)芸術文化活動の振興

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
154	コンサート会場に出掛けることが困難な方に音楽を鑑賞する機会を提供するため、ボランティアで演奏を行う音楽家と障害福祉サービス事業所・病院などとの橋渡しを行い、事業所などが開催するコンサートを支援します。	文化振興課	アーティストボランティアコンサート開催事業費	2,190	2,174	継続	県	1 アーティストボランティアコンサートの開催 2 ボランティアの登録	1 音楽家の登録状況 217(人・団体) 2 コンサートの開催回数 163回、出演者数 459人、観衆 7487人	A	ボランティアで演奏を行う音楽家と申込みのあった障害福祉サービス事業所などとの橋渡しを行った。
155	障害者による芸術性・創造性あふれる芸術文化作品の創造・発表の機会が確保されるよう支援し、表現の魅力を発信します。	障害者福祉推進課	障害者芸術・文化活動推進費	2,566	2,182	継続	その他(埼玉県障害者アートフェスティバル実行委員会) 県	障害者の創り出す作品の芸術性・創造性にスポットライトを当てた「障害者アートフェスティバル」を開催し、多くの県民にその魅力を発信することで、多様であることを認め合う豊かな社会、心のバリアフリーの浸透を目指す。	第14回埼玉県障害者アートフェスティバルの開催 会期：令和5年4月1日(土)～令和6年3月31日(日) 会場：埼玉県立近代美術館ほか 内容：障害者アート企画展、バリアフリーコンサート、音楽ワークショップ等 延べ参加人数：2,084人	A	・障害のある方の創り出す作品の芸術性・創造性にスポットライトを当てたイベントを実施し、多くの県民に障害者アートの魅力を発信するとともに、障害のある方に、絵画作品を展示する機会や音楽等を体験する機会、コンサートを鑑賞する機会を提供することができた。 ・こうした取組を通じて、多くの県民に障害のある方に対する心のバリアフリーを広めることができた。
		障害者福祉推進課	埼玉バリアフリー文化プログラム事業(R3)／障害者芸術・文化活動推進費(R4)	0	0	継続	県	オリンピック・パラリンピックの機運を醸成し、パラリンピックレガシーとして障害者に対する「心のバリアフリー」の浸透を図るため、障害者アートの魅力を活かした質の高いイベントを開催する。	(障害者芸術・文化活動推進費と統合)	—	—
156	芸術文化の鑑賞機会や発表・体験の機会を提供し、またそのような機会が拡大されるよう支援し、障害者の芸術文化活動の裾野を広げます。	障害者福祉推進課	障害者芸術・文化活動推進費	2,566	2,182	継続	その他(埼玉県障害者アートフェスティバル実行委員会) 県	障害者の創り出す作品の芸術性・創造性にスポットライトを当てた「障害者アートフェスティバル」を開催し、多くの県民にその魅力を発信することで、多様であることを認め合う豊かな社会、心のバリアフリーの浸透を目指す。	第14回埼玉県障害者アートフェスティバルの開催 会期：令和5年4月1日(土)～令和6年3月31日(日) 会場：埼玉県立近代美術館ほか 内容：障害者アート企画展、バリアフリーコンサート、音楽ワークショップ等 延べ参加人数：2,084人	A	・障害のある方の創り出す作品の芸術性・創造性にスポットライトを当てたイベントを実施し、多くの県民に障害者アートの魅力を発信するとともに、障害のある方に、絵画作品を展示する機会や音楽等を体験する機会、コンサートを鑑賞する機会を提供することができた。 ・こうした取組を通じて、多くの県民に障害のある方に対する心のバリアフリーを広めることができた。
		障害者福祉推進課	埼玉バリアフリー文化プログラム事業(R3)／障害者芸術・文化活動推進費(R4)	0	0	継続	県	オリンピック・パラリンピックの機運を醸成し、パラリンピックレガシーとして障害者に対する「心のバリアフリー」の浸透を図るため、障害者アートの魅力を活かした質の高いイベントを開催する。	(障害者芸術・文化活動推進費と統合)	—	—
157	障害者の芸術文化活動を支援するため、「障害者芸術文化活動支援センター」の運営をサポートし、障害者や家族、事業所等に対する相談支援、支援人材の育成、権利擁護の推進、支援者のネットワーク等を充実させます。(再掲)	障害者福祉推進課	埼玉バリアフリー文化プログラム事業(R3)／障害者芸術・文化活動推進費(R4) (障害者芸術文化活動普及支援事業)	7,000	7,000	継続	県	障害者の芸術文化活動を支援するため、相談支援、人材育成、ネットワークづくり、発表の機会の創出等を行う支援拠点「埼玉県障害者芸術文化活動支援センター」を運営する団体・法人に補助を行う。	障害者芸術文化活動普及支援事業 補助金額：合計700万円 補助団体：(社福)みぬま福祉会、(社福)昂	A	障害者の芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワークづくり、発表の機会の創出等を行う支援拠点への補助を通して、芸術文化活動に取り組む障害者を支援するとともに、県民に障害のある人の芸術作品や表現の魅力を発信することができた。
158	障害がありながらも不屈の精神で学問に打ち込み、後世に大きな影響を残した郷土の偉人塙保己一の業績を顕彰するとともに、保己一の精神を受け継ぎ顕著な活躍をしている障害者などを表彰することを通じ、県民への啓発を推進します。	障害者福祉推進課	塙保己一賞事業費	749	749	継続	県	障害がありながらも顕著な活躍をしている方や、障害者のために貢献している方・団体に「塙保己一」賞を授与してその活躍をたたえ、他の障害者等の励みとするとともに、塙保己一の人と業績を顕彰する。	・塙保己一賞(障害者を支援する個人・団体)」の受賞候補者の募集・選考 応募件数：46件、受賞者：大賞1名・奨励賞1名・貢献賞1名 ・表彰式の開催(表彰式・イベント) 196人参加	A	例年と同程度の応募件数があり、賞にふさわしい受賞者をを表彰することができた。また、塙保己一の群読劇を実施し、保己一の業績を周知することができた。

(4)東京2020パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの振興

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
159	より多くの障害者にバラスポーツを体験してもらい、スポーツを通して社会参加の推進と体力増強、健康増進を図るために各種スポーツ大会を開催します。	スポーツ振興課	彩の国ふれあいピック等開催費	15,081	13,308	新規	県	全県的なバラスポーツ大会開催により、一層のバラスポーツの普及を図るとともに、障害及び障害者に対する県民の理解を深めます。また、スポーツを通じて障害者の体力維持、増強を図るとともに、障害者の社会参加推進に役立てます。	全県レベルのバラスポーツ大会である彩の国ふれあいピックを開催した。 参加選手数 2, 520名	A	春季大会、秋季大会及び球技大会を開催し、多くの障害者が参加した。
160	バラスポーツの普及に重要な役割を果たしている「障がい者スポーツ指導員」の養成研修を実施し増員を図るとともに、指導員が様々な大会やイベントに積極的に参加できる環境づくりを推進します。	スポーツ振興課	彩の国ふれあいピック等開催費	333	333	新規	県	障害者の安全なスポーツ活動を支援する「障がい者スポーツ指導員」の養成研修を実施することで増員を図るとともに、指導員が様々な大会やイベントに積極的に参加できる環境づくりを推進します。	初級バラスポーツ指導員養成講習会を1回開催した。 修了人数 25名	A	初級バラスポーツ指導員養成講習会をさいたま市で開催し、25名が修了した。
		スポーツ振興課	スポーツインライフ推進事業	803	1,259	新規	県	障害者の安全なスポーツ活動を支援する「障がい者スポーツ指導員」の養成研修を実施することで増員を図るとともに、指導員が様々な大会やイベントに積極的に参加できる環境づくりを推進します。	初級バラスポーツ指導員養成講習会を1回開催した。 修了人数 17名	A	初級バラスポーツ指導員養成講習会を狭山市で開催し、17名が修了した。
161	総合リハビリテーションセンターの認定健康増進施設でトレーニング指導や健康管理指導を行うことにより、障害者が住み慣れた地域で積極的に自立した健康・体力づくりやスポーツ活動ができるよう支援します。	障害者福祉推進課	自立支援施設費 (健康増進施設費)	4,384	1,516	継続	県	トレーニング指導や健康管理指導を通じて障害者の方の健康づくりや体力づくりを支援する。	健康増進の指導実績は、4,843人で、昨年度(4,542人)を上回った。	A	トレーニング及び健康管理の指導を通じて障害者の体力づくりや健康づくりを支援した。
162	パラリンピックなどの世界規模で開催されるスポーツ大会に出場し、活躍が期待できるトップアスリートの競技活動を支援します。また、将来世界にはばたいて活躍できる選手を育成できるよう、県内競技団体の基盤強化と競技力向上を支援します。	スポーツ振興課	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業	31,801	29,210	新規	県	パラリンピックに活躍が期待できるトップアスリートの競技活動を支援します。また、将来世界にはばたいて活躍できる選手を育成できるよう、県内競技団体の基盤強化と競技力向上を支援します。	1 バラドリームアスリートとして埼玉県ゆかりの選手を認定し支援した。 認定選手数 20名 2 県内競技団体に対し、役員の大会遠征費等の補助を行った。 支援競技団体 22団体	A	1 支援した選手が国際大会に出場し活躍した。 2 指導者や競技スタッフの育成に繋がっている。

163	東京2020パラリンピック競技大会により醸成されるパラスポーツと障害者に対する理解をさらに促進するため、パラスポーツの普及を図ります。また、障害のある方とない方がパラスポーツと一緒に楽しむことができるイベントなどを開催し、パラスポーツを通じた共生社会の実現を目指します。	スポーツ振興課	スポーツインライフ推進事業	11,485	36,631	新規	県	県民がパラスポーツを体験できる機会の提供や、パラスポーツを支える人材の育成など、パラスポーツへの理解と参加の促進を図ります。	1 埼玉県ポッチャ交流大会を開催した。 参加人数 1,143名(1チーム3～6名、276チーム) 2 パラスポーツ学校体験会を行った。 実施校 18校(小中学校12校、高校・大学6校)	A	1 障害の有無に関わらず、1,143名の方が参加した。 2 学校体験会を計18校行い、多くの児童・生徒・学生が障害者及びパラスポーツへの理解を深めた。
-----	---	---------	---------------	--------	--------	----	---	--	---	---	--

Ⅲ 就労を進める

1 就労に向けた支援

(1)雇用の場の創出

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
164	障害者の本県職員としての採用を推進するため、職域の拡大や職場環境の整備に努めます。さらに、弾力的な勤務時間で就労が可能な会計年度任用職員として障害者を採用します。	人事課	(県職員としての採用促進)	0	0	継続	県	・「障害者相談担当員等研修会」の開催 ⇒ 書面開催(R5.4.24～R5.5.19)及びオンライン開催(R5.5.30) 107名受講 ・障害者を対象とした埼玉県職員選考の実施 (令和5年度採用) ⇒ 150名受験 25名合格	・「障害者相談担当員等研修会」を開催し、障害者に対する職場での理解を深め、職場環境の整備を促した。  ・障害者を対象とした職員選考を実施し、障害者の本県職員としての採用を推進した。	A	
		人事課	スマートステーション運営費	31,285	28,371	新規	県	スマートステーションでの会計年度任用職員としての採用	・スマートステーションでの会計年度任用職員としての採用 令和5年度 8名(うち1名は障害者手帳を所持していない難病患者) ・令和5年度末時点の会計年度任用職員(障害者) 10名	A	スマートステーションでの会計年度任用職員としての採用により、職域の拡大及び県職員としての採用を推進した。
165	本県における入札参加資格審査において、障害者雇用率達成企業に対する優遇措置を実施します。	入札審査課	入札参加登録管理費	2,206	72,406	継続	県・市町村	本県における入札参加資格審査において、障害者雇用率達成企業等に対する優遇措置を実施します。	建設工事及び物品等に係る競争入札参加資格の審査において、障害者を雇用している事業者に対し加点した。 1 障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に係る報告義務がある場合 申請日直近の6月1日現在において雇用する障害者の数が法定雇用率以上であり、主たる事務所を管轄する公共職業安定所に障害者の雇用に関する報告書の写しを提出した者。 2 障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に係る報告義務がない場合 申請日時点で障害者を1人以上雇用し、障害者雇用の証明書を提出した者。  建設工事 追加受付(3回) 物品等 随時受付(11回)	A	競争入札参加資格審査を実施し、申請事業者の評価、格付を滞りなく行った。
166	埼玉県障害者優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設などからの物品及び役務の調達を推進します。(再掲)	障害者支援課	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費	23,313	19,937	継続	県	埼玉県障害者優先調達推進方針に基づく障害者就労施設等からの調達を進め、埼玉県工賃向上計画を推進し、障害者の工賃向上を図る。	・県庁舎環境管理業務の一部を障害者就労施設に委託することで、障害者の工賃向上を図った。 ○保健所(南部、狭山、本庄) ○児童相談所(川越、熊谷) ・教育局からの執行委任により、特別支援学校の環境管理業務を障害者就労施設に委託した。 ○特別支援学校(上尾かしの木、熊谷、深谷はばたき、大宮北、川口、秩父、埼玉一学園) ・県ホームページに障害者就労施設の物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進した。	A	当初の予定どおりに事業を実施した。 埼玉県のB型事業所の平均工賃についても、令和2年度と令和4年度を比較すると1,018円向上している。 令和2年度：14,066円、令和4年度：15,024円
167	埼玉労働局や関係機関との連携による障害者就職面接会を開催し、障害者の就労機会の拡大を図ります。	雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171,764の一部	171,619の一部	継続	国 県 市町村	埼玉労働局、ハローワーク及び市町村との共催で、障害者就職面接会を開催する。	・県内8会場で計画し、開催	A	当初の予定どおりに事業を実施した。
168	埼玉県障害者雇用総合サポートセンターにおいて事業主に対して、障害者の雇用への理解を促すとともに、具体的な仕事の提案などを通じて雇用の促進に努めます。また、これまで雇用につながった事例を把握するとともに、障害者就業・生活支援センターや市町村障害者就労支援センターなどの関係機関と連携しながら、職場定着支援を丁寧に行います。	雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171,764の一部 (再掲)	171,619の一部 (再掲)	継続	県	障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業訪問を行い、事業主に対して障害者雇用への理解を促し雇用の受け皿づくりを進めるとともに、障害者雇用に関心のある企業に対し、具体的な雇用の提案や雇用管理のアドバイスなどを行う。また、雇用につながった事例を把握するとともに、障害者就業・生活支援センターや市町障害者就労支援センターなどの関係機関と連携しながら、ジョブコーチ派遣等を通じて職場定着支援を実施する。	・障害者雇用開拓員による企業訪問数 1,104件 ・企業支援アドバイザーによる雇用提案件数 883件 ・企業への精神障害者雇用支援件数 882件 ・支援企業における本採用確認件数 397件 ・ジョブコーチによる支援件数 418件	A	令和5年6月1日現在の県内民間企業の障害者実雇用率は2.42%と過去最高を更新した。(法定雇用率2.3%)
169	障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者に身近な生活の場所で、雇用の相談から就労、職場定着まで、きめ細かい支援を行う市町村障害者就労支援センターの活動を支援します。また、「障害者就労支援センター等連絡協議会」を開催して、各支援センターと国や県、関係機関とのネットワーク化を進め、就労支援の充実に努めます。(再掲183)	雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171,764の一部 (再掲)	171,619の一部 (再掲)	継続	県	障害者就労支援センター等連絡協議会により、市町障害者就労支援センターや教育関係機関(特別支援学校等)、福祉事業所、行政等との情報交換と連携体制の構築・強化を図る。	・障害者就労支援センター等連絡協議会の開催 全体会 1回(4月)Zoom開催 ブロック会 4回(11月中に東部、西部、南部、北部) 対面開催	A	当初の予定どおりに事業を実施した。
170	難病相談支援センターにおいて、ハローワークと連携しながら、難病患者の就労を支援します。	疾病対策課	難病相談支援センター事業	12,891	12,891	継続	県	難病患者に対し、保健所及び難病相談支援センターが実施する訪問指導や医療相談、集団指導など、医療及び療養生活に関する相談及び指導を推進します。	就労関連セミナー開催 1回	A	就労支援として、セミナーを開催したほか、ハローワーク浦和所属の「難病患者就職サポーター」が難病相談支援センター(埼玉県難病団体協議会)に出張(2日/月)し、就労相談に応じる等、埼玉県労働局と連携した取組も実施した。

171	本県の公立小・中学校及び県立学校の本採用教職員として、障害者の採用に努めます。さらに、事務補助や環境整備補助等の会計年度任用職員として、障害者の雇用に努めます。	教職員採用課	教員採用選考試験事業	20,471	21,098	継続	県	公立学校教員採用選考試験において障害者特別選考を実施する。	令和6年度埼玉県公立学校教員採用選考試験(5年度実施)における障害者特別選考の状況 ・受験者 53名(うち聴覚障害者12名) ・合格者 5名(うち聴覚障害者1名)	A	順調に採用できている。
		総務課	障害者雇用推進事業 (会計年度任用職員給与費含む)	941,493	1,362,139	継続	県	教育局課所館、県立学校及び市町村立小・中学校での事務補助や環境整備等を行う会計年度任用職員を雇用する。	障害のある会計年度任用職員の配置(令和5年6月1日現在) ・教育局課所館:85人 ・県立学校:128人 ・市町村立小・中学校:120人	A	会計年度任用職員としての雇用に推進し、教育局課所館や県立学校、小・中学校における雇用の場を創出できている。
		総務課 (小中学校人事課)	会計年度任用職員給与費のうち障害者雇用関連	93,616	112,708	継続	県				
		県立学校人事課	県立学校外部人材配置事業 (障害者雇用関連・会計年度任用職員給与費含む)	210,340	247,454	継続	県				
172	県警職員としての障害者の採用、雇用後の活躍推進に向けた勤務環境の整備に努めます。	警務課	(県警職員としての採用促進)	0	0	新規	県	雇用分野における障害者の活躍拡大に向けて、障害者に特化した事務職員募集ガイドの作成、障害区分や居住制限を設けない採用選考を実施するほか、障害のある職員の活躍に資する職場環境の構築を推進します。	・障害者を対象とした埼玉県警察職員選考の実施(13人受験、1人合格) ・障害のある職員が利用できる制度や相談先をまとめて掲載した資料を作成 ・早出遅出勤務等の柔軟な勤務を行うための制度の見直しを実施	A	・障害者を対象とした採用選考を実施し、障害者の本県警職員としての採用を推進した ・障害のある職員への情報共有や制度の見直し等を通して勤務環境の整備を促した

(2)就労と職場定着の支援

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位:千円)	令和6年度当初予算額 (単位:千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
173	発達障害者に特化した発達障害者就労支援センターを運営し、就労の相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、就職後の職場定着支援までをワンストップで支援します。(再掲)	障害者福祉推進課	発達障害者就労支援センター事業	22,000	22,000	継続	県	一般就労を希望する発達障害者を対象に、就労相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、職場定着支援まで支援を行うことで、発達障害者の就労の促進を図る。	発達障害に特化し、就労支援を行う発達障害者就労支援センターを4か所(南部、東部、西部、北部)運営。 相談件数:409件 就職者数:128人	A	求人情報の収集支援や企業やハローワーク等への同行支援などの就職活動支援、就労後の職場訪問等による定着支援を実施した。 このほか、就職及び職場定着に必要なスキルや知識の習得を目的としたセミナーや合同企業説明会の開催、職場体験やボランティア体験の受入先企業の開拓、調整といった企業開拓も実施した。
174	高次脳機能障害者を支援するため、総合リハビリテーションセンターにおいて、就労系の福祉事業所、企業及び関係機関に対して、個別訪問による助言・指導などの支援を行います。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	14,881	12,862	継続	県	高次脳機能障害者への訓練・支援、地域での支援体制を整備するため、地域における「相談窓口」の設置や就労支援アドバイザーによる訪問支援等の事業を行う。	1 霞ヶ関南病院、春日部厚生病院の2か所に「相談窓口」を設置 相談件数 霞ヶ関南病院:39件、春日部厚生病院 99件 2 ①就労定着支援契約者数 16名 ②訪問等支援実績 55件	A	1 地域リハビリテーションケアサポートセンター等に「相談窓口」を設置し、地域での支援体制を強化した。 2 高次脳機能障害者を雇用している企業を訪問して助言を行い、職場への定着を支援(定着支援)するとともに、就労系事業所を訪問して高次脳機能障害者への支援方法について、事業所職員に対する実地指導(訪問支援)を行った。
175	障害者の自立と社会経済活動への参加を進めるために、就労移行支援や就労継続支援のサービスを提供する事業所の運営を支援します。また、事業所などと地域企業との繋がりが深まるよう支援します。(再掲)	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	8,495	5,590	継続	県	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図る。 ○販売促進事業 障害者就労施設製品の展示・販売会開催に係る補助。 ○技術指導員支援制度 技術指導員の雇用等への補助、工賃向上研修会の開催。 ○分身ロボットを活用した障害者就労支援事業<新規> 外出が困難な重度身体障害者の就労機会の確保と社会参加の促進。	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース(7月・12月)、常設店舗(SKIPシティ内)での展示・販売に補助し、販売促進を図ることで、売上げにより工賃向上に寄与した。 ○技術指導員支援制度 8施設に補助金を交付。各施設が技術指導を受けることで製品等の質が向上し、工賃向上につながった。 ○分身ロボットを活用した障害者就労支援事業 2か所で分身ロボットを活用し、外出困難な重度障害者等の就労機会の確保と社会参加を促進した。	A	当初の予定どおりに事業を実施した。 埼玉県のB型事業所の平均工賃についても、令和2年度と令和4年度を比較すると1,018円向上している。 令和2年度:14,066円、令和4年度:15,024円
176	埼玉県障害者優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設などからの物品及び役務の調達を推進します。(再掲)併せて、障害者就労施設などの物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進します。	障害者支援課	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費	23,313	19,937	継続	県	・県庁舎環境管理業務の一部を障害者就労施設に委託することで、障害者の工賃向上を図った。 ○保健所(南部、狭山、本庄) ○児童相談所(川越、熊谷) ・教育局からの執行委任により、特別支援学校の環境管理業務を障害者就労施設に委託した。 ○特別支援学校(上尾かしの木、熊谷、深谷はばたき、大宮北、川口、秩父、埼玉己一学園) ・県ホームページに障害者就労施設の物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進した。		A	当初の予定どおりに事業を実施した。 埼玉県のB型事業所の平均工賃についても、令和2年度と令和4年度を比較すると1,018円向上している。 令和2年度:14,066円、令和4年度:15,024円
177	就労移行支援や就労継続支援のサービス提供をする事業者が行う一般就労に移行した障害者の職場定着のための活動を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	24,978,121	24,825,337	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行した。
178	大学や専門学校等に通う障害者が在学中に必要なに応じて適切に就労移行支援事業を利用できるよう、関係機関と連携し、周知を図ります。	障害者支援課	(事業者・関係機関への事業運営指導)	0	0	新規	県	在学中の大学生(障害者)が必要に応じて適切に就労移行支援事業を利用できるよう、関係機関と連携し、周知を図ります。	障害者就労・生活支援センターに相談支援の一環の中で周知を依頼している。	A	関係窓口を通じて情報発信の依頼が行えた。



179	就労継続支援B型事業所などにおける工賃向上の取組を支援します。	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	8,495	5,590	継続	県	<p>障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図る。</p> <p>○販売促進事業          障害者就労施設製品の展示・販売会開催に係る補助。</p> <p>○技術指導員支援制度          技術指導員の雇用等への補助、工賃向上研修会の開催。</p> <p>○分身ロボットを活用した障害者就労支援事業&lt;新規&gt;          外出が困難な重度身体障害者の就労機会の確保と社会参加の促進。</p>	<p>障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。</p> <p>○販売促進事業          浦和・大宮駅コンコース(7月・12月)、常設店舗(SKIPシティ内)での展示・販売に補助し、販売促進を図ることで、売上げにより工賃向上に寄与した。</p> <p>○技術指導員支援制度          8施設に補助金を交付。各施設が技術指導を受けることで製品等の質が向上し、工賃向上につながった。</p> <p>○分身ロボットを活用した障害者就労支援事業          2か所で分身ロボットを活用し、外出困難な重度障害者等の就労機会の確保と社会参加を促進した。</p>	A	<p>当初の予定どおりに事業を実施した。</p> <p>埼玉県B型事業所の平均工賃についても、令和2年度と令和4年度を比較すると1,018円向上している。</p> <p>令和2年度:14,066円、令和4年度:15,024円</p>
180	障害者就労施設が、魅力ある商品の開発を行うために技術指導員を雇用したり、新規事業に参入するために経営コンサルタントを雇用するなどの活動を支援します。	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	8,495	5,590	継続	県	<p>障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図る。</p> <p>○販売促進事業          障害者就労施設製品の展示・販売会開催に係る補助。</p> <p>○技術指導員支援制度          技術指導員の雇用等への補助、工賃向上研修会の開催。</p> <p>○分身ロボットを活用した障害者就労支援事業&lt;新規&gt;          外出が困難な重度身体障害者の就労機会の確保と社会参加の促進。</p>	<p>障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。</p> <p>○販売促進事業          浦和・大宮駅コンコース(7月・12月)、常設店舗(SKIPシティ内)での展示・販売に補助し、販売促進を図ることで、売上げにより工賃向上に寄与した。</p> <p>○技術指導員支援制度          8施設に補助金を交付。各施設が技術指導を受けることで製品等の質が向上し、工賃向上につながった。</p> <p>○分身ロボットを活用した障害者就労支援事業          2か所で分身ロボットを活用し、外出困難な重度障害者等の就労機会の確保と社会参加を促進した。</p>	A	<p>当初の予定どおりに事業を実施した。</p> <p>埼玉県B型事業所の平均工賃についても、令和2年度と令和4年度を比較すると1,018円向上している。</p> <p>令和2年度:14,066円、令和4年度:15,024円</p>
181	障害者の農業分野での活躍を図るため、障害者就労施設や農業経営体が農福連携に取り組む機会を支援します。	障害者支援課	障害者農業参入チャレンジ事業	1,864	1,863	継続	県	<p>障害者就労施設が、安定した需要のある玉ねぎの生産を行うことで、継続・安定した売上を確保し、障害者の工賃向上を図る。</p> <p>また、農家と障害者就労施設とをマッチングすることにより、施設外就労の機会の拡大を図る。</p>	<p>マッチングモデル事業</p> <p>○事業参加施設          就労継続支援B型事業所 2施設</p>	A	<p>当初の予定どおりに事業を実施した。</p>
		農業支援課	(農業法人に働きかけ)	0	0	その他	-	<p>県が把握している農業法人に対し農福連携の情報周知や取組推進を働きかける。</p>	<p>農業経営・就農支援センターを活用し、農福連携等に興味のある農業経営者3経営体に対して、社会保険労務士やすでに農福連携に取り組む農業経営者を専門家として派遣し雇用環境の改善を支援した。</p>	A	<p>農福連携に関心のある農業経営者に対して、社会保険労務士やすでに農福連携に取り組む農業経営者による高度な相談に対応できる体制を整備したとともに、具体的な支援を実施したため。</p>
182	就職や職場への定着が困難な障害者と就業経験のない障害者に対して、ジョブコーチを派遣する障害者職業センターなどと連携しながら、就業やそれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う障害者就業・生活支援センターの活動を支援します。	障害者支援課	障害者就業・生活支援センター事業費	64,900	64,900	継続	県	<p>障害者の就業及びその継続を目的とし、障害者の就業面及び生活面での支援を一体的に行うため、障害者就業・生活支援センターを運営する。</p>	<p>障害者就業・生活支援センター 10か所</p>	A	<p>障害者の就業及びその継続を目的とし、障害者の就業面と生活面の支援を一体的に行うため、障害者就業・生活支援センターを運営した。</p> <p>障害者就業・生活支援センター 10か所</p>
		雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171,764の一部(再掲)	171,619の一部(再掲)	継続	県	<p>地域の就労支援機関における支援スキルの向上を図るため、就労支援業務の全体を通して相談・支援を行う。また、地域の就労支援機関が障害者と企業の的確なマッチングを図り、就労後の職場定着が一層促進するよう、就労アセスメント(職業適性評価)の支援を行う。</p>	<p>・アドバイザー等による職場定着困難事案に対する市町村等支援 1,175件          ・アドバイザー等による地域の就労支援機関の支援スキル向上支援 55件          ・アセスメンターによる就労アセスメント支援 51件</p>	A	<p>障害者雇用総合サポートセンターに就労支援機関の人材育成支援業務等を行うアドバイザー等の配置し、就労支援機関の活動を支援した。</p>
183	障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者に身近な生活の場所で、雇用の相談から就労、職場定着まで、きめ細かい支援を行う市町村障害者就労支援センターの活動を支援します。また、「障害者就労支援センター等連絡協議会」を開催して、各支援センターと国や県、関係機関とのネットワーク化を進め、就労支援の充実に努めます。(再掲169)	雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171,764の一部(再掲)	171,619の一部(再掲)	継続	県	<p>障害者就労支援センター等連絡協議会により、市町障害者就労支援センターや教育関係機関(特別支援学校等)、福祉事業所、行政等との情報交換と連携体制の構築・強化を図る。</p>	<p>・障害者就労支援センター等連絡協議会の開催          全体会 1回(4月)Zoom開催          ブロック会 4回(11月中に東部、西部、南部、北部) 対面開催</p>	A	<p>当初の予定どおりに事業を実施した。</p>
184	障害者の就労支援と就労後の職場定着支援には、支援に携わる関係者の役割が重要であることから、本県独自でジョブサポーターなどの人材の育成に努めます。なお、人材の育成に当たっては、障害者本人に寄り添えるよう支援スキルの向上に努めます。	雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171,764の一部(再掲)	171,619の一部(再掲)	継続	県	<p>ジョブサポーター研修を実施し、障害者就業・生活支援センターや市町障害者就労支援センターの職員の資質向上を図る。</p>	<p>・ジョブ・サポーター研修(初級)6/26-8/31動画配信による閲覧者 258人          ・ジョブ・サポーター研修(中級)10/30,11/1 出席者 40人</p>	A	<p>当初の予定どおりに事業を実施した。</p>
185	県教育委員会において、特別支援学校等の卒業生等を会計年度任用職員として直接雇用するとともに、企業におけるスキルアップ研修を実施することで、実践的な職業能力の向上を図り一般就労を目指します。また、本事業を通じて蓄積したノウハウを企業にも提供することで、企業による障害者雇用の取組を支援します。これらの取組を通じて、特別支援学校卒業生の一般就労率の向上と、県教育委員会の障害者雇用率の向上を同時に目指します。(再掲)	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業(会計年度任用職員給与を含む)	98,320	114,279	継続	県	<p>企業への就労を希望する全ての特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。</p> <p>・企業のニーズを踏まえた職業教育の推進          ・企業に向けての理解啓発          ・障害者雇用の仕組の構築          ・就労可能な企業の情報の収集</p>	<p>・3D意識向上民間研修…延べ53事業所          ・就労支援アドバイザーの配置…50校、講演等130回          ・進路指導主事連携協議会…3回          ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集…79回          ・ハローワーク等との共同職場開拓…120回          ・企業向け学校公開…188回、696企業の参加          ・チームびかびか事業…22名雇用(内16名一般就労)</p>	A	<p>それぞれの事業について滞りなく実施した。チームびかびかから16名の一般就労を実現させ、企業向け学校公開も188回実施するなど、実施目標をおおむね達成できている状況にあるため、順調と判断した。</p>

(3)多様な働き方の支援

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額(単位:千円)	令和6年度当初予算額(単位:千円)	新規・継続等の区分(第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
186	本県の機関での職場実習を通して、障害者が職場の雰囲気や仕事を体験でき、就労意識が醸成されるよう支援するとともに、県職員の障害や障害者に対する理解を促進します。	人事課	(障害者県庁職場実習の実施)	0	0	継続	県	障害者の県庁における職場実習の実施(年2回)	【第1期】実習時期:9月 参加者数:1名 実施課所:人事課  【第2期】実習時期:1月〜2月 参加者数:8名 実施課所:障害者福祉推進課(2名受入れ)、発達障害総合支援センター、雇用労働課、さいたま農林振興センター、用地課、庄和浄水場、自然の博物館	A	令和5年度は第1期・第2期ともに実習希望者を全員受入れ、就労意欲の醸成を支援した。
		障害者福祉推進課	障害者県庁職場体験事業費	400	380	継続	県	県庁職場体験を通じて障害者の社会参加や就労を促進し、県庁職員の障害者に対する理解を深める。	5課所から受入希望があり、計6名の実習希望者とマッチングを行った。	A	5課所、計6人が実習に参加し、定員の5名前後に達したため。また、アンケート結果から、実習者や保護者から「本人に合った配慮をしてもらえた」といった声を頂き、受入課では、受入時の工夫や課題を考える良い機会となったため。
		雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171,764の一部(再掲)	171,619の一部(再掲)	継続	県	県庁を職場実習先として提供し、実習者の就労意識の高揚、受入側職員の障害者に対する意識の醸成及び実習者推薦機関の支援技術の向上を図ることにより、障害者の就労の促進を図る。 (毎年夏季(7〜9月)及び冬季(1〜2月)に実施)	・第1期(人事課・雇用労働課) 本庁で1課所・1人の実習を計画し、実施 ・第2期 就労チャレンジコース(人事課・雇用労働課) 本庁・地域機関で2課所・2人の実習を計画し、実施	A	当初の予定どおりに事業を実施した。
187	障害者の多様な働き方(テレワーク、短時間勤務など)を企業に提案します。	雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171,764の一部(再掲)	171,619の一部(再掲)	継続	県	障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業への雇用提案などの際には、テレワークや短時間勤務が可能な業務の切り出しについて、提案し相談・支援を行っている。	・専任コーディネーターによる週20時間未満雇用の提案件数 165件 ・セミナー等におけるテレワークや短時間雇用に係る啓発	A	障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業に対して、障害者の担当な働き方について啓発、提案及び支援を実施した。
188	障害のある人となない人が共に働き、県内の障害福祉サービス事業所などの製品や弁当、県内各地の物産などの販売を通じて障害者の就労を考える場となっている県庁内福祉の店の運営を支援します。	障害者福祉推進課	(かつぼフェスタ等開催支援、広報など)	0	0	継続	県	販売場所や駐車場を確保すること等により、県庁内福祉の店の運営を支援する。 また、「かつぼフェスタ」等のイベント開催に係る会場設営や広報を支援する。	以下のイベントを開催にあたって支援した。 ・5月17日(水)・18日(木)にかつぼ26周年フェスタを開催 ・10月31日(火)かつぼハロウィンフェスタの開催 ・3月23日(土)に知事公館deお花見を！withかつぼフェスタを開催 また、その他に職員ポータルでの周知広報、牛乳瓶回収箱の設置や関係課との情報共有・相談の場を提供するなどして支援した。	A	定例のイベントを2回開催し、春に知事公館でお花見イベントを開催した。来場者からも好評の声を頂き、県庁内福祉の店「かつぼ」の認知度向上にも寄与したため。その他、適宜相談に対応したり、アイデアを提供するなどを行ったため。
189	企業や社会福祉法人などの地域の多様な委託先を活用するなど、障害者の能力、適性及び障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就労を支援します。(再掲)	産業人材育成課	委託訓練事業費 (障害者職業能力開発促進事業費)	35,906	32,192	継続	県	障害者に対する委託訓練を以下のとおり実施する。 1 定員 240人 2 講座内容 (1)知識・技能習得訓練コース (2)実践能力習得訓練コース (3)eラーニングコース (4)特別支援学校早期訓練コース 3 受講料 無料 4 訓練委託先 県内の企業・社会福祉法人・NPO法人・民間教育訓練機関等 5 募集窓口 県立職業能力開発センター	1 入校者 250人(暫定値) 2 講座内容(入校者内訳) (1)知識・技能習得訓練コース 18人 (2)実践能力習得訓練コース 215人 (3)eラーニングコース 16人 (4)特別支援学校早期訓練コース 1人	A	計画していた定員より多く入校したため。
190	県教育委員会において、特別支援学校等の卒業生等を会計年度任用職員として直接雇用するとともに、企業におけるスキルアップ研修を実施することで、実践的な職業能力の向上を図り一般就労を目指します。また、本事業を通じて蓄積したノウハウを企業にも提供することで、企業による障害者雇用の取組を支援します。これらの取組を通じて、特別支援学校卒業生の一般就労率の向上と、県教育委員会の障害者雇用率の向上を同時に目指します。(再掲)	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 (会計年度任用職員給与費含む)	98,320	114,279	継続	県	企業への就労を希望する全ての特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。 ・企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 ・企業に向けての理解啓発 ・障害者雇用の仕組の構築 ・就労可能な企業の情報の収集	・3D意識向上民間研修…延べ53事業所 ・就労支援アドバイザーの配置…50校、講演等130回 ・進路指導主事連携協議会…3回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集…79回 ・ハローワーク等との共同職場開拓…120回 ・企業向け学校公開…188回、696企業の参加 ・チームびかびか事業…22名雇用(内16名一般就労)	A	それぞれの事業について滞りなく実施した。チームびかびかから16名の一般就労を実現させ、企業向け学校公開も188回実施するなど、実施目標をおおむね達成できている状況にあるため、順調と判断した。

(4)重度障害者の就労支援

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額(単位:千円)	令和6年度当初予算額(単位:千円)	新規・継続等の区分(第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
191	重度障害者を雇用した場合に利用できる助成制度を積極的に企業に紹介するなど、重度障害者の雇用を支援します。また、雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業を実施する市町村を支援します。	雇用労働課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171,764の一部(再掲)	171,619の一部(再掲)	継続	県	障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業への雇用提案などの際には、ハローワークや独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が所管する障害者雇用に係る助成金について、問合せ先も含めて紹介を行う。	障害者雇用の企業支援ガイドの作成・配布	A	障害者雇用の企業支援ガイドブックで、ハローワークや独立独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構などが所管する障害者雇用に係る助成制度を案内するとともに、障害者雇用総合サポートセンターにおいてそれらの活用も含めて、障害者雇用を支援している。
		障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,351,400	1,351,040	継続	市町村	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。	・申請のあった2市に対し、市町村地域生活支援事業費補助金(雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業)を適切に交付した。  ・令和6年度の実施見込み調査を実施するとともに、市町村職員向け障害福祉行政説明会(令和6年3月26日)において、当該事業の積極的活用について、説明・依頼を行った。	A	・申請のあった2市に対し、補助金(雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業)を適切に交付した。 ・各市町村に対し、補助制度の積極的な活用を説明・依頼した。

2 職業訓練の充実  
(1)職業訓練体制の整備・充実

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
192	総合リハビリテーションセンターにおいて就労移行支援事業を行い、障害者の一般就労を支援します。	障害者福祉推進課	自立支援施設費	279,982	258,314	継続	県	障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業を実施し、障害者の就労を進め、本県における障害者雇用の推進を図る。	総合リハビリテーションセンターにおける就労移行支援事業利用者のうち令和5年度中に就労した者 17人	A	障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業を実施し、障害者の一般就労を進めた。
193	就労移行支援サービスを提供する事業所などを利用する障害者が企業などの事業所に出向いて、作業経験を積み重ねて適応能力の向上を図ることにより就労に結びつける活動を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	24,978,121	24,825,337	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。	63市町村に負担金を交付した。 就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)及び就労定着支援の事業所の指定数(令和6年3月31日現在) ○就労移行支援 204施設・事業所 定員3,242人 ○就労継続支援A型 126事業所 定員2,293人 ○就労継続支援B型 608施設・事業所 定員13,036人 ○就労定着支援 112施設・事業所	A	63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行した。 就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)及び就労定着支援の事業所の指定数(令和6年3月31日現在) 障害福祉サービスの見込量(県全体)に対する指定数(定員)の割合(令和5年度末現在) 就労移行支援 3,242人(定員)÷3,441人(見込量)=94.2% 就労継続支援A型 2,293人(定員)÷3,175人(見込量)=72.2% 就労継続支援B型 13,036人(定員)÷13,241人(見込量)=98.4%
194	職業能力開発センターにおいて知的障害者及び精神障害者等を対象に職業訓練を実施し、職場における基本的な技能を身につける訓練を行うことで就労を支援します。	産業人材育成課	高等技術専門学校訓練等推進事業費	263,588	264,304	継続	県	職業能力開発センターの施設内訓練で、知的障害者を対象とした「サービス実務科」を実施する。 (1)訓練科名 サービス実務科 (2)対象 知的障害者 (3)定員 10人 (4)訓練期間 1年間 (5)訓練内容 介護、サービス、事務系の補助的業務を学び、サービス産業への就職を目指す。	(1)入校者数 10人(応募者数17人) (2)退校者数 7人(うち就職退校7人) (3)修了者数 3人 (4)就職率(R6年4月末現在) 90%	A	入校者数が定員に達しており、就職率も高い数値となっているため。
		産業人材育成課	高等技術専門学校訓練等推進事業費	263,588	264,304	継続	県	職業能力開発センターの施設内訓練で、精神障害者等を対象とした「職域開発科」を実施する。 (1)訓練科名 職域開発科 (2)対象 精神障害者・発達障害者 (3)定員 10人(5人×2回) (4)訓練期間 6か月 (5)訓練内容 技能だけでなく、職場に適應するための訓練を実施。基礎訓練の後、個々の適正と希望により事務系とサービス系を選択できる応用訓練を実施。	(1)入校者数 10人(応募者数16人) (2)退校者数 3人(うち就職退校2人) (3)修了者数 7人 (4)就職率(R6年4月末現在) 100%	A	入校者数が定員に達しており、就職率も高い数値となっているため。
195	企業や社会福祉法人などの地域の多様な委託先を活用するなど、障害者の能力、適性及び障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就労を支援します。(再掲)	産業人材育成課	委託訓練事業費 (障害者職業能力開発促進事業費)	35,906	32,192	継続	県	障害者に対する委託訓練を以下のとおり実施する。 1 定員 240人 2 講座内容 (1)知識・技能習得訓練コース (2)実践能力習得訓練コース (3)e－ラーニングコース (4)特別支援学校早期訓練コース 3 受講料 無料 4 訓練委託先 県内の企業・社会福祉法人・NPO法人・民間教育訓練機関等 5 募集窓口 県立職業能力開発センター	1 入校者 250人(暫定値) 2 講座内容(入校者内訳) (1)知識・技能習得訓練コース 18人 (2)実践能力習得訓練コース 215人 (3)e－ラーニングコース 16人 (4)特別支援学校早期訓練コース 1人	A	計画していた定員より多く入校したため。

(2)職業教育の実施

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
196	生徒の卒業後の職業的、社会的自立の基礎を養うため、特別支援学校と労働・福祉関係機関や企業との連携を強化し、産業現場等における実習の拡大や職域拡大を図るなど、職業教育及び進路指導を充実します。(再掲)	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 (会計年度任用職員給与費含む)	98,320	114,279	継続	県	企業への就労を希望する全ての特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。 ・企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 ・企業に向けての理解啓発 ・障害者雇用の仕組みの構築 ・就労可能な企業の情報の収集	・3D意識向上民間研修…延べ53事業所 ・就労支援アドバイザーの配置…50校、講演等130回 ・進路指導主事連携協議会…3回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集…79回 ・ハローワーク等との共同職場開拓…120回 ・企業向け学校公開…188回、696企業の参加 ・チームびかびか事業…22名雇用(内16名一般就労)	A	それぞれの事業について滞りなく実施した。ハローワーク等との共同職場開拓を120回、企業向け学校公開を県内経済6団体の協力を受けながら188回実施するなど、実施目標をおおむね達成できている状況にあるため、順調と評価した。



Ⅳ 共に育ち、共に学ぶ教育を推進する

1 障害のある児童生徒の教育の充実

(1) インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位:千円)	令和6年度当初予算額 (単位:千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
197	障害のある児童生徒の指導に当たっては、きめ細かな指導を受けられるよう個別の指導計画を作成するとともに、乳幼児期から学校卒業後までの一貫した支援を行うため、家庭や関係機関と連携し、個別の教育支援計画の作成を推進します。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	15,356	16,983	継続	県	○幼稚園・保育所から高等学校まで一貫した支援を行うための取組 ・幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修の実施 ・中学校から高等学校等へ支援をつなぐ特別支援教育研修の実施	○幼稚園・保育所から高等学校まで一貫した支援を行うための取組 ・幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修 出席者 872名 ・中学校から高等学校等へ支援をつなぐ特別支援教育研修の実施 出席者 250名	A	・事業内容について滞りなく実施できている。 ・幼稚園や保育所から小学校、中学校から高等学校へ支援をつなぐために、県立学校の管理職向けの研修や教員向けの研修を実施した。個別の教育支援計画作成に係る説明、案内をはじめとした特別支援教育支援体制整備について研修を行ったことにより、切れ目のない支援の必要性や他機関との連携について教職員が学ぶ場となった。
		義務教育指導課	小中学校等特別支援教育推進事業	9,936	9,936	新規	県	○小中学校における支援体制の推進 ・特別支援教育推進専門員による巡回型支援の実施	○支援籍を含めた共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施(年1回) 出席者数 107名 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 来場者数 300名程度 ○支援籍学習実施のための体制整備 ・通常学級支援籍学習の実施者数 968名 ・学校支援ボランティアの育成 ボランティア育成研修参加者 291名	A	・出席者数等が昨年度と同水準で維持されている。 ・支援籍実践研究協議会により、「Google classroom」の活用や登校班での交流、学年全体に対する出前講義など、各学校における支援籍学習の好事例について共有することができた。 ・熊谷市等と「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」を共催し、熊谷文化創造館さくらめいどにおいて特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施したことにより、障害のある人となない人が一同に会し交流するとともに、理解啓発ができた。 ・通常学級支援籍学習の実施者数が増加した。940名(R4年度)→968名(R5年度) ・学校支援ボランティアについて継続的な育成ができた。 育成研修参加者数258名(R4年度)→291名(R5年度)
198	小・中学校の通常の学級で学ぶ児童生徒を含め、障害のある児童生徒への支援を充実し、通常学級、特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校、支援籍等多様な学びの場を提供し、可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ環境づくりを推進します。(再掲)	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	15,356	16,983	継続	県	○共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 ○支援籍学習実施及びその充実のための取組 ・通常学級支援籍学習の実施 ・支援籍実践研究協議会の実施 ・学校支援ボランティアの育成	○共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 来場者数 300名程度 ○支援籍学習実施及びその充実のための取組 ・通常学級支援籍学習の実施者数 968名 ・支援籍実践研究協議会の実施(年1回) 出席者数 107名 ・学校支援ボランティアの育成 ボランティア育成研修参加者 291名	A	・出席者数等が昨年度と同水準で維持されている。 ・支援籍実践研究協議会により、「Google classroom」の活用や登校班での交流、学年全体に対する出前講義など、各学校における支援籍学習の好事例について共有することができた。 ・熊谷市等と「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」を共催し、熊谷文化創造館さくらめいどにおいて特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施したことにより、障害のある人となない人が一同に会し交流するとともに、理解啓発ができた。 ・通常学級支援籍学習の実施者数が増加した。940名(R4年度)→968名(R5年度) ・学校支援ボランティアについて継続的な育成ができた。 育成研修参加者数258名(R4年度)→291名(R5年度)
		義務教育指導課	(「指導の重点」の作成、啓発)	0	0	継続	県	・ボランティア・福祉教育の方針を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する	・「令和6年度指導の重点」において、各市町村や各小・中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	当初の予定どおり「令和6年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。
199	県立学校における学校図書館を活用した支援を充実するため、司書教諭・司書の配置に努めます。	県立学校人事課	(司書教諭・司書の配置)	0	0	継続	県	県立学校に司書教諭・司書の配置に努める。	令和5年度当初配置 司書教諭の配置:229人 司書の配置:142人	A	すべての県立学校に、司書教諭及び司書、またはいずれかを配置できているため。
200	県立学校において、司書教諭や司書、担任等の教職員間の連携を図り、発達障害や視覚障害等で読字に困難がある児童生徒の読書の機会の充実に努めます。小・中学校等においては、司書教諭や司書、担任等の教職員間の連携を図り、読字に困難がある児童生徒に読書の機会を設けることの重要性について、市町村教育委員会に周知します。	特別支援教育課	(特別支援学校への働きかけ)	0	0	継続	県	○特別支援学校における読書機会の充実 ・会議を活用し、読書環境の整備や資料の充実、読書活動の推進について特別支援学校に呼びかける。	○特別支援学校における読書機会の充実 ・特別支援学校長会において、各校の読書環境の整備や資料の充実、読書活動の推進について呼びかけた。	A	・会議等で読書環境の整備や資料の充実、読書活動の推進を呼びかけるとともに学校のホームページによる情報発信を促すことで、学校間での取組事例が共有された。
		高校教育指導課	(障害に応じた支援体制を整備)	57,192	63,588	継続	県	・生活介助支援員の配置による、各学校における支援の体制の整備 ・一時的な専門員の活用等による支援	・県立高校6校に生活介助支援員を配置し、各学校における支援を実施した。 ・一時的な専門員を活用し、支援を実施した。	A	学校からの要望に対して適切に対応し、支援体制を整備することができた。
		義務教育指導課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	市町村教育委員会指導事務主管課長を対象にした会議で、読字に困難がある児童生徒に読書の機会を設けることの重要性について市町村に働き掛ける。	市町村指導事務主管課長等会議(4月9月1月の3回実施)において、国の学校図書館図書整備等5か年計画に基づきながら、読字に困難がある児童生徒に読書の機会を設けることの重要性について市町村教育委員会に周知した。	A	市町村教育委員会に対して複数回働きかけることができたため。

(2)教職員の資質の向上

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位:千円)	令和6年度当初予算額 (単位:千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
201	保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教職員等が様々な障害及び障害児(者)に対する理解と認識を一層深めるため、研修を充実します。	こども支援課	保育士研修等事業	5,154	5,154	継続	県	保育所等における様々な課題に対し、保育の専門性を高めるための研修を実施する。	・保育の質向上研修 一第10回「配慮が必要な子どもの理解と支援」(定員150人、参加者168人)	A	障害のあるこどもへの理解と支援をテーマとした研修を実施し、定員以上の参加者を確保した。
		高校教育指導課	(年次研修の実施)	0	0	継続	県	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修において特別支援教育に関する講義・演習を実施する。	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修において特別支援教育に関する講義・演習を実施した。	A	計画通り実施することができた。
		義務教育指導課	(「指導の重点」の作成、啓発)	0	0	継続	県	・ボランティア・福祉教育の方針を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する。	・「指導の重点」において、各市町村や各小中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	当初の予定どおり「指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。
		義務教育指導課	幼稚園教育振興・充実事業	7,539	7,381	継続	県	幼稚園等新規採用教員研修の園外研修において、県内特別支援学校と連携した「特別支援学校の概要」「障害のある幼児の理解と支援」の講義・演習を実施。	埼玉県幼稚園等新規採用教員研修において、公立幼稚園の教諭に対し、研修を行った。その中で、県立騎西特別支援学校と各園をオンラインでつなぎ、講義と演習を行った。内容:「特別支援学校の概要」「障害のある幼児の理解と支援」	A	感染症対策を行った上で計画通り実施することができたため。
202	発達障害に対する教職員の理解を深め、校内支援体制を整備するとともに、初任者研修や年次研修において指導方法などの研修を充実します。	高校教育指導課	(年次研修の実施)	0	0	継続	県	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修において特別支援教育に関する講義・演習を実施する。	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修において特別支援教育に関する講義・演習を実施した。	A	計画通り実施することができた。
		特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	15,356	16,983	継続	県	○高等学校における支援体制の整備 ・高等学校拠点校への専門家による巡回支援の実施 ○特別支援学校のセンター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校等への巡回等による支援	○高等学校における支援体制の整備 ・専門家による巡回支援の実施 182回 ○特別支援学校センター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校等への巡回等による支援 12,960件	A	・巡回支援が高等学校の希望に基づいて不足なく実施されている。 ・障害のある生徒の支援に関する専門的な知識・技能を持つ者を高等学校に派遣し、各校における児童生徒への指導内容・方法について助言等を行ったことにより、教職員が障害のある生徒に対する支援についての理解を深めることができた。 ・特別支援学校のセンター的機能によって、市町村等へ支援を行った数が増加した 11,442件(R4年度)→12,960件(R5年度)
		義務教育指導課	小中学校等特別支援教育推進事業	9,936	9,936	新規	県	○小中学校における支援体制の推進 ・特別支援教育推進専門員による巡回型支援の実施	・小中学校における支援体制の推進 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施校(308校)	A	巡回支援を適切に実施することができたため。 ・小中学校における支援体制の推進 実施校数 314校(R4年度) → 308校(R5年度)
		義務教育指導課	(「指導の重点」の作成、啓発)	0	0	継続	県	・ボランティア・福祉教育の方針を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する	・「令和6年度指導の重点」において、各市町村や各小・中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	当初の予定どおり「令和6年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。
203	幼稚園、小・中学校の特別支援教育支援員の配置や資質向上のための研修実施について、市町村に働きかけます。	義務教育指導課	(特別支援教育支援員の配置、促進研修)	0	0	継続	県	市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会、市町村教育委員会特別支援教育担当者連絡協議会等をとおして、公立幼稚園、小・中学校の特別支援教育支援員の配置の促進と研修の充実を働きかける。	市町村委員会指導事務主管課長等連絡協議会、及び市町村教育委員会特別支援教育担当者連絡協議会等を通して、特別支援教育支援員の配置の促進と研修の充実を働きかけた。	A	市町村教育委員会へ、市町村立幼稚園、小・中学校の特別支援教育支援員の配置の促進と研修の充実について働きかけを行うことができたため。 なお、令和4年5月1日現在の特別支援教育支援員配置状況は令和3年度に比べ増加している。  ※公立幼稚園、小・中学校支援員数 2318人(R3年度) → 2410人(R4年度)
204	障害のある児童生徒が適切な教育的支援を受けられるよう、個別の指導計画及び個別的教育支援計画の作成などに関する指導資料の作成や教職員の資質の向上を図る研修を充実します。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	15,356	16,983	継続	県	○高等学校における支援体制の整備 ・専門家による巡回支援の実施 ○幼稚園・保育所から高等学校まで一貫した支援を行うための取組 ・幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修の実施 ・中学校から高等学校等へ支援をつなぐ特別支援教育研修の実施	○高等学校における支援体制の整備 ・専門家による巡回支援の実施 182回 ○幼稚園・保育所から高等学校まで一貫した支援を行うための取組 ・幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修 出席者数 872名 ・中学校から高等学校等へ支援をつなぐ特別支援教育研修の実施 出席者数 250名	A	・出席者数が昨年度と同水準で維持されており、巡回支援が高等学校の希望に基づいて不足なく実施されている。 ・障害のある生徒の支援に関する専門的な知識・技能を持つ者を高等学校に派遣し、各校における児童生徒への指導内容・方法について助言等を行ったことにより、教職員が障害のある生徒に対する支援についての理解を深めることができた。 ・幼稚園や保育所から小学校、中学校から高等学校へ支援をつなぐために、県立学校の管理職向けの研修や教員向けの研修を実施した。個別的教育支援計画作成に係る説明、案内をはじめとした特別支援教育支援体制整備について研修を行ったことにより、切れ目のない支援の必要性や他機関との連携について教職員が学ぶ場となった。
205	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、その障害に応じて特別な指導を受ける「通級による指導」を充実するとともに、通級による指導担当教員に対する指導方法などの研修を充実します。(再掲)	義務教育指導課	(研修の充実)	0	0	継続	県	県立総合教育センターにおいて、通級指導教室担当教員の専門性を高めるために、具体的な実践内容を含めた新担当教員研修会を行う。	・特別支援学級新担当教員研修会(5回) ・通級指導教室新担当教育研修会(6回) ・特別支援教育担当者育成研修会(2回) ・小中学校における支援体制の推進 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施校(314校)	A	各研修会については、集合型研修やオンライン研修を組み合わせ計画的に実施することができた。授業動画等も活用しより実践的な研修を実施することができた。 専門員による巡回指導も適切に実施することができた。 ・小中学校における支援体制の推進 実施校数 314校(R4年度) → 308校(R5年度)
206	特別支援学校の教員及び小・中学校の特別支援学級及び通級による指導担当教員に特別支援学校の教員免許状の取得機会を与え、専門性の向上を図るとともに、障害の特性に応じるための研修を充実し資質の向上を図ります。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	15,356	16,983	継続	県	○埼玉県教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)の実施 ・対象 小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等	○埼玉県教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)の実施 (1)夏期(7月下旬～8月下旬 10日間) ・9講座 受講者数 延べ1190名 ・対象 小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等 (2)冬期(11月下旬～1月中旬 冬期Ⅰ・冬期Ⅱ・冬期Ⅲ・冬期Ⅳ 各2日間) ・8講座 受講者数 延べ1116名 ・対象 小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等	A	定員を令和4年度1572人から令和5年度2852人に拡大したこと で、受講者数を増やした。特別支援教育の専門性の高い講師を招聘し、年間17講座開設した。令和5年度の免許法認定講習単位 取得者97.7%であったため、事業評価をAとした。 県公立特別支援学校の当該障害種の免許状保有率は、80.2% (前年度81.1%)となり前年度より下がっているため、向上させるための手立てが必要である。



207	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級において適切な教育が行われるよう、研究指定校による実践研究や指導資料などの活用により指導内容・方法を充実します。	特別支援教育課	(自閉症への理解促進)	0	0	継続	県	○自立活動の充実 ・特別支援学校教育課程研究協議会の実施 ・指導資料「自立活動リーフレット」の活用	・特別支援学校教育課程研究協議会の実施 ・特別支援学校支援訪問における、指導資料「リーフレット」の活用	A	・特別支援学校教育課程研究協議会の分科会の一つにテーマ「自立活動」を設定し、児童生徒の実態把握からの授業づくり、評価の流れについて事例等を共有した。 ・特別支援学校支援訪問の際に、指導資料「自立活動リーフレット」の紹介をするとともに、他校の実践的な事例について共有した。
208	医療的ケアの必要な障害のある児童生徒に対応するため、校内に看護師を配置するなど医療との連携強化を図るとともに、教職員の医療的知識や技術についての研修を充実します。	特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	64,150	61,639	継続	県	・相談医の派遣、担当教員の養成、看護教員・養護教諭合同研修会などの実施 ・医療的ケア運営協議会等を開催し、各校における対応や課題の共有、特定行為以外のケアについての検討などを実施	・委託看護師事業の開始 モデル1校 ・通学支援事業の開始 22名 ・相談医の派遣 101回 ・職員研修の実施 3日間 69名修了 ・医療的ケア運営協議会(幹事会・作業部会含む)の開催 計6回 ・看護教員・養護教諭合同研修会 1日 ・大学教授等による学校での研修 8校	A	・校内医療的ケアにおいて委託看護師を配置するモデル事業を越谷特別支援学校にて開始し、学校の医療的ケア体制整備に努めている。 ・医療的ケア児の通学において付添い看護師等の費用を支援する事業を開始し、保護者付添いを求めている場面の解消、整備に努めている。 ・相談医の派遣、担当教員の養成、看護教員・養護教諭合同研修会などを実施し、安全安心な医療的ケアの実施に向けた体制整備に努めている。 ・医療的ケア運営協議会等を開催し、各校における対応や課題の共有、特定行為以外のケアについての検討など、協議と情報交換を漏れなく実施している。 ・大学教授等の巡回指導を行い、医療的ケアに係るヒヤリハットや医療に関する研修を実施し、学校の専門性の向上に努めた。
209	特別支援教育に関する研究事業、研修事業及び教育相談事業を実施する総合教育センター特別支援教育担当の機能を充実し、障害のある児童生徒に対する適切な教育が行われるように努めます。特に、特別支援教育担当教員や特別支援教育コーディネーターの専門性と資質の向上を図る研修を充実します。	特別支援教育課 総合教育センター	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	15,356	16,983	継続	県	○特別支援教育体制の基盤整備 ・特別支援学級新担当教員研修会(347名受講)5回実施 ・通級指導教室新担当教員研修会(65名受講)6回実施 ・特別支援教育コーディネーター研修会〔小・中〕(97名受講)2回実施 ・特別支援教育コーディネーター研修会〔特別支援学校基礎〕(33名受講)3回実施 ・多様な生徒に寄り添う・支えるコーディネーター研修会〔高校基礎〕〔高校実践〕(132名受講)2回実施	○特別支援教育体制の基盤整備 ・特別支援学級新担当教員研修会(347名受講)5回実施 ・通級指導教室新担当教員研修会(65名受講)6回実施 ・特別支援教育コーディネーター研修会〔小・中〕(97名受講)2回実施 ・特別支援教育コーディネーター研修会〔特別支援学校基礎〕(33名受講)3回実施 ・多様な生徒に寄り添う・支えるコーディネーター研修会〔高校基礎〕〔高校実践〕(132名受講)2回実施	A	・総合教育センターにおいて、新任の特別支援教育担当職員や特別支援コーディネーターに対して基礎的な内容の研修を行うことによって、質の向上を図ることができた。

(3)相談体制、交流及び共同学習の充実

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額(単位:千円)	令和6年度当初予算額(単位:千円)	新規・継続等の区分(第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
210	私立幼稚園における特別支援教育の充実と障害児の入園を支援します。	学事課	私立幼稚園等特別支援教育費補助	725,004	1,260,280	継続	県	心身に障害等のある幼児が在園する私立幼稚園等の設置者に対し、補助金を交付する。	・補助対象幼児数:1496人 ・補助対象園数:313園 ・補助総額:1,106,502千円	A	昨年度とほぼ同等の水準の補助を行ったため。 (参考:R4年度事業実績比) ・補助対象幼児数:4.1%増(R4年度事業実績1436人) ・補助対象園数:2.9%増(R4年度事業実績304園) ・補助総額:3.3%増(R4年度事業実績1,070,626千円)
211	障害のある乳幼児の健全な発達を促進するため、保育の機会充実を図ります。	こども支援課	安心・元気！保育サービス支援事業費(障害児保育事業費)	59,280	59,280	継続	市町村	中軽度の障害児3人につき1人以上の保育士を加配するための人件費を補助する。	R5補助対象障害児数:393人 補助実績額:77,780千円	A	申請のあった市町村全てで事業を実施することができたため
212	市町村などが実施する放課後児童健全育成事業について、障害児担当支援員の人件費などを助成し、障害児の受入を促進します。	こども支援課	放課後児童健全育成事業	7,474,694	7,483,497	継続	市町村	申請された市町村への補助。 ・放課後児童健全育成事業費 ・特別支援学校放課後児童対策事業費(R6は事業廃止)	○放課後児童健全育成事業費(補助実績) 63市町村・1,995クラブ 障害児担当支援員数:1,374人 補助額:5,502,683千円  ○特別支援学校放課後児童対策事業費(補助実績) 重度障害児:4人 その他障害児:7人 補助額:1,410千円	A	申請のあった市町村に経費を助成することができたため。
213	幼稚園、小学校、中学校、高等学校と特別支援学校や特別支援学級の障害のある児童生徒との交流及び共同学習や支援籍学習を推進します。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	15,356	16,983	継続	県	○共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 ○支援籍学習実施及びその充実のための取組 ・通常学級支援籍学習の実施 ・支援籍実践研究協議会の実施 ・学校支援ボランティアの育成	○共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 来場者数 300名程度 ○支援籍学習実施及びその充実のための取組 ・通常学級支援籍学習の実施者数 968名 ・支援籍実践研究協議会の実施(年1回) 出席者数 107名 ・学校支援ボランティアの育成 ボランティア育成研修参加者 291名	A	・出席者数等が昨年度と同水準で維持されている。 ・支援籍実践研究協議会により、「Google classroom」の活用や登校班での交流、学年全体に対する出前講義など、各学校における支援籍学習の好事例について共有することができた。 ・熊谷市等と「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」を共催し、熊谷文化創造館さくらめいどにおいて特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施したことにより、障害のある人となない人が一同に会し交流するとともに、理解啓発ができた。 ・通常学級支援籍学習の実施者数が増加した。940名(R4年度)→968名(R5年度) ・学校支援ボランティアについて継続的な育成ができた。 育成研修参加者数258名(R4年度)→291名(R5年度)
214	総合教育センターや特別支援学校などで行っている教育相談体制の充実を図るとともに、特別支援学校における特別支援教育のセンター的機能を強化します。また、福祉、保健、医療、労働などの関係機関との連携を強めます。(再掲)	特別支援教育課 総合教育センター	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	15,356	16,983	継続	県	○特別支援学校センター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校等への巡回等による支援 ○就学支援の充実 ・幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修(福祉部との連携により実施) ○共生社会形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施(福祉部と共催)	○特別支援学校センター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校等への巡回等による支援 12,960件 ○就学支援の充実 ・幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修(福祉部との連携により実施) 出席者数 872名 ○共生社会形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 来場者数 300名程度	A	・特別支援学校のセンター的機能によって、市町村等へ支援を行った数が増加した。 11,442件(R4年度)→12,960件(R5年度) ・幼稚園や保育所から小学校へ支援をつなぐために、地域連携に係る研修等を福祉部と連携して実施した。 ・福祉部等と「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」を共催し、熊谷文化創造館さくらめいどにおいて特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施したことにより、障害のある人となない人が一同に会し交流するとともに、理解啓発ができた。



(4)学校施設の整備

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位:千円)	令和6年度当初予算額 (単位:千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
215	高等学校におけるバリアフリー化を進めるため、エレベーターやスロープ等の設置、障害者対応トイレなどの改修を推進します。また、小・中学校のバリアフリー化を進めるよう市町村に働きかけます。	財務課	県立学校大規模改修(バリアフリーに係る分)	2,229,837	4,816,456	継続	県	老朽化対策のため建築後概ね30年を経過した校舎の大規模な改修を行う。	大規模改修 設計4校 工事8校 (令和6年度に繰越:大規模改修工事1校)	A	事業計画通り、高等学校におけるバリアフリー化を進めることができたため。 繰越となった大規模改修工事1校については、令和6年度中に完了する計画で順調に進んでいる。
		財務課	誰もが学び活動できる教育環境整備事業	624,552	312,581	継続	県	地域性や学科などの観点を考慮し、真に地域バランスのとれたエレベーター整備を進める。また、スロープ、車いす使用者用トイレ、段差の解消などを含め、校舎内を円滑に移動できる環境整備を進める。	障害者用エレベーター既存不適格改修 設計 4校 工事3校 障害者用エレベーター 設計 4校 工事1校 (令和6年度に繰越:既存不適格改修工事1校)	A	事業計画通り、誰もが安全に学習できる教育環境の整備ができたため。 繰越となった既存不適格改修工事1校については、令和6年度中に完了する計画で順調に進んでいる。
		財務課	快適ハイスクール施設整備費 (バリアフリーに係る分)	1,771,356	3,191,836	継続	県	バリアフリー対策や赤水対策などの設備改修、防水改修及びトイレ改修を実施することにより、校舎などの快適性を確保する。	中間改修 設計1校 工事5校 トイレ改修 工事12校 (令和6年度に繰越:中間改修設計1校)	A	事業計画通り、バリアフリー化を進めることができたため。 繰越となった中間改修設計1校については、令和6年度中に完了する計画で順調に進んでいる。
		財務課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	学校設置者である市町村が小・中学校におけるバリアフリー化を進めていけるよう、市町村に対し国の補助制度を周知するなど情報提供していくことにより支援する。	市町村教育長研究協議会(令和5年4月)、市町村教育委員会施設事務担当者会議(令和5年8月)、市町村教育委員会施設事務担当者研修(令和5年11月)といった会議等において、市町村に対し、国の動向等の周知や国庫補助制度の活用を促すなど、バリアフリー化の推進に向けた働きかけを行った。	A	市町村に対して働きかけを行ったことにより、小・中学校におけるスロープやバリアフリートイレの設置などのバリアフリー化に向けた整備が順調に進んでいるため。
216	県立特別支援学校の今後の児童生徒増に対応するため、埼玉県特別支援教育環境整備計画を基にしながら、県東部地域への新たな特別支援学校の設置を進めるなど、学習環境の整備及び充実を図ります。また、校舎等の建物や設備などの大規模改修を計画的に推進します。	財務課	県立学校大規模改修(特別支援学校に係る分)	99,196	1,763,813	継続	県	建築後概ね30年を経過した校舎について、屋上防水、外壁改修及び設備改修を実施し、建物の延命化、維持修繕費の圧縮を図る。また、老朽化した特支の空調設備について、計画的に更新する。	大規模改修 設計1校 空調改修 設計3校 工事7校 (令和6年度に繰越:空調改修設計1校)	A	事業計画通り、県立特別支援学校の学習環境の整備ができたため。 繰越となった空調改修設計1校については、令和6年度中に完了する計画で順調に進んでいる。
		特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業	1,574,548	678,695	一部新規	県	県立特別支援学校の児童生徒増に対応するため、県東部地域特別支援学校(仮称)や高校内分校の設置などに向けて整備を行う。	○高校内分校3校(上尾かしの木特別支援学校大宮商業分校、三郷特別支援学校三郷北分校、所沢おおぞら特別支援学校新座柳瀬分校)の工事を実施した。(R6年度開校) ○川口特別支援学校の校舎増築に向けた設計・解体工事を実施した。(R8・10年度供用開始予定)	A	特別支援学校に在籍する児童生徒の増加に対応するため、高校内分校の3校の整備(工事)及び既存特別支援学校の校舎増築に向けて、着実に整備(設計・解体工事)を進めることができた。 高校内分校3校の整備により、令和8年度までに、生徒の受入規模を合計で144名程度拡大する予定である。

2 自立する力の育成

(1)高等部教育の充実

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位:千円)	令和6年度当初予算額 (単位:千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
217	生徒の卒業後の職業的、社会的自立の基礎を養うため、特別支援学校と労働・福祉関係機関や企業との連携を強化し、産業現場等における実習の拡大や職域拡大を図るなど、職業教育及び進路指導を充実します。(再掲)	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 (会計年度任用職員給与を含む)	98,320	114,279	継続	県	企業への就労を希望する全ての特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。 ・企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 ・企業に向けての理解啓発 ・障害者雇用の仕組の構築 ・就労可能な企業の情報の収集	・3D意識向上民間研修…延べ53事業所 ・就労支援アドバイザーの配置…50校、講演等130回 ・進路指導主事連携協議会…3回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集…79回 ・ハローワーク等との共同職場開拓…120回 ・企業向け学校公開…188回、696企業の参加 ・チームびかびか事業…22名雇用(内16名一般就労)	A	それぞれの事業について滞りなく実施した。ハローワーク等との共同職場開拓を120回、企業向け学校公開を県内経済6団体の協力を受けながら188回実施するなど、実施目標をおおむね達成できている状況にあるため、順調と評価した。

(2)高等教育を受けられやすくするための環境整備

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位:千円)	令和6年度当初予算額 (単位:千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
218	施設、設備などのバリアフリー化に向け、県内の大学などへ働きかけます。	障害者福祉推進課	-	0	0	継続	県	関係課と連携し、県内大学や専門学校へバリアフリー化を働き掛ける。	県内の大学・短期大学に学習・啓発用DVDを送付している。 56か所 また、文部科学省通知「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消に関する対応指針」を送付している。	A	県内すべての大学・短期大学に障害者差別解消に関する周知を図ることができたため。
219	障害者の進学の道が広がるよう、県内の大学などへ障害者の受入拡大を働きかけます。	障害者福祉推進課	-	0	0	継続	県	関係課と連携し、県内大学や専門学校へ障害者の受入拡大を働き掛ける。	県内の大学・短期大学に学習・啓発用DVDを送付している。 56か所 また、文部科学省通知「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消に関する対応指針」を送付している。	A	県内すべての大学・短期大学に障害者差別解消に関する周知を図ることができたため。

Ⅴ 安心・安全な環境をつくる

1 療育体制の充実

(1)地域療育・相談体制などの整備

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額(単位:千円)	令和6年度当初予算額(単位:千円)	新規・継続等の区分(第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
220	在宅の障害児(者)に対し、訪問や外来での療育指導や相談対応を行います。また、児童発達支援事業所や障害児保育を実施する保育所などの職員に療育に関する指導を行う障害児等療育支援事業の運営を支援します。	障害者支援課	障害児等療育支援事業費	116,970	129,074	継続	県	在宅障害児者の地域生活を支えるため、身近な地域で専門的な療育や受けられる体制を整備する。	10圏域(17法人)に事業を委託した。	A	17法人に委託し当初予算額を概ね執行した。
221	在宅の障害児(者)の運動機能などの低下を防ぐとともに発達の促進を図ります。また、保護者などが家庭において日常生活動作や運動機能などの療育技術を習得できるよう助言します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	11,865,345	12,909,284	継続	市町村	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
222	看護・介護の必要性の高い重症心身障害児(者)をケアする入所施設に対し、手厚い職員配置を行えるよう支援し、利用者の処遇の向上を図ります。	障害者支援課	民間心身障害児(者)施設重度療育等事業費	317,777	317,777	継続	県	民間の重症心身障害児(者)入所施設に対し、直接処遇職員を加配している場合に特別療育費を助成することにより、利用者の処遇を向上を図る。	6施設に補助金を交付した。	A	6施設に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。
223	妊産婦や乳幼児の健康診査や健康相談の充実に向け、保健師等を対象とした研修を開催するなど、市町村を支援します。(再掲)	健康長寿課	母子保健体制強化事業	25,239	16,571	継続	県	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施する。	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施した(参加者 910人)	A	県内母子保健の向上に資することを目的として研修会を開催したところ、市町村や関係機関から多数の参加があり、健康診査や健康相談の質の向上を図ることができた。
224	新生児聴覚検査の普及啓発を行うとともに、要支援児と保護者に対する適切な援助が行えるよう市町村を支援します。	健康長寿課	(市町村支援)	3,425	3,197	継続	県	新生児聴覚スクリーニング検査についての市町村調査を行い、対象となる乳児の受診状況や未受診状況を把握し必要な情報を提供を行う。	・市町村及び産科医療機関の取りまとめを行い、県内全市町村での公費助成を行った。 ・新生児聴覚検査の精度管理業務を行い、適切な検査が実施されているかの確認を行った。 ・新生児聴覚検査について周知啓発するため、リーフレットを作成し、市町村保健センター及び産科医療機関で配布した。 ・新生児聴覚検査の重要性を周知するため、市町村及保健師を対象に研修会を実施した。	A	・新生児聴覚スクリーニング検査について、県内全市町村での公費助成を行った。 ・市町村保健師に対し、難聴などの要支援児及び保護者に対する療育支援などについて周知できた。 令和5年度から、新生児聴覚検査の精度管理業務を新たに開始し、適切な検査体制の維持に努めた。
225	聴覚障害児の支援のため、医療・保健・福祉・教育の各分野が参加する協議会を設置・運営するなど、関係機関の連携による支援体制の構築を進めます。	障害者福祉推進課	聴覚障害児支援中核機能モデル事業	14,400	14,400	継続	県	聴覚障害児の支援のため、医療・保健・福祉・教育の各分野が参加する協議会を設置・運営するなど、地域の実情に応じた聴覚障害児の支援体制の整備及び連携の借り方などを検討する。	協議会の開催:2回 ・中核機能モデル事業の進捗状況、事業計画の確認 ・早期発見・早期療育に係る支援体制の整備 ・児童発達支援センター等への巡回支援	A	事業の進捗状況や支援体制の整備について情報共有ができた。
226	聴覚障害児が様々な選択肢の中から早期に適切な支援を受けられるよう、保護者などからの相談に対応し、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供します。(再掲)	障害者福祉推進課	聴覚障害児支援中核機能モデル事業	14,400	14,400	継続	県	聴覚障害児を持つ保護者の支援及び不安解消のため、電話やメール、来所による相談行い、人工内耳、補聴器、手話の情報等を含む適切な情報提供を行う。	電話、FAX、来所、メール、オンライン及び出張による相談 電話:247件 来所:60件 FAX・メール:48件 オンライン:0件 出張:11件	A	聴覚障害児を持つ保護者の不安に対して、診断や支援を受けられる期間、家族で支援できる情報など適切な情報提供を行った。
227	新生児聴覚検査から療育に遅滞なく円滑につなげるための手引書を作成し、聴覚障害児及びその家族への切れ目のない支援の充実に努めます	障害者福祉推進課	聴覚障害児支援中核機能モデル事業	14,400	14,400	継続	県	聴覚障害児やその家族に遅滞なく療育が受けられるよう、県内市町村の母子保健課所や障害福祉担当課等に手引書を作成し配布する。	聴覚障害児を持つ保護者向けの小冊子の作成、市町村職員や障害児通所支援事業所職員向けに聴覚障害児支援の基本資料を作成した。	A	聴覚障害児を持つ保護者や聴覚障害児の支援機関向けに小冊子や基礎資料の配布を行った。
228	難聴児に対して補聴器の助成や言語発達に必要な訓練を行うことにより、コミュニケーション能力の形成など健全な発達を支援します。	障害者福祉推進課	身体障害者補装具給付等事業費(軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費)	3,759	3,759	継続	市町村	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の健全な発達を確保することを目的として、補聴器購入費用の助成を行う市町村に対しその費用の一部を補助する。	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用を助成する市町村に対し、補助を行った。 補助対象者数 126人 補助金額 5,456千円	A	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用を助成する市町村に対し補助を行うことで、軽度・中等度難聴児の健全な発達に寄与した。
		障害者福祉推進課	聴覚障害児聴能訓練事業	33,795	30,227	継続	県	就学前の聴覚障害児を対象とした聴能訓練を社会福祉法人に委託して実施し、聴覚障害児の言語発達やコミュニケーション能力の形成を図る。	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団に委託し、同法人が運営する2施設(皆光園、そうか光生園)において事業を実施した。 聴能言語指導 延べ2,996人(実人数91人)	A	聴覚障害児に聴能言語指導や補聴器装用指導などを行うと同時に、その保護者に家庭での当該児への接し方、訓練の仕方について指導を実施し、言語発達やコミュニケーション能力の形成に寄与した。
229	未熟児の健全育成のため、母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を開催し、未熟児への訪問指導などを行う市町村を支援します。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	25,239	16,571	継続	県	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施する。	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施した(参加者 910人)	A	県内母子保健の向上に資することを目的として研修会を開催したところ、市町村や関係機関から多数の参加があり、健康診査や健康相談の質の向上を図ることができた。
230	全ての保健所で小児・思春期の精神保健に関する専門相談を実施するとともに、関係機関連携による支援の充実に努めます。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	25,239	16,571	継続	県	全ての保健所で、子どもの心の健康相談を実施する。	全ての保健所で、子どもの心の健康相談を実施した。 ・子どもの心の健康相談、専門相談利用人数 延べ 241人 ・保健所における子どもの心の相談対応件数 延べ 822人	A	全保健所において、子どもの心の健康相談事業や、電話・面接・訪問等による相談を実施し、関係機関と連携しながら必要な支援に繋げることができた。
231	長期療養児の療育に関する支援を行います。	健康長寿課	小児慢性特定疾病対策費	1,284,526	1,192,356	継続	県	保健所で長期療養児教室を開催し長期療養児の支援を行う。	保健所における長期療養児教室実施回数6回、参加者153人、	A	長期療養を要する児童の健全な育成を図り、養育家庭の軽減を負擔した。
232	障害児の様々なニーズに対応するため、専門的機能の強化を図り、きめ細やかな支援を行うとともに、日常生活の指導や自立した生活に必要な知識及び技能の付与並びに治療を行う障害児入所施設の運営を支援します。	障害者支援課	児童措置委託費	1,319,963	1,384,322	継続	県	心身に障害のある児童をその障害の程度及び種別に応じた支援を行い、障害児に対する福祉の推進を図る。	36施設に施設利用料を支給した。	A	36施設に施設利用料を支給し当初予算額を概ね執行した。
233	発達障害者の支援体制の整備を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置・運営します。関係機関等が発達障害者の支援体制に関する課題について情報を共有し連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行います。	障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	30,818	30,818	継続	県	地域における発達障害児・者の支援体制の整備などについて検討を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置する。 (委員数14人:学識経験者、医師、教育関係、関係団体、関係機関、関係行政機関)	発達障害者支援地域協議会の開催 2回(10月、3月)	A	発達障害者支援地域協議会を開催し、「発達障害支援における『教育』と『福祉』の連携について」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。

(2)発達障害児(者)支援の充実

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位:千円)	令和6年度当初予算額 (単位:千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
234	障害者(児)とその家族に対する相談支援の充実を図るため、福祉事務所、児童相談所、保健所、更生相談所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センターなどの専門機関としての機能の充実を図り、各種相談事業を推進します。また、消費生活支援センターにおいて消費生活に関する情報の提供や相談事業を推進します。(再掲)	消費生活課	消費者啓発事業費	2,749	1,238	継続	県	消費生活講座の開催による学習機会の提供や、情報紙・啓発資料等を配布し、年代別、対象別等の消費者に適した各種啓発事業を行う。	1 消費者教育ツール「ホントに分かる！消費生活」の配信 2回 ・悪質商法被害や製品事故回避に資する情報の提供 2 消費生活講座の開催 222回(16,994人受講) ・消費生活に関する学習機会の県民への提供 ・障害者団体や特別支援学校での消費生活講座を実施	A	1 消費者教育の教材として活用できるコンテンツ及び悪質商法被害や製品事故回避に資する情報(相談事例、法令解説等)の提供を行った。 2 より多くの県民に消費生活に関する学習機会を提供できるよう、消費生活支援センターが独自に開催するほか、市町村(消費者行政担当課、公民館)、学校等との共催により開催した。
		消費生活課	消費者の安心・安全サポート事業費	1,563	1,450	継続	県	消費生活支援センターを適切に運営し、消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行うことにより、消費者被害を救済し、消費者の権利及び利益の確保を図る。	1 消費生活支援センターの運営 2か所 2 (1)消費生活相談員及び主任消費生活相談員の配置 ・消費生活相談員 16人 ・主任消費生活相談員 7人 (2)消費者からの相談【暫定値】 ・52,017件(県センター9,203件、市町村 42,814件)	A	1 消費生活支援センター本所(川口)及び熊谷支所を適切に運営した。 2 消費生活相談員16人及び主任消費生活相談員7人を配置し、消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行った。
		障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	23,831	18,074	継続	県	発達障害総合支援センターにおいて、18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施する。	地域支援・相談支援事業 ・相談支援 839件 ・地域支援 253件	A	18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。
		障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	30,818	30,818	継続	県	発達障害者支援センター(まほろば)において、19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行う。 発達障害者支援地域協議会を新たに設け、地域における発達障害児・者の支援体制の整備などについて検討する。 (委員数14人:学識経験者、医師、教育関係、関係団体、関係機関、関係行政機関)	発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,756件 発達障害者支援地域協議会の開催 2回(10月、3月)	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、「発達障害支援における『教育』と『福祉』の連携について」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。
		障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	120,917	113,454	継続	県	電話での予約制による来所相談を実施している。 また、専用回線による電話相談(こころの電話)を実施している。	相談件数5,534件に対応した	A	平日午前9時から午後5時まで、直通の専用電話で相談に対応しているほか、来所の相談も受けている。
		こども安全課	児童相談所費	200,217	385,848	継続	県	児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものについて、必要に応じて児童の家庭、地域状況、生活歴や発達、性格、行動等について専門的な角度から総合的に調査、診断、判定(総合診断)をし、それに基づいて援助指針を定め、自ら又は関係機関等を活用し一貫した児童の援助を行う。	児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに対して、必要な調査、診断、判定を行い、児童の援助を行った。	A	必要な児童に対して相談、調査等を行い、適切に援助を行ったため。
235	発達障害総合支援センターを拠点として、発達障害について正しく理解し適切に支援できる人材の育成、親支援の普及促進、地域支援マネジャーによる市町村や地域の支援機関への助言・支援を行います。また、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。(再掲)	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	23,831	18,074	継続	県	発達障害総合支援センターにおいて、18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施する。	地域支援・相談支援事業 ・相談支援 839件 ・地域支援 253件	A	18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。
		障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	30,818	30,818	継続	県	発達障害者支援センター(まほろば)において、19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行う。 地域における発達障害児・者の支援体制の整備などについて検討を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置する (委員数14人:学識経験者、医師、教育関係、関係団体、関係機関、関係行政機関)	発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,756件 発達障害者支援地域協議会の開催 2回(10月、3月)	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、「発達障害支援における『教育』と『福祉』の連携について」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。



236	発達障害に早期に気付き支援できる人材を育成します。また、医療・療育の専門職を対象にした研修や、遊具等を活用した実習形式の研修などを実施し、身近な地域で専門的な支援ができる人材を育成します。	障害者福祉推進課	発達障害者総合支援センター事業費	12,645	12,095	継続	県	発達障害の知識を有し、発達障害に早期に気づき、特性に応じた配慮や工夫ができる人材を育成するため、発達支援サポーター育成研修等を実施。平成23～27年度までの5年間で育成した10,549人体制を維持するため、毎年度1,600人を目標に育成する。発達障害支援に関わる専門職に対して、知識の向上を図り、支援に携わる人材のすそ野を広げる。	早期に気付き支援できる人材10,549人体制を継続するため、2,215人を育成した ・発達支援サポーター研修(幼稚園・保育所等) 1,143人 ・発達支援マナージャー研修(市町村職員等) 200人 ・幼保と小学校をつなぐ研修(小学校管理職、担任等) 872人 医師、看護師等専門研修 1,051人	A	市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。
237	発達障害児が幼稚園・保育所から小学校に就学した後も継続して支援が受けられ、新しい環境に適應できるよう、小学校教員を対象とした研修を実施します。	障害者福祉推進課	発達障害者総合支援センター事業費	12,645	12,095	継続	県	発達障害の知識を有し、発達障害に早期に気づき、特性に応じた配慮や工夫ができる人材を育成するため、発達支援サポーター育成研修等を実施。平成23～27年度までの5年間で育成した10,549人体制を維持するため、毎年度1,600人を目標に育成する。発達障害支援に関わる専門職に対して、知識の向上を図り、支援に携わる人材のすそ野を広げる。	早期に気付き支援できる人材10,549人体制を継続するため、2,215人を育成した ・発達支援サポーター研修(幼稚園・保育所等) 1,143人 ・発達支援マナージャー研修(市町村職員等) 200人 ・幼保と小学校をつなぐ研修(小学校管理職、担任等) 872人 医師、看護師等専門研修 1,051人	A	市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。
		義務教育指導課	(研修の実施)	0	0	継続	県	幼・保から小学校へ支援をつなぐ研修(福祉部との連携)	幼・保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修を実施した。	A	計画どおり実施することができたため。
238	発達障害児の保護者等が子どもの発達障害の特性を理解し、必要な知識や方法を身につけ、適切な対応ができるよう、ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の実施に向けて市町村を支援します。	障害者福祉推進課	発達障害者総合支援センター事業費	12,645	12,095	新規	県	ペアレント・プログラム、ペアレント・トレーニング等の親支援事業を実施できる人材を育成するため、市町村職員等支援者向けの研修を実施。市町村等でペアレント・プログラム等を立ち上げる際には、立ち上げ支援を行い、円滑に事業実施ができるよう、必要とされる技術協力等を行う。	・ペアレントメンター相談事業 交流・相談会 10回 ・ストレス解消！楽しい子育て応援講座 4回(オンライン講演1回＋集合型研修3回) ・ペアレントプログラム支援者育成研修等 1クール(6日間)×2回 ・ペアレントトレーニング指導者育成研修 1クール(2日間)×1回 ・ペアレントトレーニング指導者実践研修 1クール(8日間)×1回	A	発達障害児の子育てに対する悩みや孤立感を軽減するため、親への支援を行った。 発達障害児・者を支援する親の会やNPO団体に業務の一部を委託し、親への支援を行うことができる人材を育成した。
239	発達障害の診断等を専門に行うことができる医療機関等を確保します。	障害者福祉推進課	発達障害者総合支援センター事業費	12,645	12,095	新規	県	発達障害の早期発見・早期支援の重要性に鑑み、発達障害者が日頃より受診する診療所の主治医等に対して、発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施する。	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修 ・指導者養成研修パート2 49人 ・指導者養成研修パート3 46人	A	発達障害者が日頃より受診する診療所の主治医等に対して、発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施した。
240	発達障害の診療・療育の拠点となる中核発達支援センターや個別療育と親への支援を行う地域療育センターを運営し、診療・療育体制の強化を図ります。	障害者福祉推進課	中核発達支援センター事業 発達障害者地域療育センター事業 発達障害診療療育強化事業	103,527	103,527	継続	県	・発達が気になる子どもが早期に専門的な支援が受けられるように診療・療育体制の充実を図るため、診療・療育の拠点として中核発達支援センターを運営する。 ・発達支援サポーターの育成等による、発達が気になる子供に関する気づき効果の高まりにより、個別療育のニーズが年々高まっている。このため、発達障害地域療育センターを設置し、身近な地域の療育体制の拡充を図る。 ・地域療育センターの専門職が、障害児通所支援事業所の依頼により、事業所を利用している発達障害児のアセスメント評価や療育方法に関する助言・支援を行う。これにより、事業所の提供する療育の質の向上を図り、身近な地域で特性に応じた支援を日常的に受けられる体制を構築する。	・中核発達支援センター 3か所 初診者数 595人 延べ受診者数 27,038人 ・地域療育センター 9か所 実人数 1,378人 延べ支援人数 7,471人	A	診療・療育の拠点となる中核発達支援センターを運営し、発達が気になる子どもに対して診療・療育を行った。 障害保健福祉圏域ごとに地域療育センターを設置し、身近な地域で療育を提供できる体制を整備して個別療育を行った。
241	発達障害者に特化した発達障害者就労支援センターを運営し、就労の相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、就職後の職場定着支援までをワンストップで支援します。(再掲)	障害者福祉推進課	発達障害者就労支援センター事業	22,000	22,000	継続	県	一般就労を希望する発達障害者を対象に、就労相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、職場定着支援まで支援を行うことで、発達障害者の就労の促進を図る。	発達障害に特化し、就労支援を行う発達障害者就労支援センターを4か所(南部、東部、西部、北部)運営。 相談件数:409件 就職者数:128人	A	求人情報の収集支援や企業やハローワーク等への同行支援などの就職活動支援、就労後の職場訪問等による定着支援を実施 このほか、就職及び職場定着に必要なスキルや知識の習得を目的としたセミナーや合同企業説明会の開催、職場体験やボランティア体験の受入先企業の開拓、調整といった企業開拓も実施
242	成人期の発達障害者やその家族への相談支援、市町村や地域の支援機関、企業等への助言・支援を行う発達障害者支援センターを運営します。	障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	30,818	30,818	継続	県	発達障害者支援センター(まほろば)において、19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行う。	発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,756件	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。
243	発達障害児(者)が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活面で障害の特性を適切に理解してもらうため、「サポート手帳」の普及を図ります。(再掲)	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	23,831	18,074	継続	県	乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活の場面で障害の特性を理解してもらうため、「サポート手帳」を作成・配布するとともに活用を促す。対象者へは市町村等関係機関を通じて配布する。なお、県ホームページにも掲載しており、ダウンロードも可能。	対象者(親)に配布する市町村等関係機関に対し、2,270部を送付した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。	A	発達障害児・者が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けたり、様々な生活面で障害の特性を適切に理解してもらうため、サポート手帳を交付した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。
244	市町村の障害者相談支援事業の実施を支援し、様々な福祉サービスの利用や自立のための相談体制を充実します。このため、市町村相談支援体制の中核的役割を担う協議会(市町村が設置する障害者総合支援法上の「協議会」)への専門部会の設置や基幹相談支援センターの設置、入所施設から地域生活への移行支援など、障害者とその家族のニーズにきめ細かく対応できるような体制づくりを支援します。また、市町村の相談支援体制を支える市町村職員や相談支援従事者などへの研修も推進します。(再掲)	障害者支援課	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費 (2)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	(1)93,246 (2)8,487	(1)127,077 (2)8,865	一部新規	県	(1)医療的ケア児コーディネーターの配置や医療的ケア児支援の協議の場の設置を促進するとともに、地域生活支援拠点等や基幹相談支援センターの設置など市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。 (2)障害者総合支援法に基づく市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。	(1)63市町村に対して、基幹相談支援センターの設置促進等のための助言等支援を実施した。 (2)相談支援従事者研修 ・相談支援従事者初任者研修(委託) 共通講義 2日間 演習 5日間(5回開催) ・相談支援従事者現任研修(委託) 講義 1日間 演習 3日間(2回開催) ・主任相談支援専門員研修(委託) 講義・演習 5日間 ・2事業者を指定  県自立支援協議会の開催 1回	A	(1)市町村に対し基幹相談支援センターの設置をはじめ、地域の相談支援体制整備の促進を図ったため。 (2)当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催したため。
245	発達障害の早期発見・早期支援のため「M—CHAT」の活用について、市町村の保健師等を対象に専門の講師による研修会を開催し、スクリーニングツールの有用性や活用する上での具体的ポイント等を説明し、スクリーニングツールの導入を支援します。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	25,239	16,571	継続	県	市町村保健師を対象としてM—CHATの活用に関する専門研修を開催し、発達障害の早期発見・早期支援を推進する。	令和5年度より、発達障害総合支援センターが実施(事業移管)	—	—
246	妊産婦や乳幼児の健康診査や健康相談の充実に向け、保健師等を対象とした研修を開催するなど、市町村を支援します。(再掲)	健康長寿課	母子保健体制強化事業	25,239	16,571	その他	県	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施する。	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施した(参加者 910人)	A	県内母子保健の向上に資することを目的として研修会を開催したところ、市町村や関係機関から多数の参加があり、健康診査や健康相談の質の向上を図ることができた。

247	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、その障害に応じて特別な指導を受ける「通級による指導」を充実するとともに、通級による指導担当教員に対する指導方法などの研修を充実します。(再掲)	義務教育指導課	(研修の充実)	0	0	継続	県	県立総合教育センターにおいて、特別支援学級担当教員や通級指導教室担当教員の専門性を高めるために、具体的な実践内容を含めた新担当教員研修会を行う。 特別支援教育について経験豊富な特別支援教育推進専門員による小・中学校や教育委員会へ巡回支援を行い、特別支援学級や通級指導教室における担当教員等の指導力向上を図る。	・特別支援学級新担当教員研修会(5回) ・通級指導教室新担当教育研修会(6回) ・特別支援教育担当者育成研修会(2回) ・小中学校における支援体制の推進 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施校(314校)	A	各研修会については、集合型研修やオンライン研修を組み合わせ計画的に実施することができた。授業動画等も活用しより実践的な研修を実施することができた。 専門員による巡回指導も適切に実施することができた。 小中学校における支援体制の推進 実施校数 314校(R4年度) → 308校(R5年度)
248	小・中学校の通常の学級で学ぶ児童生徒を含め、障害のある児童生徒への支援を充実し、通常学級、特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校、支援籍等多様な学びの場を提供し、可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ環境づくりを推進します。(再掲)	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	15,356	16,983	継続	県	○共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 ○支援籍学習実施及びその充実のための取組 ・通常学級支援籍学習の実施 ・支援籍実践研究協議会の実施 ・学校支援ボランティアの育成	○共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 来場者数 300名程度 ○支援籍学習実施及びその充実のための取組 ・通常学級支援籍学習の実施者数 968名 ・支援籍実践研究協議会の実施(年1回) 出席者数 107名 ・学校支援ボランティアの育成 ボランティア育成研修参加者 291名	A	・出席者数等が昨年度と同水準で維持されている。 ・支援籍実践研究協議会により、「Google classroom」の活用や登校班での交流、学年全体に対する出前講義など、各学校における支援籍学習の好事例について共有することができた。 ・熊谷市等と「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」を共催し、熊谷文化創造館さくらめいどにおいて特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施したことにより、障害のある人となない人が一同に会し交流するとともに、理解啓発ができた。 ・通常学級支援籍学習の実施者数が増加した。940名(R4年度)→968名(R5年度) ・学校支援ボランティアについて継続的な育成ができた。 育成研修参加者数258名(R4年度)→291名(R5年度)
		義務教育指導課	(「指導の重点」の作成、啓発)	0	0	継続	県	・ボランティア・福祉教育の方針を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する	・「令和6年度指導の重点」において、各市町村や各小・中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	当初の予定どおり「令和6年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。
249	総合教育センターや特別支援学校などで行っている教育相談体制の充実を図るとともに、特別支援学校における特別支援教育のセンター的機能を強化します。また、福祉、保健、医療、労働などの関係機関との連携を強めます。(再掲)	特別支援教育課 総合教育センター	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	15,356	16,983	継続	県	○特別支援学校センター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校等への巡回等による支援 ○就学支援の充実 ・幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修(福祉部との連携により実施) ○共生社会形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施(福祉部と共催)	○特別支援学校センター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校等への巡回等による支援 12,960件 ○就学支援の充実 ・幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修(福祉部との連携により実施) 出席者数 872名 ○共生社会形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 来場者数 300名程度	A	・特別支援学校のセンター的機能によって、市町村等へ支援を行った数が増加した。 11,442件(R4年度)→12,960件(R5年度) ・幼稚園や保育所から小学校へ支援をつなぐために、地域連携に係る研修等を福祉部と連携して実施した。 ・福祉部等と「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」を共催し、熊谷文化創造館さくらめいどにおいて特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施したことにより、障害のある人となない人が一同に会し交流するとともに、理解啓発ができた。

2 保健・医療サービスの充実  
(1)健康づくりの推進

施策 番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5 年度 当初 予算額 (単位: 千円)	令和6 年度 当初 予算額 (単位: 千円)	新規・ 継続等 の区分 (第5期→ 第6期)	実施 主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業 評価	評価の理由
250	一般の歯科診療所では対応が困難な重度の障害児(者)の歯科診療や歯科保健指導を行うため、県立障害者歯科診療所や埼玉県歯科医師会口腔保健センター(さいたま市)における歯科診療機能を積極的に活用します。 【県立障害者歯科診療所】 総合リハビリテーションセンター(上尾市) そうか光生園障害者歯科診療所(草加市)、 嵐山郷(嵐山町)、 あさか向陽園障害者歯科診療所(朝霞市)、 皆光園障害者歯科診療所(深谷市)の5か所に設置されています。	社会福祉課	県立社会福祉施設管理費 (県立障害者歯科診療所分)	245,970	242,813	継続	その他	県立歯科診療所(嵐山郷、皆光園障害者歯科診療所、そうか光生園障害者歯科診療所、あさか向陽園障害者歯科診療所)の運営に要する経費であり、その管理運営を指定管理者に委託する。	令和5年度事業実績(県立障害者歯科診療所4か所分) ・延べ患者数 14,922人 (嵐山郷4,516人 皆光園5,158人 そうか光生園2,703人 あさか向陽園2,545人) ・全身麻酔治療回数 102回 (嵐山郷5回 皆光園73回 そうか光生園10回 あさか向陽園14回) ・静脈内鎮静法 1,633回 (嵐山郷237回 皆光園274回 そうか光生園623回 あさか向陽園499回) ・笑気吸入鎮静法 574回 (嵐山郷181回 皆光園386回 そうか光生園3回 あさか向陽園4回) ※県立総合リハビリテーションセンターについては、障害者福祉推進課が記載	A	令和5年度の4施設全体の延べ患者数は14,922人であり、令和4年度より720人増加した。 必要な感染対策を行いながら診療を実施し、地域の在宅障害者(児)の口腔衛生の向上に貢献している。 ※県立総合リハビリテーションセンターについては、障害者福祉推進課が記載
		福祉政策課	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金	2,220,653	2,097,950	継続	県	一般の歯科診療所では対応が困難な重度の障害児(者)の歯科診療や歯科保健指導を行います。	歯科延べ外来患者数 4,701人	A	総合リハビリテーションセンターにおいて、地域の歯科診療所では対応が困難な心身障害者等の歯科治療、口腔衛生指導等を行った。
		健康長寿課	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助	7,950	7,950	継続	その他 (団体)	一般社団法人埼玉県歯科医師会が設置・運営する口腔保健センターに対して運営費を補助する。	延患者数 6,317人 診療日数 243日 全身麻酔 182件	A	昨年と同規模の日数を確保できた。 また、全身麻酔及び静脈内鎮静法による施術も例年通り実施することができた。
251	保健師等の資質の向上を図るため、各種研修事業に取り組みます。	保健医療政策課	地域保健福祉関係職員研修	3,035	3,035	継続	県	保健師等の資質の向上を図るため、保健師のキャリア階層に合わせた研修や、社会的なトピックスを取り上げた各種研修事業を実施します。また、各機関で開催される研修に保健師の派遣を行います。	・県民健康福祉セミナー (①9/4～9/22オンデマンド配信、②2/14～3/13オンデマンド配信) ・健康福祉研究発表会(①2/5～2/29オンデマンド配信、 ②2/1ハイブリッド(会場とオンライン開催の併用)、③2/1開催) ・保健所別研修(随時) ・拠点保健所における人材育成研修(随時) ・派遣研修(随時) ・新任保健師研修(①6/21、②12/19開催) ・ブレ管理期研修(①6/7～6/28オンデマンド配信、②7/12オンライン開催) ・管理期保健師研修兼県・市町村保健師連絡調整会議(①7/27、②3/21開催) ・プリセプター研修(①8/2開催、②11/24オンライン開催) ・埼玉県新規採用保健師研修(①4/25、②11/29開催) ・採用2年目保健師フォローアップ研修(8/7開催) ・採用3年目保健師フォローアップ研修(①8/10②8/24開催) ・創造育成研修(①6/16②7/4③10/19④2/1開催) ・県新任・中堅期保健師向けナレッジマネジメント研修(全20回開催)	A	保健医療福祉分野において、保健師に必要とされる多様な能力に応じた研修を企画・実施し、保健師の資質向上を図った。
252	食生活改善やウォーキングによる健康づくりなど、生活習慣病予防の取組への支援を推進します。	健康長寿課	健康長寿埼玉プロジェクト	363,747	97,506	継続	県	健康寿命の延伸と医療費抑制の実現のため、健康づくり事業を実施する市町村を支援するとともに、「埼玉県コ/バトン健康マイレージ」については民間健康アプリを活用した健康増進事業への移行を進める。	①健康づくり事業を実施する市町村への支援 63市町村 ②健康長寿サポーターの養成 サポーター 110,131人(R6.3月末現在) スーパーサポーター 688人(R6.3月末現在) ③埼玉県コ/バトン健康マイレージ参加者数 約199,000人(R6.3月末現在) ④埼玉県健康経営認定制度の普及 健康宣言事業所 登録数 689社3,241事業所 (うち認定数 314社2,193事業所) (R6.3月末現在)	A	事業の運営に関して、遅滞なく実施したため。
		健康長寿課	生活習慣改善支援事業	286	286	継続	食生活改善推進団体連絡協議会	食生活改善による健康づくりなど、生活習慣病予防の取組への支援を推進する。	1 食生活の改善に取り組む地域のリーダーを対象とした講習会を開催した。 2 コ/バトン健康メニューの普及 食生活改善推進団体連絡協議会の作成したコ/バトン健康メニューレシビをクックパッドに掲載した。現在の掲載数332レシビ(令和5年度掲載数122レシビ)	A	1 地域で食生活の改善に取り組むリーダー同士、調理演習や講習会を行いながら活発な情報交換等を行うことができる。 2 健康メニューレシビの掲載について企業にも呼び掛けるなど範囲を広げて掲載を行っている。



253	健康づくりに関する情報の提供など、住民に対する各種健康づくり事業を実施する市町村に対して、必要な支援を行います。	健康長寿課	健康長寿計画推進事業	4,382	4,907	継続	県	健康づくりに関する情報の提供など、住民に対する各種健康づくり事業を実施する市町村に対して、必要な支援を行う。	1 健康長寿計画評価・検討事業 外部有識者等による検討会議である埼玉県健康長寿計画推進検討会議を開催し、現計画(2019～2023年度)の進捗状況の確認及び評価、第8次埼玉県地域保健医療計画(第4次埼玉県健康長寿計画)(2024～2029年度)の作成を行った。 埼玉県健康長寿計画推進検討会議の開催 3回 2 市町村健康増進計画 県内すべての市町村において健康増進計画を策定した。 3 実務者のスキルアップ研修等を実施した。 対面研修:令和5年12月21日・参加者93名、令和6年1月18日・45名 動画研修:令和6年2月1日～令和6年2月29日・参加者223名	A	1 埼玉県健康長寿計画推進検討会議を開催し、進捗状況の確認や評価を行った。また、第8次埼玉県地域保健医療計画(第4次埼玉県健康長寿計画)(2024～2029年度)の作成を行った。 2 県内63市町村すべてにおいて健康増進計画を策定できた。健康増進計画の策定状況について、希望のあった市町村に情報提供をした。 3 対面研修、動画研修を実施し、市町村・保険者・医療機関等に所属している方が参加した。
254	障害児(者)歯科治療などに関する研修会の修了者を「障害者歯科相談医」に指定し、各地域における歯科診療機関と専門歯科診療機関とのネットワークの構築を図ることで、障害児(者)が身近な地域で歯科診療が受けられるような環境を整備します。	健康長寿課	(障害者歯科相談医の養成)	(予算事業なし)	(予算事業なし)	継続	県	一般社団法人埼玉県歯科医師会に委託し、県内歯科医師に対して実技を中心とする研修を行い、その修了者を県が指定する。 地域で障害者等の歯科保健相談に応じ、口腔衛生指導管理や可能な限り通常の歯科治療、予防措置、訪問診療及び応急措置をおこなう。また、必要に応じて専門歯科診療所への紹介及び専門歯科診療所からの受入れを行う。	障害者歯科相談医の育成 障害者歯科相談員への研修	A	実習を伴う講習会を開催し、新規障害者歯科相談医の指定を行った。 一方で、障害者歯科相談医に対して研修を行い、相談医の質の確保を図った。
255	アルコール、薬物及びギャンブルをはじめとする依存症対策を推進します。(再掲)	疾病対策課	依存症対策事業費	5,528	5,310	継続	県	依存症相談拠点等の整備や民間団体の補助など依存症者の支援体制を整備する。	1 依存症相談拠点機関及び依存症治療拠点機関等を設置・周知し、依存症者等への支援体制を整備した。 ・依存症相談拠点機関の指定・運営 1病院 ・依存症専門医療機関の指定・運営 アルコール健康障害 2病院 薬物依存症 2病院 ギャンブル等依存症 2病院 ・依存症治療拠点機関の指定・運営 1病院 2 依存症対策・支援団体へ補助金を交付した。(アルコール依存症2団体、薬物依存症1団体、ギャンブル等依存症1団体)	A	令和4年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。

(2)難病患者支援の充実

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位:千円)	令和6年度当初予算額 (単位:千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
256	難病患者の生活の質の向上と家族の介護負担の軽減を図るため、ホームヘルプサービス(居宅介護)、ショートステイ(短期入所)及び日常生活用具の給付などの福祉サービスを充実します。	障害者支援課	ホームヘルプサービス事業費	4,470,296	4,900,339	継続	市町村	障害者の自立した地域生活を支援するため、入浴、排せつなどの介護や家事援助を行うホームヘルプサービスの充実を図る。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
		障害者福祉推進課	-	0	0	継続	市町村	市町村において日常生活用具給付等事業が適切かつ円滑に実施できるよう、市町村からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを行う。	日常生活用具給付等事業実施市町村 63市町村	A	市町村等からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを適切に行った。
257	難病患者に対し、保健所及び難病相談支援センターが実施する訪問指導や医療相談、集団指導など、医療及び療養生活に関する相談及び指導を推進します。	疾病対策課	難病相談支援センター事業	12,891	12,891	継続	県	難病患者に対し、保健所及び難病相談支援センターが実施する訪問指導や医療相談、集団指導など、医療及び療養生活に関する相談及び指導を推進します。	1 国立病院機構埼玉病院 ・電話相談等 2,909件 ・面談件数 141件 ・医療講演会開催 1回 2 埼玉県障害難病団体協議会 ・電話相談 2,100件 ・面談件数 119件 ・医療講演会開催 1回	A	年間を通じ難病相談支援センターを県内2か所に開設し、難病の患者・家族やその支援者等に対する相談支援を実施した。 難病の患者・家族やその支援者等に対する講演会・相談会等を適時適切に実施した。
258	難病患者に対応できるホームヘルパーを養成します。	疾病対策課	難病患者等ホームヘルパー養成研修事業	140	140	継続	県	難病患者に対応できるホームヘルパーを養成する。	YouTubeオンデマンド配信にて開催。 基礎課程Ⅰ 修了者数 105名 基礎課程Ⅱ 修了者数 78名	A	・オンライン開催により受講者の都合が良い時間に受講できるという声が多かった。 ・研修全般の満足度について、約7割の受講者から「満足・やや満足」という回答を得た。

(3)保健・医療体制の充実

施策 番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5 年度 当初 予算額 (単位: 千円)	令和6 年度 当初 予算額 (単位: 千円)	新規・ 継続等 の区分 (第5期→ 第6期)	実施 主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業 評価	評価の理由
259	障害者や高齢者の様々な状況に応じたりハビリテーションサービスがより身近な地域で適切に提供されるよう、総合リハビリテーションセンターや医療機関を中心とする支援体制を整備し、地域リハビリテーションの効果的な推進を図ります。(再掲)	地域包括ケア課	地域包括ケアシステム広域支援事業	19,300	19,204	継続	県	県内10か所に設置している地域リハビリテーション・ケアサポートセンターと協力医療機関の連携により、地域で活動できるリハビリテーション専門職を育成し、市町村の介護予防事業等に派遣することで、地域包括ケアシステムの構築を支援する。	各市町村への派遣件数・人数 集計中 研修の実施 7回(初級4回、中級2回、上級1回)	A	令和5年度はアフターコロナで、高齢者の通いの場の再開支援等の要請が増大しており、コロナ前の水準に近づく見込みのため。初級・中級研修についてはオンラインにより実施。上級研修はグループワークを主とする研修のため対面で行い、多くの情報交換を行い交流を深めることができたため。
260	精神疾患の発生予防から社会復帰までを総合的に行う精神保健福祉センターにおける、普及啓発・教育研修・地域支援などの機能を充実します。	障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	120,917	113,454	継続	県	精神保健福祉だより等を発行するほか、県内の精神保健福祉業務に従事する職員等に対する研修会等を実施する。さらに、地域精神保健福祉活動を保健所職員や市町村職員等と協力し推進する。	1 「SAITAMA精神保健福祉だより」の発行 2 知識技術を提供する研修 13回 3 各保健所への技術協力の実施	A	民間団体、市町村等と連携し、技術的協力を行うことができたため
261	地域住民への精神障害者に対する正しい理解の普及を図るとともに、精神障害者の社会復帰及び社会参加の支援を図るため、保健所で行っている地域精神保健福祉活動を推進します。	障害者福祉推進課	地域精神保健事業費 (地域精神保健推進事業)	4,262	3,748	継続	県	精神障害者の社会復帰の促進を図るため、各保健所において実情に即した社会復帰対策等を実施する。	7保健所で普及啓発活動等が行われた。内容は、依存症講座・研修会や自殺遺族の集い、講演会(子供・若者のメンタルヘルス)等多岐に渡った	A	左記の通り、7保健所で普及啓発活動が行われ、研修会等にはのべ300名弱の参加者が得られ、地域精神保健福祉活動が推進されたため。
262	障害の重度化などに伴うリハビリテーション需要の増大に対応するため、総合リハビリテーションセンターにおいてリハビリテーション医療を提供します。	福祉政策課	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金	2,220,653	2,097,950	継続	県	障害の重度化などに伴うリハビリテーション需要の増大に対応するため、総合リハビリテーションセンターにおいてリハビリテーション医療を提供します。	延べ入院患者数 31,058人 病床利用率70.7% 延べ外来患者数 16,637人	A	障害の重度化などに伴うリハビリテーション需要の増大に対応するため、総合リハビリテーションセンターにおいて、運転評価や神経難病治療など先進的医療に積極的に取り組んだ。
263	市町村などが行う地域リハビリテーション活動を支援します。	地域包括ケア課	地域包括ケアシステム広域支援事業	19,300	19,204	継続	県	県内10か所に設置している地域リハビリテーション・ケアサポートセンターと協力医療機関の連携により、地域で活動できるリハビリテーション専門職を育成し、市町村の介護予防事業等に派遣することで、地域包括ケアシステムの構築を支援する。	各市町村への派遣件数・人数 集計中 研修の実施 7回(初級4回、中級2回、上級1回)	A	令和5年度はアフターコロナで、高齢者の通いの場の再開支援等の要請が増大しており、コロナ前の水準に近づく見込みのため。初級・中級研修についてはオンラインにより実施。上級研修はグループワークを主とする研修のため対面で行い、多くの情報交換を行い交流を深めることができたため。
264	高次脳機能障害者(児)をはじめとした障害者に対する相談・診断・治療から職能訓練、社会復帰までの総合的なリハビリテーションサービスの機能を充実します。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	3,118	2,852	継続	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4, 584件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者307人 市町村職員等向け研修会参加者 273人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 325人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 43回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。

265	高次脳機能障害者(児)及びその家族が、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、総合リハビリテーションセンターに設置した高次脳機能障害者支援センターを核として、市町村、相談支援事業所、医療機関などと連携を密にし、支援のネットワークを構築します。(再掲)	障害者福祉推進課	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	14,881	12,862	継続	県	高次脳機能障害者への訓練・支援、地域での支援体制を整備するため、地域における「相談窓口」の設置や就労支援アドバイザーによる訪問支援等の事業を行う。	1 霞ヶ関南病院、春日部厚生病院の2か所に「相談窓口」を設置 相談件数 霞ヶ関南病院:39件、春日部厚生病院 99件 2 ①就労定着支援契約者数 16名 ②訪問等支援実績 55件	A	1 地域リハビリテーションケアサポートセンター等に「相談窓口」を設置し、地域での支援体制を強化した。 2 高次脳機能障害者を雇用している企業を訪問して助言を行い、職場への定着を支援(定着支援)するとともに、就労系事業所を訪問して高次脳機能障害者への支援方法について、事業所職員に対する実地指導(訪問支援)を行った。
		障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	3,118	2,852	継続	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4,584件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者307人 市町村職員等向け研修会参加者 273人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 325人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 43回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
266	高次脳機能障害の診断等を行うことができる医療機関を把握し、その情報提供を行うとともに、医療関係者を対象とした専門研修を実施します。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	3,118	2,852	新規	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4,584件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者307人 市町村職員等向け研修会参加者 273人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 325人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 43回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
267	強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害者(児)に対して、障害福祉サービス等において適切な支援ができるよう、人材育成等を通じて支援体制の整備を図ります。(再掲)	障害者支援課	(研修実施機関の指定)	0	0	新規	その他 (県指定事業者)	強度行動障害支援者養成研修を実施する事業者を指定することにより、適切な支援を行うことができる職員を育成する。	県で18事業者を指定しており、各事業者において研修を実施した。	A	強度行動障害支援者養成研修を実施することにより、適切な支援を行う職員や適切な支援計画を作成することができる人材を育成した。
		障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	3,118	2,852	継続	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4,584件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者307人 市町村職員等向け研修会参加者 273人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 325人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 43回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
268	アルコール、薬物及びギャンブルをはじめとする依存症対策を推進します。(再掲)	疾病対策課	依存症対策事業費	5,528	5,310	継続	県	依存症相談拠点等の整備や民間団体の補助など依存症者の支援体制を整備する。	1 依存症相談拠点機関及び依存症治療拠点機関等を設置・周知し、依存症者等への支援体制を整備した。 ・依存症相談拠点機関の指定・運営 1病院 ・依存症専門医療機関の指定・運営 アルコール健康障害 2病院 薬物依存症 2病院 ギャンブル等依存症 2病院 ・依存症治療拠点機関の指定・運営 1病院 2 依存症対策・支援団体へ補助金を交付した。(アルコール依存症2団体、薬物依存症1団体、ギャンブル等依存症1団体)	A	令和4年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。



269	精神保健福祉センターにおいて、うつ病や統合失調症などの精神障害者に対して、認知行動療法を取り入れたプログラムを実施するなど、精神科リハビリテーション機能の充実を図ります。	障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	120,917	113,454	継続	県	精神保健福祉センターのデイケアにおいて認知行動療法プログラムを取り入れるとともに、市町村・保健所の相談業務を担当する職員等に対して、認知行動療法の基礎知識に関する研修会を開催している。	1 精神科デイケアでの認知行動療法プログラムの実施	A	デイケアにおいて認知行動療法プログラムを実施し、参加者のうち復職者が得られたため
270	埼玉県立大学において、福祉・保健・医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。(再掲)	保健医療政策課	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	1,913,677	2,027,117	継続	その他(公立大学法人埼玉県立大学)	埼玉県立大学において、福祉・保健・医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。	<R5国家試験合格者数> [看護師]126人、[保健師]37人、[助産師]22人、[理学療法士]42人、[作業療法士]37人、[社会福祉士]56人、[精神保健福祉士]9人、[臨床検査技師]36人、[歯科衛生士]30人 ※専門職連携に関する科目の例 IPW論(全学必修) (内容:保健医療福祉・教育分野の多職種が、患者・利用者中心の支援活動をチームで行うための基本的な考え方とスキルを学ぶ。具体的には、「尊重」をテーマに、自分が目指す職種及び自分以外の関係職種の理解、およびチーム活動の基本的なスキルの獲得を目指す。また、これらに関する考え方・理論を学ぶとともに、異なる学科の学生による混合グループでチーム活動を行い、体験を通じて学ぶ。) IPW演習(全学必修) (内容:多学科混成チームで取り組む本科目は、保健医療福祉、教育の多職種による模擬課題や事例を素材として、利用者を尊重した問題解決のプロセスを通じ、多職種理解や多職種連携で重要な葛藤や合意形成など、IPWIに求められる能力を体験的に学ぶ。) IPW実習(全学必修) (内容:各学科と他大学学生で構成される5～6名の混合チームとなって、チームに与えられた課題に対し事前学習を行った後、埼玉県県内の保健医療福祉施設・機関・団体など約60か所の実習施設において、利用者様や担当者からの情報などを提供してもらい、チーム活動を通じ課題解決を行う。実習の最終日には複数チームで地域ごとに報告会を行い、討論と学びを共有する。本科目では、利用者中心の統合されたケアを創造するために、専門職連携実践の方法を身につける。)	A	・福祉、保健、医療などの幅広い連携ができる国家資格を持つ人材を多数輩出した。 ・国家試験合格率は、助産師、理学療法士及び精神保健福祉士の3つの職種で100%となり、また、8つの職種において全国平均(新卒)を上回る実績であった。
271	高等看護学院、常盤高等学校において看護師の養成を図ります。	医療人材課	埼玉県立高等看護学院運営費	37,735	40,902	継続	県	高度な専門知識と技術を有する看護師を養成し、県内医療機関の看護師の確保に寄与するため、看護師養成所の運営を行い、医療体制の充実を図る。	卒業生70人、国家試験合格65人 県内就業59人、県外就業1人、その他進学者10人	A	国家試験合格率92.9%、県内就業率90.8%といずれも高水準であるため。
		高校教育指導課	(常盤高校での看護師養成)	0	0	継続	県	5年一貫(看護科3年、専攻科2年)の看護教育により看護師を養成し、保健・医療体制の充実を図る。	・看護師国家試験98.6%合格 ・令和5年度入学者80名 ・5年一貫での看護教育 看護科(3年間)・・・普通教育を学習するとともに、看護専門科目の内容を学習する。 ・専攻科(2年間)・・・心理学や社会学など基礎的分野及び看護に関する高度な知識・技術を学習する。	A	・看護師国家試験98.6%合格であるため
272	多様な精神疾患等に適切に対応するため、個々の医療機関の役割や医療機能等を明確にするとともに、医療機関相互の連携や専門の医療を提供できる体制の整備を推進します。	疾病対策課	多様な精神疾患に対応できる医療連携体制整備事業、依存症拠点整備事業	1,798	1,798	継続	県	多様な精神疾患等に適切に対応するため、個々の医療機関の役割や医療機能等を明確にする。 てんかん診療拠点機関を指定し、てんかん診療体制を整備する。 依存症相談拠点等を指定し、依存症患者への支援体制を整備する。	公表している県内のてんかん診療可能医療機関の情報を更新した。 てんかん診療拠点機関を指定し、てんかん診療体制の整備を図った。 ・てんかん診療拠点機関の指定・運営 1病院 依存症相談拠点機関及び依存症治療拠点機関等を設置・周知し、依存症患者等への支援体制を整備した。 ・依存症相談拠点機関の指定・運営 1機関	A	令和4年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。
273	精神科救急情報センターにおいて、夜間・休日における緊急的な医療相談に適切に対応し、精神障害者が地域で安心して暮らせるよう支援します。	疾病対策課	精神科救急情報センター設備・整備運営費	3,081	3,093	継続	県	精神科救急情報センターを運営し、夜間休日の精神科救急に関する相談や警察等の通報に対応する。	精神科救急情報センター相談実績 1 一般相談電話受付件数 6,738件 2 通報専用電話受付件数 1,197件	A	令和4年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。
274	精神科病院に対する実地指導を強化することなどにより、患者本位の治療や患者の人権を確保するとともに患者処遇の向上を図ります。(再掲)	疾病対策課	精神保健福祉対策費	20,308	21,274	継続	県	精神科病院における人権に配慮した適正な精神医療の確保と精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するため。県内の精神科病院を訪問し、病棟内の巡視、関係書類の確認、精神保健指定医による患者の診察などを実施する。	定期実地指導及び実地審査の実施(県内56病院) 休床中の精神科病院の実地指導の実施(2病院) 臨時実地指導の実施(11病院) 措置入院後3か月経過した入院者への実地審査の実施(計10名)	A	令和4年度に引き続き、精神科病院等実地指導及び措置入院者等実地審査を適正に実施した。
275	精神障害者が精神疾患の悪化や再発を予防しながら、地域社会の一員として安心して生活することができるよう、アウトリーチ支援を行うなど精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築を目指します。	障害者福祉推進課	精神障害者に対応した地域包括ケアシステム構築事業費	41,205	44,565	継続	県	精神障害者が安心して自分らしい生活ができるよう、精神障害に対応した地域包括ケアシステムを構築する。地域の実情に応じた支援体制を構築するため、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置し、人材育成や精神障害の普及啓発を促進する。 また医療や福祉につながりにくい精神障害者支援や長期入院者の退院支援等については、アウトリーチやピアサポートを活用し、県による広域支援を行う。	ア 包括的な支援体制の構築 協議の場を県庁、13保健所圏域で実施 イ 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発 13保健所圏域で人材育成研修を実施し、市町村職員や民間事業所職員等が受講した ウ 精神障害に対応した広域支援 (ア)アウトリーチ事業:2圏域で実施 (イ)ピアサポート活動促進事業:10法人へ委託し、グループワーク、個別支援を行った (ウ)早期退院支援事業の実施	A	・保健所圏域の協議の場は、全13保健所で実施され、市町村および各関係機関と活発な議論がされる等のシステム構築の推進ができたため。 ・人材育成は協議の場から抽出された課題を元に、全13保健所にて開催された ・アウトリーチ、ピアサポート、早期退院支援事業は、いずれも医療機関との連携を行いながら事業を実施した
276	精神医療センターにおいて、精神疾患患者に対する専門的治療を行います。	保健医療政策課	地方独立行政法人埼玉県立病院機構運営費負担金	15,345,170	15,278,156	その他	その他(地方独立行政法人埼玉県立病院機構)	地方独立行政法人埼玉県立病院機構の責務である高度専門・政策医療を県民に持続的に提供するために必要な金額を設立団体として負担する。	運営費負担金の交付 15,299,879千円 (うち精神医療センターに係るもの 1,133,802千円)	A	病院機構が行う事業のうち、高度・専門・特殊・不採算医療の提供に要する費用に対する適切な負担金を交付した。

(4)公費負担医療制度の充実

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
277	重度心身障害児(者)やその家族の経済的負担の軽減を図り、重度心身障害児(者)の健康を守るため市町村が行う医療費の助成を支援します。	国保医療課	重度心身障害者医療対策助成費	5,260,420	5,380,066	継続	市町村	障害がある方とその家族の経済的負担を軽減するため、医療機関を受診した場合の医療費の一部負担金を県と市町村で助成する制度	・受給対象者数(R6年3月現在) 115,692人 ・支給件数 3,142,514件 ・市町村助成額 11,979,710千円 ・県補助額 5,183,176千円	A	対象者に係る各種医療保険の一部負担金を助成した市町村に対し、当該助成額(他の法令等により医療費が支給される場合はその額を控除した額。)の1/2(財政力指数が1を超える市町村は5/12又は1/3、さいたま市は1/6)を速やかに補助することができた。
278	心身の障害の状態を軽減するための自立支援医療制度(精神通院医療、更生医療、育成医療)により、障害者等の経済的負担を軽減します。	障害者福祉推進課	身体障害児者補装具費給付等事業費 (自立支援医療給付事業)	2,941,559	2,810,820	継続	県	身体障害者の自立更生のため必要な医療費(人工関節置換、人工透析など)の自己負担分の一部を公費で負担	身体障害者の自立更生のため必要な医療費(人工関節置換、人工透析など)の自己負担分の一部を公費で負担(更生医療費支給決定者数 約14.4千人)	A	身体障害者の自立更生のため必要な医療費(人工関節置換、人工透析など)の自己負担分の一部を公費で負担している。
		障害者福祉推進課	精神保健医療費	12,801,629	13,688,973	継続	県	統合失調症やうつ病などの精神疾患により、通院による継続した治療を受ける際、医療費の自己負担分の一部を公費で負担	統合失調症やうつ病などの精神疾患により、通院による継続した治療を受ける際、医療費の自己負担分の一部を公費で負担(対象者数 約11.0万人)	A	統合失調症やうつ病などの精神疾患により、通院による継続した治療を受ける際、医療費の自己負担分の一部を公費で負担している。
		健康長寿課	身体障害児等対策費	53,014	51,304	継続	市町村	自立支援医療(育成医療)の給付を行う市町村に対して助成し、身体に障害のある児童等の障害の状態の軽減を図る。	自立支援医療(育成医療)給付を行う市町村に対し助成した。	A	自立支援医療(育成医療)給付を行う市町村に対し助成し、身体に障害のある児童等の障害の状態の軽減を図った。
279	指定難病等や小児慢性特定疾病の医療費公費負担制度を推進します。	健康長寿課	小児慢性特定疾病対策費	1,284,526	1,192,356	継続	県	長期療養を要する児童の健全な育成を図り、養育家庭の経済的負担を軽減する。	①小児慢性特定疾病医療費助成を行った。(受給者4,655人) ②新規医療費助成対象者に、こども健康手帳を交付した。 ③小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業を実施した市町村に補助した ④小児慢性特定疾病児童等自立支援事業を実施した。(小児慢性特定疾病児童等ピアカウンセリング事業参加者34人、長期療養児教室参加者153人、相互交流支援事業参加66人) ⑤小児慢性児童等地域支援協議会を開催し支援等について検討した。	A	長期療養を要する児童の健全な育成を図り、養育家庭の軽減を負担した。
		疾病対策課	指定難病対策費	9,256,867	10,427,112	継続	県	特定難病等の医療費公費負担制度を推進する。	令和5年度末受給者数 46,076人	A	指定難病等の認定事務を適切に実施するとともに、医療費の支給を適時適切に行った。

3 福祉のまちづくりの推進  
(1)まちづくりの総合的推進

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位：千円)	令和6年度当初予算額 (単位：千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
280	年齢、性別、国籍、能力など人々が持つ様々な違いを越えて、全ての人が利用しやすいように配慮した施設や建物づくり、製品の普及、環境・サービスの創造などを目指すユニバーサルデザインの考え方の普及啓発を推進します。	文化振興課	ユニバーサルデザイン推進事業	770	659	継続	県	1 ユニバーサルデザイン当事者参加の推進 2 ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣	1 ユニバーサルデザイン当事者参加推進研修会を開催(R6.1.30) 参加者 55名 2 ユニバーサルデザイン推進アドバイザーを小学校等の講演に派遣 8件 延べ参加者数 432人	A	計画通りに事業が実施されたため。
281	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」や「埼玉県高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物の整備に関する条例」、「埼玉県福祉のまちづくり条例」などの運用により、障害者、高齢者などの活動や生活のしやすさに配慮された生活環境の整備を行うとともに福祉のまちづくりの普及啓発を図るなど、福祉のまちづくりを総合的に推進します。	文化振興課	ユニバーサルデザイン推進事業	770	659	継続	県	1 ユニバーサルデザイン当事者参加の推進 2 ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣	1 ユニバーサルデザイン当事者参加推進研修会を開催(R6.1.30) 参加者 55名 2 ユニバーサルデザイン推進アドバイザーを小学校等の講演に派遣 8件 延べ参加者数 432人	A	計画通りに事業が実施されたため。
		福祉政策課	福祉のまちづくり普及推進事業費	2,250	2,250	継続	県	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」や「埼玉県高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物の整備に関する条例」、「埼玉県福祉のまちづくり条例」などの運用により、障害者、高齢者などの活動や生活のしやすさに配慮された生活環境の整備を行うなど、福祉のまちづくりを総合的に推進します。	1 届出の受理・審査 ・公共交通機関(2件)、路外駐車場(11件) 2 福祉のまちづくり推進会議 2回 3 障害者用駐車場マナーアップキャンペーンの実施(11/1～12/9) ・ポスター配布(1,189か所、 3,507枚) ・交通安全フェアなどイベントで啓発 ・障害者等用駐車区画の青色塗装	A	推進協議会の運営や新築等の届出審査を行ったほか、福祉のまちづくりの普及啓発として障害者用駐車場マナーアップキャンペーンの実施など啓発活動を計画のとおり行なったため。
		建築安全課	建築基準法等施行費	81,062	79,460	継続	県	バリアフリー法、埼玉県建築物バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例の運用により、人にやさしい建物の整備促進を図る	福祉のまちづくり条例の届出件数 335件 うち、適合証発行件数 36件 シンボルプレート発行件数 20件	A	バリアフリー法、埼玉県建築物バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例の運用により、人にやさしい建物の整備促進を図れている。 また、バリアフリー法第14条に基づく埼玉県建築物バリアフリー条例では法適合義務付け対象建築物の用途拡大及び規模の引き下げを行っており、近県と同等以上の厳しい水準とし運用している。  ※条例の制定あり・・・東京都、神奈川県 条例の制定なし・・・千葉県、栃木県、群馬県、茨城県

(2)公共施設などの整備

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額(単位:千円)	令和6年度当初予算額(単位:千円)	新規・継続等の区分(第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
282	障害者や高齢者など全ての人々が利用しやすい県有施設に改善するため、障害者対応トイレなどを設置し、バリアフリー化を推進します。	管財課	県有施設エコオフィス化改修事業	382,762	311,071	継続	県	だれもが利用しやすい衛生的なトイレにするため、バリアフリー化、洋便器化、床乾式化及び給排水管などの改修工事を行う。	11施設のエコオフィス化改修を実施 【工事】 川越家畜保健衛生所、自動車税事務所所沢支所、計量検定所、高等看護学院、川越高等技術専門学校 【設計】 環境整備センター、食肉衛生検査センター白子分室、上尾地方庁舎、加須農林振興センター、動物指導センター南支所、川口高等技術専門学校	A	当初計画どおりに事業が実施されているため。
		財務課	社会教育施設建物いきいき回復事業費	964,353	0	継続	県	社会教育施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進を図るとともに、屋上防水、設備改修を実施し、誰でもいきいきと快適に利用できるように施設を充実させる。	中間改修 工事2施設	A	事業計画通り、県立特別支援学校におけるバリアフリー化を進めることができたため。
283	民間施設のバリアフリー化を普及啓発し、誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進します。	市街地整備課	市街地再開発促進費補助	195,667	262,794	継続	市町村	地域の防災性の向上を図るとともに、個性豊かな魅力ある市街地の整備を進めるため、市街地再開発事業等において土地や建物を共同化するために必要となる経費の一部を補助する。	2市2地区(約2.0ha)で補助を行った。 ・川口市:本町4丁目9番地区(0.7ha) ・蕨市:蕨駅西口地区(1.3ha)	A	当初の予定通り、2市2地区において建築工事等を実施し整備改善を図った。
		建築安全課	建築基準法等施行費	81,062	79,460	継続	県	バリアフリー法、埼玉県建築物バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例の運用により、人にやさしい建物の整備促進を図る	福祉のまちづくり条例の届出件数 335件 うち、適合証発行件数 36件 シンボルプレート発行件数 20件	A	バリアフリー法、埼玉県建築物バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例の運用により、人にやさしい建物の整備促進を図れている。 また、バリアフリー法第14条に基づく埼玉県建築物バリアフリー条例では法適合義務付け対象建築物の用途拡大及び規模の引き下げを行っており、近県と同等以上の厳しい水準とし運用している。  ※条例の制定あり・・・東京都、神奈川県 条例の制定なし・・・千葉県、栃木県、群馬県、茨城県
284	多機能トイレやスロープの設置など障害者の利用に配慮し、安全で快適に利用できる公園施設などの整備を推進します。	公園スタジアム課	公園等建設費 埼玉スタジアム2002公園管理運営費	3,981,493	4,524,041	継続	県	地域の特色を活かしながら県民のニーズに対応した公園整備を進めるとともに、誰もが安全で快適に利用できる公園施設の充実を図る。	トイレの改修工事を1公園で実施。	A	計画通りに事業が実施されたため。

(3)道路環境の整備

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額(単位:千円)	令和6年度当初予算額(単位:千円)	新規・継続等の区分(第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
285	違法駐車や駅・バス停周辺などの放置自転車、店頭商品などによる道路の占拠などの解消を図るため、違法駐車の実態や放置自転車クリーンキャンペーンなどの啓発活動を推進します。また、駐車施設及び駐輪場の整備や「違法駐車防止条例」、「放置自転車等防止条例」の制定を市町村に働き掛けることにより、障害者などの安全で快適な交通環境の整備を推進します。	防犯・交通安全課	自転車安全利用の県づくり推進事業費	65	55	継続	県、市町村	九都県市協同で実施する ・首都圏放置自転車クリーンキャンペーン(10月、11月)に合わせ、県内市町村、警察署、駅にポスターを配布 ・その他交通安全に係る広報啓発	1 首都圏放置自転車クリーンキャンペーンの実施 10月1日～10月31日までの1か月間 県内市町村、警察署、駅にポスターを800枚配布。 2 実施結果 (1) 広報普及活動 広報車広報 実施駅箇所:24か所 広報車数:5台 街頭活動 実施駅箇所:8か所 活動延人数:130人 (2) 整理活動 駐車指導・整理等 実施駅箇所数 :211か所 活動延人員 :9,281人 撤去・移送 実施駅箇所数 :167か所 活動延人員 :1,480人 撤去・移送台数:自転車等 1,485台	A	予定通り、広報普及活動及び整理活動を行った。 令和6年度も同様の活動を行う予定である。
		交通指導課 交通規制課	放置駐車違反取締強化対策経費	743,392	732,685	継続	県	1 適正な交通流の確保を図るため、違法駐車の実態や放置自転車の指導取締りを実施 2 放置車両の確認事務、放置違反金に関する事務(一部)の民間委託	1 放置駐車違反取締り件数 令和5年度 48,533件 2 瞬間駐車実態調査 令和5年度 22.6台(-89.3%) ※ 駐車監視員制度施行前の平成18年5月30日と比較	A	危険性、迷惑性の高い放置車両の取締りを実施し、瞬間駐車実態を減少させることができた。



286	障害者が安心して利用できる歩行空間の創出を図るため、車椅子がすれ違える幅の広い歩道の整備や歩道の段差改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置を積極的に推進します。更に、既成市街地などでは電線共同溝などの整備による無電柱化を推進します。	道路環境課	バリアフリー安全対策費	429,000	330,000	継続	県	安全でゆとりある歩行空間を創出するため、バリアフリー法の基本構想で定められた重点整備地区や駅、福祉施設、公共施設等の周辺などを優先して、歩道の段差解消などを整備する。	歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などの整備を3.25km実施した。	A	着実に整備が進捗している。歩道の段差解消や誘導用ブロックの設置により障害者がより安全に移動できるようになった。
		道路街路課	自転車歩行者道整備費 社会資本整備総合交付金 (交通安全)事業費 交通安全施設整備事業費	2,546,000	2,835,000	継続	県	県管理道路において、歩道がない、また狭いために歩行者が危険な状態となっている箇所がある。その箇所に歩道の新規設置や拡幅整備を行うことにより、歩行者の安全確保を行っていく	歩道がない箇所や、狭い箇所について、歩道の新規設置や拡幅整備を行った。	A	確実に整備が進捗している。
		道路環境課・道路街路課	電設地中化(道路)整備費 道路構造物維持事業費 交通安全施設整備事業費	837,000	810,000	継続	県	災害時における道路の通行空間の確保のため、無電柱化の整備を推進し、市街地の強靱化と安全を確保する。	・川越所沢線などで事業を実施し、1.1kmの電線地中化が完了。 ・歩道がない箇所や、狭い箇所について、歩道の新規設置や拡幅整備と併せて無電柱化の整備を行った。	A	・着実に整備が進捗している。無電柱化により車椅子がより安全に移動できるような歩道幅の確保ができた。 ・確実に整備が進捗している。
		市街地整備課	つくばエクスプレス沿線地域事業推進費	1,723,994	2,224,687	継続	県	つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在を解消し、良好な住宅地の供給を図り、地域の活性化に寄与する。	道路整備延長が21,433mから21,874mとなり、整備率が84.1%から85.8%となった。	A	整備の進捗が図られたため。
		市街地整備課	区画整理事業県道整備費	174,332	126,660	継続	市町村	土地区画整理事業を施行する市町村等に対して、事業地区内の県道整備を行う場合、県がその費用の一部を補助し、健全な市街地の形成を図る。	令和5年度は、4市4地区　186.7haに対し、補助を行った。	A	当初の予定どおり、4地区において物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。
		市街地整備課	社会資本整備総合交付金 (区画整理)事業費	253,849	62,519	継続	その他(土地 地区画整 理組合)	土地区画整理事業を施行する組合等に対して、社会資本整備総合交付金の対象となる事業に県が補助を行い、健全な市街地の形成を図る。	令和5年度は、1市1地区　33.7haに対し、補助を行った。	A	当初の予定どおり、1地区において街路築造工事及び物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。
		道路街路課	街路整備費 街路改良事業費 社会資本整備総合交付金 (街路)事業費	4,196,520	4,980,093	継続	県	都市計画道路整備の中で電線類地中化及び歩道整備を行い、障害者が安心して利用できる歩行空間を創出する。	都市計画事業の中で、電線地中化及び歩道整備を実施した。	A	確実に整備が進捗している。
287	分かりやすい道路標識を整備するほか、主要な幹線道路に整備した「道の駅」などの休憩施設には、全て障害者対応トイレ等の整備を推進します。	道路環境課	道路安全施設費	3,791,008	3,864,328	継続	県	道路標識などの新設や修繕の実施。県が管理する道の駅(8箇所)の駐車場及び併設する公衆トイレなどの維持管理。	道路標識などの新設や修繕の実施及び県が管理する道の駅(8箇所)の駐車場及び併設する公衆トイレなどの維持管理を行った。	A	着実に整備が進捗している。
288	駅や福祉施設、医療施設などの周辺において、障害者にとってより利用しやすい歩行空間の整備を推進します。	道路街路課	自転車歩行者道整備費 社会資本整備総合交付金 (交通安全)事業費 交通安全施設整備事業費	2,546,000	2,835,000	継続	県	県管理道路において、歩道がない、また狭いために歩行者が危険な状態となっている箇所がある。その箇所に歩道の新規設置や拡幅整備を行うことにより、歩行者の安全確保を行っていく	歩道がない箇所や、狭い箇所について、歩道の新規設置や拡幅整備を行った。	A	確実に整備が進捗している。
		道路環境課	バリアフリー安全対策費	429,000	330,000	継続	県	安全でゆとりある歩行空間を創出するため、バリアフリー法の基本構想で定められた重点整備地区や駅、福祉施設、公共施設等の周辺などを優先して、歩道の段差解消などを整備する。	歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などの整備を3.25km実施した。	A	着実に整備が進捗している。歩道の段差解消や誘導用ブロックの設置により障害者がより安全に移動できるような歩道の施工を行った。
		市街地整備課	つくばエクスプレス沿線地域事業推進費	1,723,994	2,224,687	継続	県	つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在を解消し、良好な住宅地の供給を図り、地域の活性化に寄与する。	道路整備延長が21,433mから21,874mとなり、整備率が84.1%から85.8%となった。	A	整備の進捗が図られたため。
		市街地整備課	区画整理事業県道整備費	174,332	126,660	継続	市町村	土地区画整理事業を施行する市町村等に対して、事業地区内の県道整備を行う場合、県がその費用の一部を補助し、健全な市街地の形成を図る。	令和5年度は、4市4地区　186.7haに対し、補助を行った。	A	当初の予定どおり、4地区において物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。
		市街地整備課	社会資本整備総合交付金 (区画整理)事業費	253,849	62,519	継続	その他(土 地区画整 理組合)	土地区画整理事業を施行する組合等に対して、社会資本整備総合交付金の対象となる事業に県が補助を行い、健全な市街地の形成を図る。	令和5年度は、1市1地区　33.7haに対し、補助を行った。	A	当初の予定どおり、1地区において街路築造工事及び物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。
		市街地整備課	市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	0	0	継続	県　組合等	市街地再開発事業により整備する公共施設について、その費用の一部を負担する。	令和5年度の実績なし。	—	—
289	視覚障害者用付加装置(音響式信号機)や高齢者等感应信号機など、障害者などに配慮した交通安全施設の整備を推進し、安全性の向上を図ります。	交通規制課	交通安全施設整備費	18,882	18,588	継続	県	次の交通安全施設の整備 1　視覚障害者用付加装置(音響式信号機) 2　歩行者感应化 3　高齢者等感应化 4　歩行者等支援情報通信システム(高度化PICS) 5　経過時間表示機能付き歩行者用灯器 6　エスコートゾーン	1　視覚障害者用付加装置(音響式信号機)　　　8基 2　高齢者等感应化　　　　　　　　　　　　　1基 3　歩行者等支援情報通信システム(高度化PICS)　1基 4　経過時間表示機能付き歩行者用灯器　　　　1交差点 5　エスコートゾーン　　　　　　　　　　　　　1交差点	A	障害者等に配慮した交通安全施設の整備を実施することができた。

(4)公共交通機関の整備

施策 番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5 年度 当初 予算額 (単位: 千円)	令和6 年度 当初 予算額 (単位: 千円)	新規・ 継続等 の区分 (第5期→ 第6期)	実施 主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業 評価	評価の理由
290	障害者や高齢者など誰もが快適に安心してバスを利用できるよう、ノンステップバスの導入を支援します。	交通政策課	ノンステップバス導入促進事業	14,150	11,300	継続	県市町村	ノンステップバスの導入費用の一部を負担する市町村に対して補助する。	9市町4事業者20台	A	適切にノンステップバスの導入を支援できたため。
291	障害者や高齢者など、誰もが快適に安心して鉄道を利用できるよう、駅のエレベーター、スロープ、多機能トイレやホームドア及び内方線付き点状ブロックなどのバリアフリー化の整備を支援するとともに、それらの推進について鉄道事業者に働きかけます。併せて、駅前広場の整備を支援し、バリアフリーの生活空間の整備を推進します。	交通政策課	みんなに親しまれる駅づくり事業	40,300	47,300	継続	市町村 その他	鉄道駅にエレベーター、スロープ、障害者対応型トイレ等のバリアフリー施設整備を進める市町村に対し補助金を交付する。	【補助対象先・補助対象駅(補助対象施設)】 ○春日部市・東武野田線・豊春駅(歩車道境界バリアフリーブロック等2か所) 東武伊勢崎線・武里駅(歩車道境界バリアフリーブロック等2か所) ○入間市・西武池袋線・入間市駅(エレベーター1基) ○深谷市・秩父鉄道・明戸駅(障害者対応型トイレ1か所) 計3市4駅4施設	A	補助金の交付により、鉄道駅のバリアフリー化を促進することができたため。
		交通政策課	駅ホームの転落防止対策推進事業費	11,192	9,934	継続	その他	鉄道駅にホームドア、内方線付き点状ブロック等の転落防止設備整備を進める鉄道事業者に対し、市町村を通じて補助金を交付する。	【ホームドア設置促進事業・補助対象先・補助対象駅】 ○草加市・東武伊勢崎線・谷塚駅、草加駅、新田駅 ○越谷市・東武伊勢崎線・浦生駅 計2市4駅	A	補助金の交付等により、駅ホームの転落防止対策を促進することができたため。
		市街地整備課	市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	0	0	継続	県 組合 等	市街地再開発事業により整備する公共施設について、その費用の一部を負担する。	令和5年度の実績なし。	—	—
		市街地整備課	つくばエクスプレス沿線地域事業推進費	1,723,994	2,224,687	継続	県	つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在を解消し、良好な住宅地の供給を図り、地域の活性化に寄与する。	道路整備延長が21,433mから21,874mとなり、整備率が84.1%から85.8%となった。	A	整備の進捗が図られたため。
		市街地整備課	区画整理事業県道整備費	174,332	126,660	継続	市町村	土地区画整理事業を施行する市町村等に対して、事業地区内の県道整備を行う場合、県がその費用の一部を補助し、健全な市街地の形成を図る。	令和5年度は、4市4地区 186.7haに対し、補助を行った。	A	当初の予定どおり、4地区において物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。
		市街地整備課	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費	253,849	62,519	継続	その他(土 地区画整 理組合)	土地区画整理事業を施行する組合等に対して、社会資本整備総合交付金の対象となる事業に県が補助を行い、健全な市街地の形成を図る。	令和5年度は、1市1地区 33.7haに対し、補助を行った。	A	当初の予定どおり、1地区において街路築造工事及び物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。

4 安全な暮らしの確保  
(1)防災対策の充実

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位:千円)	令和6年度当初予算額 (単位:千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
292	国民保護施策において障害者などの要配慮者に配慮します。	危機管理課	国民保護計画推進費	2,966	3,407	継続	県	武力攻撃等から国民の生命、身体及び財産を保護するため「国民保護に関する埼玉県計画」に基づき国民保護措置を的確かつ迅速に実施できる体制を確保する。	11月17日には、加須市で営業中の店舗内で化学剤テロが散布されたという想定をした実動訓練を実施し、県、市、県警、消防、自衛隊など約500人が参加した。7月25日には、河川敷にミサイル(通常弾)が着弾したことを想定した図上訓練を実施し、県、市、警察、消防、自衛隊など34名が参加し、49名がWEBで視聴した。	A	昨年度に引き続き、実動訓練、図上訓練を開催し、関係機関との連携を確認することができた。
293	防災に関するパンフレットの配布などにより、防災に関する知識の普及啓発を図ります。	危機管理課	減災に向けた自助と共助の推進事業 (イツモ防災事業)	6,550	3,402	継続	県	防災講座、ワークショップ、啓発冊子の配布などにより、家具固定や水・食料の備蓄など自助の取組の一層の普及を図る。	・イツモ防災講座等の開催(277回、受講者数24,618人)※令和6年度1月末時点 ・防災マニュアルブックの配布(4種類、計24,003部)	A	イツモ防災講座やワークショップの開催、防災マニュアルブックの配布により、防災に関する知識の普及啓発を図っている。
		消防課	防火推進事業費	53,677	56,884	継続	県	1 防災訓練会場等における住宅用防災機器の展示 ・防災研修会(6月) 2 ホームページその他各種広報媒体を活用した広報の実施 ・県ホームページによる広報 ・各種研修会における広報	1 新型コロナウイルス流行の影響を受け、令和5年度は開催されなかった。 2 住宅用火災警報器の設置について県のホームページ等で広報を実施している。	A	広報の結果、条例適合の住宅用火災警報器設置率は全国で上位を維持している。 設置率(R4年度79.4% 全国34位 ⇒ R5年度80.6% 全国32位) 条例適合設置率(R4年度68.2% 全国14位 ⇒ R5年度68.8% 全国15位)
		障害者福祉推進課	-	0	0	継続	県	防災に関するマニュアルの配布およびホームページでの公開。	福祉避難所開設・運営訓練に係る動画マニュアルの配布	A	市町村が実施する福祉避難所開設・運営訓練に資する動画マニュアルを配布することにより、防災に関する知識の普及啓発が図られたため。
294	障害者などの要配慮者が必要としている援助の内容が分かる防災カード(ヘルプカード)の普及促進について、市町村に対し働きかけます。	障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	ヘルプカードの普及促進について市町村職員向け研修及び各種説明会の機会を捉えて働き掛ける。	・ヘルプカード作成済み市町村 63市町村 ・避難行動要支援者に係る個別計画及び福祉避難所に関する市町村担当者研修会においてヘルプマークの普及啓発を実施した。	A	全市町村においてヘルプカードの作成、配布を行っているため。
295	防災情報などを携帯電話などにメール配信するサービスを行います。	災害対策課	防災システム管理運営費 (防災関連システムの維持管理に要する経費)	104,567	136,717	継続	県	防災気象情報を携帯電話など登録されたアドレスにメール配信を実施	防災情報システムの運用、維持管理の中で、防災情報メールに登録された方の携帯電話等に、防災に関する以下の情報を配信。 ・気象警報注意報 ・地震情報 ・避難情報 ・危機管理情報 ・避難所開設情報 ・洪水予報 等	A	県民の災害能力の向上のため、事業の普及啓発を図り、防災情報メールへの登録を促すことができているため。
296	避難所への手話通訳者・手話奉仕員の派遣やホームページ、アプリ、掲示板等の活用等を含め、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を避難所を運営する市町村と連携して進めます。(再掲)	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業)	61,034	59,034	継続	県	手話通訳者の派遣、遠隔手話サービス、市町村の行う手話通訳者派遣支援等を実施する。	1 県域手話通訳者派遣事業 427件 2 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 1,719件 3 手話通訳者等養成事業 修了者 0人 4 盲ろう者向け通訳・介助員養成事業 修了者 3人 5 専任手話通訳者3名を設置し、市町村専任・登録通訳者研修の実施 6 聴覚障害者情報提供施設(埼玉聴覚障害者情報センター)において遠隔手話を実施(R5の利用実績は無し)	A	手話通訳者の養成研修修了者が0人になったが、手話通訳者及び盲ろう者向け通訳・介助員は例年と同程度の人数を登録したことで、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保ができた。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣について、問題点を情報共有した。
		障害者福祉推進課	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費 (聴覚障害者災害時等情報ネットワーク運営支援事業)	984	984	継続	県	聴覚障害者等に対する災害時等の情報提供ネットワークを構築・運営するために必要な経費を助成する。	登録延べ人数 1,123人、情報提供回数 19回	A	登録延べ人数が前年度よりも増加し、より多くの聴覚障害者に対して災害時の情報提供を迅速に行えるようになった。
		災害対策課	防災システム管理運営費 (防災関連システムの維持管理に要する経費)	104,567	136,717	新規	県	災害オペレーション支援システムの運用、維持管理の中で、防災情報メールによる情報発信をするともに、県HPや県公式LINEアカウント(防災・災害情報)に情報を掲載	防災情報メール及び県公式LINEアカウント(防災・災害情報による情報発信をするともに、県HPに情報を掲載し、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を実施。 【掲載情報】 ・気象警報注意報 ・地震情報 ・避難情報 ・危機管理情報 ・避難所開設情報 ・洪水予報 等	A	メール、SNS、ホームページ等の活用等を含め、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を実施できているため。



297	近隣住民、民生委員などが障害者などを訪ねる活動や、自主防災組織が有効に活動できる環境の整備など、避難行動要支援者に対する地域住民を中心とした支援体制の整備を推進します。	危機管理課	減災に向けた自助と共助の推進事業 (ミナ防災事業)	10,070	7,333	継続	県	市町村が実施する訓練・研修等に講師を派遣し、自主防災組織の設立・活性化を支援するとともに優れた活動を行う自主防災組織を表彰し、その取組を広く発信する。また、災害時に自律的な支援活動を行う民間の災害支援ネットワークと協力・連携を図り、災害時に活動できる仕組みづくりを推進する。	・市町村が実施する自主防災組織リーダー養成講座実施支援(54回、受講者数3,494人) ・優れた活動を行う自主防災組織等に対する知事表彰の実施(3団体) ・災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」主催の情報共有会議への参加(1回)	A	訓練・研修等への講師派遣や優れた活動を行う自主防災組織を表彰することにより、自主防災組織の活性化を図っている。また、災害ボランティア団体との会議に参加し、協力・連携を図っている。
		社会福祉課	民生委員・児童委員活動費等補助	528,516	537,809	継続	市町村	1 民生委員・児童委員の活動に係る経費の一部を市町村に補助する。 (民生委員・児童委員 8,053人(さいたま市、中核市を除く)) 2 民生委員・児童委員が所属する各地区民生委員・児童委員協議会の活動を推進するため、協議会の活動経費の一部を市町村に補助する。 (民生委員・児童委員協議会 283会)	1 民生委員・児童委員の活動に係る経費の一部を市町村に補助した。 (民生委員・児童委員 8,053人(さいたま市、中核市を除く)) 2 民生委員・児童委員が所属する各地区民生委員・児童委員協議会の活動を推進するため、協議会の活動経費の一部を市町村に補助した。 (民生委員・児童委員協議会 283会)	A	当初の予定どおり、補助金を交付した。
		障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	個別訪問により福祉避難所設置市町村に対し、協定先の拡充や機材・物資の備蓄や開設訓練の促進を働きかける。 市町村職員向け研修を開催し、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。	福祉避難所 878か所(令和5年10月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催 ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報を提供 3 福祉避難所開設・運営訓練の実施 ・県・モデル市との開設訓練を実施(東松山市、上尾市、草加市、ふじみ野市)	A	市町村への働き掛けを実施するとともに、福祉避難所開設・運営訓練が実施されたため。
298	市町村による災害時避難行動要支援者が参加する避難訓練や福祉避難所の開設・運営訓練などの実施を支援します。	災害対策課	(市町村への働きかけ)	24,045	24,815	継続	県	市町村防災訓練の実施にあたり職員を派遣し支援する。	県内4市の防災訓練の実施にあたり、職員を派遣し支援した。	A	市の防災訓練を支援することで、災害対応に万全を期すことができたため。
299	避難行動要支援者に対して避難所での良好な生活環境を提供できるように、避難行動支援体制の確立について市町村に対して助言を行います。また、避難行動要支援者名簿の策定、個別計画の策定・更新及び福祉避難所の整備について市町村に対し働きかけます。	災害対策課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	・各市町村からの避難行動要支援に関する相談について、随時対応。	・各市町村からの避難行動要支援に関する相談について、随時対応した。	A	各市町村が避難行動要支援者名簿の作成を完了した後も、名簿情報の精査や名簿掲載要件の追加検討を依頼する通知の发出や、市町村向け研修会等で説明するなどアフターフォローを行ったため。
		高齢者福祉課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	避難行動要支援者名簿に基づき市町村が実施する個別避難計画の策定を支援する。	・市町村担当者向け説明会の開催 令和5年7月18日(火)(オンライン開催) ・避難行動要支援者名簿情報の提供に同意している要支援者のうち個別避難計画を策定している者の割合 約49.3%	A	障害者福祉推進課、災害対策課及び危機管理課の4課合同で、個別避難計画等に関する研修会を開催した。本研修会では内閣府のピアサポート制度を活用し、滋賀県高島市及び茨城県古河市の職員より個別避難計画の実効性を高める取組事例を照会いただき、市町村を支援した。
		障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	福祉避難所設置市町村に対し、福祉避難所の指定及び協定締結先の確保の促進を働きかける。 市町村職員向け研修や福祉避難所合同開設訓練を開催し、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。	福祉避難所 878か所(令和5年10月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催 ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報を提供 3 福祉避難所開設・運営訓練の実施 ・県・モデル市との開設訓練を実施(東松山市、上尾市、草加市、ふじみ野市)	A	市町村への働き掛けを実施するとともに、福祉避難所開設・運営訓練が実施されたため。
300	災害で被災した障害者などの要配慮者の福祉避難所として、社会福祉施設の有効活用を促進します。	障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	福祉避難所設置市町村に対し、福祉避難所の指定及び協定締結先の確保の促進を働きかける。 市町村職員向け研修や福祉避難所合同開設訓練を開催し、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。	福祉避難所 878か所(令和5年10月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催 ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報を提供 3 福祉避難所開設・運営訓練の実施 ・県・モデル市との開設訓練を実施(東松山市、上尾市、草加市、ふじみ野市)	A	市町村への働き掛けを実施するとともに、福祉避難所開設・運営訓練が実施されたため。
301	福祉避難所における障害者などの要配慮者に配慮した物資・機材の備蓄や開設訓練の実施について、市町村に対し支援を行うとともに、実施について働きかけます。	障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	福祉避難所設置市町村に対し、福祉避難所の指定及び協定締結先の確保の促進を働きかける。 市町村職員向け研修や福祉避難所合同開設訓練を開催し、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。	福祉避難所 878か所(令和5年10月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催 ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報を提供 3 福祉避難所開設・運営訓練の実施 ・県・モデル市との開設訓練を実施(東松山市、上尾市、草加市、ふじみ野市)	A	市町村への働き掛けを実施するとともに、福祉避難所開設・運営訓練が実施されたため。
302	福祉避難所における感染症対策の立案や訓練の実施などについて、市町村を支援します。(再掲)	障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	市町村職員向け研修や福祉避難所合同開設訓練を開催し、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。	・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会にて説明 ・県・モデル市との開設訓練を実施(東松山市、上尾市、草加市、ふじみ野市)	A	福祉避難所設置・運営マニュアルについて改訂を行うとともに、市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施されたため。
303	大規模災害が発生した場合に精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を被災地域に派遣するための体制を整備するとともに、災害拠点精神科病院を整備・指定します。	障害者福祉推進課	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費	760	721	継続	県	大規模災害が発生した際、被災地域の都道府県の派遣要請により被災地域に入り、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神科医療チーム(DPAT)を編成する体制を整えるとともに、チーム構成員の質の維持及び向上を図る。	1 災害派遣精神医療チーム連絡調整会議の開催 1回 2 埼玉DPAT研修の実施 1回 3 能登半島地震へDPAT先遣隊派遣(第1陣:1/9～15、第2陣:1/18～23)	A	埼玉DPAT派遣協定を締結した医療機関のDPAT隊員(33名)に対して研修を実施した。埼玉県DPAT連絡調整会議を実施した。また、能登半島地震においてDPAT先遣隊を派遣した。
		疾病対策課	災害拠点精神科病院整備事業費	0	0	継続	県	災害が発生した際に、被災地の精神科医療が必要な患者の一時受入れや被災地の精神科医療を支援するための拠点となる災害拠点精神科病院を指定するための整備を行う。	指定要件を満たすための工事を行うことができず、指定できなかった。	C	災害拠点精神科病院の指定要件の整備・指定が進まなかったため。

304	大規模災害時に避難所等へ避難した障害者等に対して相談援助や応急的な介助等の福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム」を整備します。	社会福祉課	災害派遣福祉チーム体制整備事業費	1,500	1,250	継続	県	大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を派遣する「災害派遣福祉チーム」を整備し、高齢者や障害者など配慮を必要とする被災者に適切な支援を行うことにより、被災下の生活による心身状況の悪化等の二次被害を防止する。	1 研修の実施 (1) 令和5年度登録時研修 1日目 オンライン研修(オンデマンド配信) 令和5年10月10日(火)～10月31日(火) 2日目 集合研修 令和5年11月1日(水) 彩の国すこやかプラザ 30人 (2) 災害時情報伝達訓練 メール送信数 221件(内、エラー10件) 回答数 126件(回答率 60%) 2 登録者数 354名(令和6年3月31日現在) 3 被災地派遣(能登半島地震) 2月16日から3月2日まで、3名×4チーム(計12名)を石川県内の避難所に派遣	A	1 令和5年度登録時研修を実施し、新たにチーム員として30名が登録されるとともに、研修を通じて、各チーム員の資質向上が図られた。 2 災害時情報伝達訓練を実施し、各チーム員の災害発生時における円滑な情報伝達能力の向上が図られた。 3 被災地への派遣を通じ、被災者支援の一助となることができたことに加え、実際の現場を経験することによりチーム員の資質向上が図られた。
305	大規模災害時に、ストーマ用装具を必要とする内部障害者が避難所での生活に支障をきたすことがないように、ランニング備蓄の方法によるストーマ用装具の調達体制を整備します。	障害者福祉推進課	災害時のためのランニング備蓄事業	957	909	継続	県	大規模災害時、ストーマ用装具を必要とする内部障害者が避難所での生活に支障をきたすことのないよう、ランニング備蓄の方法によりストーマ用装具の調達体制を整備する。	福祉用具(ストーマ用装具等)の供給の必要があると認められる大規模な災害は発生しなかったため、契約業者2社におけるランニング備蓄が行われたのみで、市町村への福祉用具の供給は行われなかった。	A	ストーマ用装具等について、災害時に必要な数量を算定し、ストーマ業者とランニング備蓄契約を締結することにより、調達体制の整備を行ったため。
306	大規模な災害の発生に備えて、本県の障害者団体が他都道府県の障害者団体などと広域的な支援体制を構築できるよう支援します。	障害者福祉推進課	-	0	0	継続	県	災害時の広域的な支援体制の整備を働き掛ける。	埼玉県身体障害者療護施設協議会及び発達障害福祉協会は、災害時の応援に関する協定を締結し、災害に備えている。	A	・市町村職員説明会の際に、周辺市町村間の協力連携体制や同時被災の可能性の低い市町村間での協力、連携体制等の方策についての検討を働き掛けたため。 ・市町村が協定締結している福祉避難所が適切に運営できるよう「福祉避難所設置・運営マニュアル」を改定し活用を促したため。
307	大規模災害に備え、「社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引き」を作成し、社会福祉施設等の災害対策を支援します。また、策定状況を確認し、未策定の場合、指導等を行います。	社会福祉課	(社会福祉施設の非常災害対策計画策定支援)	0	0	継続	市町村	大規模災害に備え、「社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引」を作成し、社会福祉施設等の災害対策を支援する。	「社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引」のホームページ掲載により周知した。	A	水防法等に基づく要配慮者利用施設避難確保計画の作成に関連した形で、社会福祉施設等の災害対策を支援できた。
		福祉監査課	社会福祉施設等指導費	2,365	2,335	継続	県	社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な運営を確保するため、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等を実施する。	・集団指導(WEB掲載)での周知、自主点検表への掲載 ・指定障害福祉サービス事業所等への実地指導で、未策定の施設等に対し、計画策定に向けた指導を行った。 (内訳)確認施設等数 835 指導実施施設等数 99	A	集団指導及び定期指導監査において、適切な指導を実施したため。
308	障害者施設災害対応マニュアルに基づき、障害者支援施設やグループホームなどが震災や風水害などの大規模な災害に対応するための具体的かつ実効性のある防災計画を作成するよう指導します。	障害者支援課	(サービス提供事業者への「防災計画」策定の支援)	0	0	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	サービス提供事業者が実効性のある「防災計画」を策定するよう助言を行う等必要な支援を行う。	サービス提供事業者が実効性のある「防災計画」を策定する際の質問に対し、国のHP紹介など必要な支援を行った。	A	事業者からの相談に対し、国のHPや参考資料等を提示できた。
309	障害福祉サービス事業所など施設が立地する地域において、土砂災害を防止するために、土石流、地すべり、急傾斜地崩壊対策などを推進します。	河川砂防課	社会資本整備総合交付金(砂防)事業費	37,000	15,000	継続	県	土砂災害警戒区域内に障害福祉サービス事業所など施設が立地する箇所において、土砂災害防止施設の整備を実施する。	土砂災害警戒区域内に障害福祉サービス事業所など施設が立地する箇所において、土砂災害防止設備を整備するための用地測量を実施した。	A	土砂災害防止対策については、計画通り事業が進んでいる。

(2) 防犯対策の充実

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額(単位:千円)	令和6年度当初予算額(単位:千円)	新規・継続等の区分(第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
310	要請に応じて障害者を対象とした防犯指導を実施するほか、メールマガジン等による犯罪・防犯情報の発信など、障害者の状況に対応した防犯対策を推進します。	生活安全総務課	要請に応じた防犯指導・情報発信業務	93	159	継続	県	1 防犯指導班「ひまわり」による防犯指導の実施 2 メールマガジン等による犯罪・防犯情報の配信	1 障害者対象の防犯指導件数(令和5年中) 2件42名 2 犯罪・防犯情報の発信(令和5年中) ・「防犯速報」8件(県内の特別支援学校43校に配信) ・「県警メールマガジン」情報発信件数4,708件 ・「ヤフー」情報発信件数5,810件 ・「X(旧ツイッター)」情報発信件数4,447件 ・「フェイスブック」情報発信件数4,443件	A	1 電子申請を活用し派遣申請を受理することにより、申請者の負担を軽減するとともに、派遣型指導に加えSNSを通じ防犯対策動画を発信するなど注意喚起に努めた。 2 各種情報発信媒体を活用し、自主的な防犯対策及び自主防犯活動団体等の防犯活動を促すための情報発信活動を推進した。
311	聴覚障害者をはじめとした障害者の緊急時の通信手段である「ファックス110番」やパソコン・携帯電話のインターネット機能を活用した「メール110番」の普及及び活用を図るため、積極的な広報活動を推進します。	通信指令課	メール・FAX110番システムの整備	2,936	2,918	継続	県	耳が聞こえない方や言葉が話せない方等、音声による110番通報が困難な方が事件や事故にあったときに警察に通報する携帯電話やパソコンを利用した「メール110番」及びファクシミリを利用した「FAX110番」のシステムを整備し、適切な110番受理と県民周知を図る。	令和5年中の有効受理件数のうち、メール110番は446件、FAX110番は24件の通報を受理した。 1月10日の「110番の日」を中心とした広報啓発活動においてメール・FAX110番システムの利用方法について県民周知を図った。	A	耳が聞こえない方や言葉が話せない方等、音声による110番通報が困難な方からの緊急通報を適切に受理することができた。 県警ホームページ、通信指令室の一般見学、県政出前講座及び110番通報の適切な利用促進広報活動(キャンペーン)において、メール・FAX110番システムの利用方法について、県民周知を実施した。

(3)感染症対策の充実

施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	令和5年度当初予算額 (単位:千円)	令和6年度当初予算額 (単位:千円)	新規・継続等の区分 (第5期→第6期)	実施主体	事業概要	令和5年度事業実績	事業評価	評価の理由
312	事業所に対し、感染症対策についての周知啓発、研修を実施します。	障害者支援課	(サービス提供事業者への感染症対策への支援)	0	0	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	サービス提供事業者が実効性のある感染防止対策を行えるよう通知やHPを通じての助言や相談への対応等必要な支援を行う。	サービス提供事業者が実効性のある感染防止対策を行えるよう通知やHPを通じての助言や相談への対応等必要な支援を行った。	A	感染症対策に関する国からの通知や情報提供を速やかに事業者に周知するとともに、HP等において情報を掲載した。
313	県民に重大な影響を及ぼす感染症の患者を受け入れる感染症病床の整備を進めます。	感染症対策課	感染症予防費	144,327	118,079	継続	県	感染症法に基づき感染症予防のための各種事業を実施。この事業で、感染症指定医療機関の整備を実施。	感染症の患者を受け入れる感染症病床を確保するため、9施設に補助金を交付した。	A	新型コロナウイルス感染症以外の重大な感染症が発生した場合であっても、受け入れられる感染症病床を確保した。
314	防護服等を調達・備蓄し、新型コロナウイルス感染症が発生した施設等に速やかに供給する体制を整備します。 新型コロナウイルスの感染防止の観点から、障害福祉サービス施設・事業所等が、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、かかり増し経費に対して支援を行います。	障害者支援課	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等継続支援事業費	124,844	0	継続	県	新型コロナウイルスの感染防止の観点から、障害福祉サービス施設・事業所等が、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、かかり増し経費に対して支援を行います。	・新型コロナウイルス感染症患者又は濃厚接触者が発生した施設・事業所のかかり増し経費等に対する113法人に対し、補助を行った。	A	申請のあった施設・事業所に対して補助を実施することにより、施設・事業所に対して感染対策等の強化を図ることができた。
		障害者支援課	障害児者福祉施設職員等の頻回検査実施事業	448,800	0	新規	県	新型コロナウイルスの感染防止の観点から、障害福祉サービス施設・事業所等が、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、かかり増し経費に対して支援を行う。	・申請のあった897施設・事業所に対して抗原定性検査キットを461,060個配布し、感染対策の支援を行った。	A	抗原定性検査キットを配布することにより、施設・事業所に対して感染対策等の強化を図ることができた。
315	市町村及び関係団体と連携し、感染症発生時の支援・応援体制を構築します。	感染症対策課	新型コロナウイルス感染症対策事業費	127,971,539	0	新規	県	市町村と覚書を締結し、新型コロナウイルスに感染し自宅療養している方の情報を提供することで、次の①②を行う。 ①パルスオキシメーターの貸与 ②食料品、生活必需品等の支給又は購入の代行	自宅療養している方へパルスオキシメーターの発送を行った。(発送はコロナの5類移行に伴い終了。) ※令和5年度②の実施なし	A	電子申請あるいは電話、FAXを使ったコミュニケーションを可能とする運用をしていた。
		障害者支援課	(互助ネットワークの構築)	0	0	継続	県／その他(社会福祉法人等)	入所施設において、新型コロナウイルスのクラスターが発生した場合、法人内での職員派遣では対応できないことが想定されるため、応援職員の派遣や入所者の受入等に協力可能な施設を相互応援施設として登録し、クラスター発生に備えた互助ネットワークを構築する。	互助ネットワークの運営を行い、クラスターが発生した入所施設1施設に対し、2施設からの延べ3人を派遣した、また、eMAT(感染管理認定看護師によるオンライン感染拡大防止指導)を1施設に対し行った。	A	互助ネットワークを運営しクラスターが発生した入所施設に職員を派遣するとともに、eMAT指導を行った。
316	福祉避難所における感染症対策の立案や訓練の実施などについて、市町村を支援します。(再掲)	障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	市町村職員向け研修や福祉避難所合同開設訓練を開催し、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。	・福祉避難所設置・運営マニュアルについて、新型コロナウイルス感染症への対応などを追記した改訂を実施済み。 ・災害時の要配慮者のための支援マニュアルをホームページで公開している。 ・市町村に対して避難所の開設訓練実施を働きかける際に、マニュアルを配布し普及啓発を行っている。	A	福祉避難所設置・運営マニュアルについて改訂を行うとともに、市町村への働き掛けの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施されたため。
317	家族介護者(ケアラー)が新型コロナウイルスに感染して入院し、障害者が在宅で暮らすことができなくなった場合のセーフティネットとして、障害者がショートステイするための受け入れ施設を確保します。	障害者支援課	感染症り患ケアラー支援対策事業費(障害児者)	2,800	0	新規	県	家族介護者(ケアラー)が新型コロナウイルスに感染して入院した場合でも、濃厚接触者である障害児者が安心して生活できる場所とケアを確保する。	コロナ5類移行により令和5年5月に事業終了(実績なし)	—	